

東京都連

2 0 2 5 年 （ R 7 年 ）

賃 金 調 査 報 告 書

発 行 全建総連東京都連合会

報告・分析 建設政策研究所

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査参加組合員数	1
2. 調査参加組合員の基本属性	2
3. 収録資料	8
4. 調査票の変更について	8
5. 表記	10
6. 調査対象月	10
7. 用語	10
II. 労働者の回答	11
1. 1日あたり手取り賃金	11
2. 常用（月固定給）の1ヵ月あたり手取り賃金	24
3. 年収の手取り額	26
4. 事業所形態	31
5. 1ヵ月あたりの休日	33
6. 労働時間	36
7. 有給休暇の取得状況（常用のみ）	37
8. 契約状況	40
9. 企業別の1日あたり手取り賃金	41
III. 事業主の回答	43
1. 事業所形態と主な現場	43
2. 支払い賃金（年間支給額）	46
3. 単価引き上げ要求・法定福利費	52
4. 土曜休日について	68
5. 事業継続	71
6. 就業規則・36協定	76
IV. 建設キャリアアップシステムへの登録状況	82
1. 登録状況の推移（事業主、「労働者」）	82

2. 働き方別（「労働者」）	84
3. 事業所形態別（事業主）	85
4. 主な現場別	86
5. 民間公共別	88
V. 物価高騰の影響について	89
1. 収入の変化	89
2. 収入の「下がった」割合	90
3. 働き方別（「労働者」）	91
4. 事業所形態別（事業主）	91
5. 主な現場別	92
6. 民間公共別	94

I. 調査概要

1. 調査参加組合員数

2025 年の賃金アンケート調査に参加・協力した組合員は 11,326 人である。そのうち、本調査報告書の分析対象とした有効回答数は 10,897 人である（前年比 731 人増）。

図表 1 は、有効回答数の推移を示したものである（以下、本調査報告書においてはこれを調査参加組合員数とする）。調査参加者数は 98 年が最も多く 28,858 人であった。その後 2 万人台を推移しながら 12 年にはじめて 2 万人台を割り 18,263 人となった。その後、増減しながら推移してきたが、19 年は調査月の変更、20 年・21 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した。22 年は増加に転じたが、23 年、24 年で連続して減少し、25 年は再び増加となった。引き続き回収数の増加に向けた取り組みの強化が求められる。

今回用いたアンケート調査票ならびに全建総連東京都連（以下、「都連」という）傘下の組合別、地域別、各支部別、職種別の集計表も「集計概況」に示した。なお、本調査はいわゆる追跡調査の形態をとっていないため、同一コーホートや同一対象集団に対するものではない。そのため、都連に属する各組合員という性質以外、本アンケートの回答者の基本属性は毎年異なる。したがって、本調査報告書では平均値等によってその年の全体像や経年変化等を把握し、東京都内における現況を概観することに重点を置く。

図表 1 調査参加組合員数
（有効回答数）の推移

単位：人

年	有効 回答数
1998 年	28,858
1999 年	24,210
2000 年	22,874
2001 年	22,368
2002 年	21,702
2003 年	23,692
2004 年	26,052
2005 年	23,580
2006 年	23,866
2007 年	25,432
2008 年	24,058
2009 年	26,049
2010 年	23,774
2011 年	23,924
2012 年	18,263
2013 年	18,971
2014 年	19,363
2015 年	18,846
2016 年	19,534
2017 年	18,400
2018 年	17,411
2019 年	12,774
2020 年	9,006
2021 年	8,330
2022 年	11,335
2023 年	10,873
2024 年	10,166
2025 年	10,897

2. 調査参加組合員の基本属性

(1) 階層ならびに職種

調査に参加した組合員について、階層に分けると図表2の通りである。25年の階層は、常用・手間請（職人）が57.0%（6,212人）、「事業主」20.0%（2,174人）、「一人親方」16.3%（1,775人）となっている。

常用・手間請の働き方は、「常用（日給月払い）」が43.5%、「常用（月固定給）」が28.4%であり、常用が71.9%を占めている（図表3）。「手間請」は10.1%、「常用・手間請の両方」が17.6%であった。

図表2 階層の推移（2016年～2025年）

単位：上段・人、下段・%

	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
職人	10,479	9,799	9,072	7,412	5,110	4,147	6,482	6,149	5,772	6,212
一人親方	3,171	3,056	3,055	1,990	1,403	1,142	1,843	1,725	1,608	1,775
見習い	1,396	1,421	1,345	886	687	791	711	708	650	736
事業主	4,488	4,124	3,939	2,486	1,806	2,250	2,299	2,291	2,136	2,174
合計	19,534	18,400	17,411	12,774	9,006	8,330	11,335	10,873	10,166	10,897
職人	53.6	53.3	52.1	58.0	56.7	49.8	57.2	56.6	56.8	57.0
一人親方	16.2	16.6	17.5	15.6	15.6	13.7	16.3	15.9	15.8	16.3
見習い	7.1	7.7	7.7	6.9	7.6	9.5	6.3	6.5	6.4	6.8
事業主	23.0	22.4	22.6	19.5	20.1	27.0	20.3	22.1	21.0	20.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：「見習い」は、年齢20歳未満か経験5年以下。階層の分類については、「職人」（常用、手前請）と「一人親方」という以前の調査票に合わせた集計表を作成しており、働き方について「一人親方」を含む複数回答をしている場合、便宜上、「一人親方」で集計している。

図表3 常用・手間請の働き方内訳の推移（2022年～2025年）

単位：人、%

	2022年		2023年		2024年		2025年	
	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
①常用（日給月払い）	3,013	46.5	2,870	46.7	2,664	46.2	2,705	43.5
②常用（月固定給）	1,751	27.0	1,704	27.7	1,631	28.3	1,763	28.4
③手間請	601	9.3	573	9.3	535	9.3	630	10.1
④常用・手間請の両方	1,099	17.0	989	16.1	914	15.8	1,093	17.6
複数回答	18	0.3	13	0.2	28	0.5	21	0.3
合計	6,482	100.0	6,149	100.0	5,772	100.0	6,212	100.0

注：働き方の設問の選択肢は①、②、③、④（⑤は一人親方）の5択のうち、どれか一つに○をつける形式（16年調査から）。

常用・手間請・一人親方（7,987人）の回答数上位10職種は、図表4の通りである。最も割合が高いのは「大工」で15.5%であった。次いで「電工」8.7%、「内装」8.6%、「塗装」6.1%と続き、上位10職種で全体の59.8%を占めている。

また、例年上位を占めてきた5職種の推移は図表5の通りである。12年以降、「大工」の割合は減少傾向にあり12年から25年の間で約5ポイント落ち込んだ。「電工」、「内装」は微増傾向であったが、20年以降は横ばいとなっている。

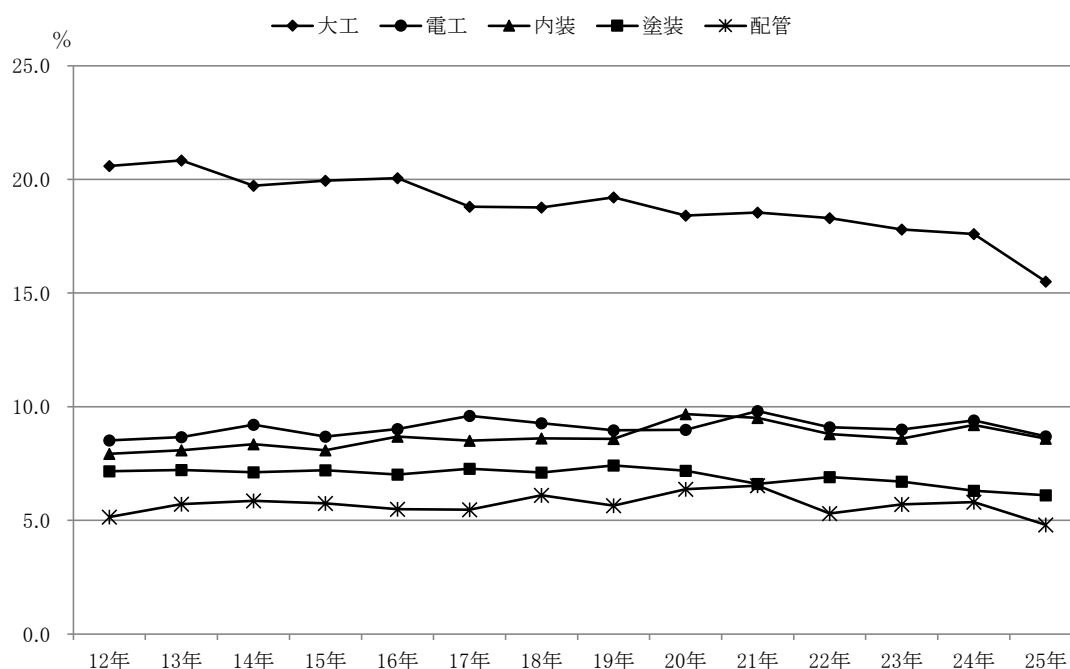
図表4 常用・手間請・一人親方の回答数上位10職種（2025年）

単位：人、%

職種	回答数	回答割合	職種	回答数	回答割合
大工	1,241	15.5	防水	252	3.2
電工	696	8.7	左官	203	2.5
内装	689	8.6	とび	183	2.3
塗装	490	6.1	土木	164	2.1
設備	472	5.9	上位10職種以外	3,213	40.2
配管	384	4.8	合計	7,987	100.0

注：「見習い」を除く。

図表5 常用・手間請・一人親方の5職種の推移
(2012年～2025年)



(2) 主な現場（丁場）

調査参加組合員（見習いをのぞく）の階層別の主な現場（丁場）は図表 6 の通りである。常用・手間請・一人親方は、「町場」32.6%、住宅企業、不動産建売会社の現場（以下、新丁場）13.7%、ゼネコンの現場（以下、野丁場）30.6%である。事業主は、「町場」が36.1%、「新丁場」が9.9%、「野丁場」が26.1%となっている。

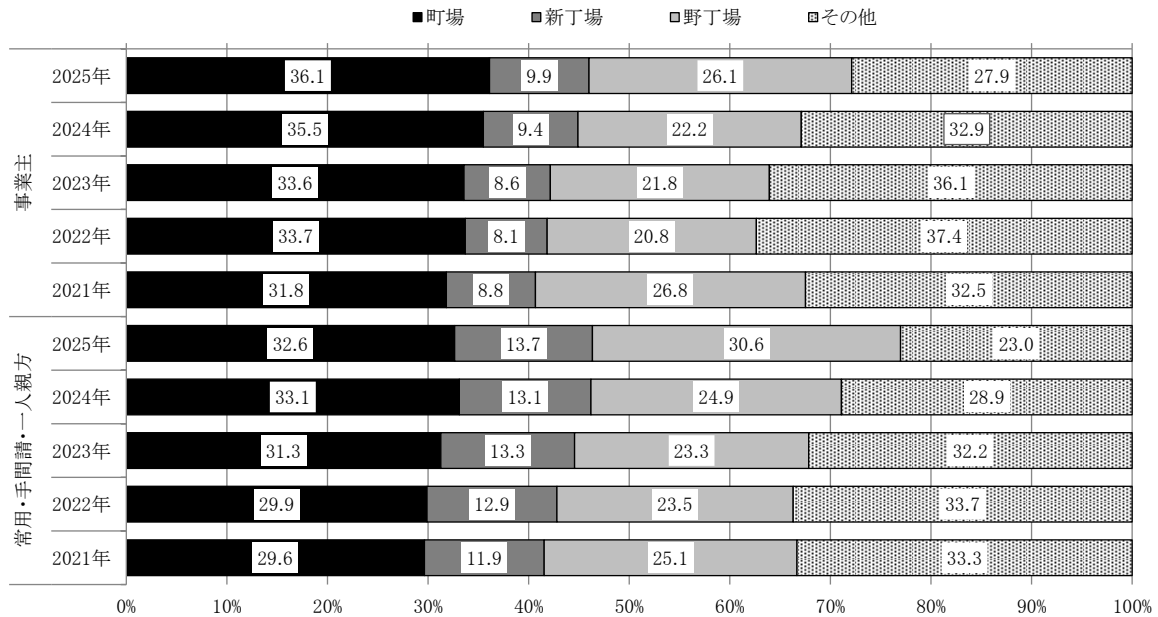
階層別の丁場の推移は、図表 7 の通りである。直近の5年間では、事業主は「町場」、常用・手間請・一人親方は「町場」、「野丁場」が増加傾向となっている。

図表 6 階層別の主な現場（丁場）（2025 年）

単位：人、%

丁場	現場	常用・手間請・一人親方			事業主		
		回答数	回答割合 (現場)	回答割合 (丁場)	回答数	回答割合 (現場)	回答割合 (丁場)
町場	施主から直接請	1,140	14.3	32.6	505	23.2	36.1
	町場の大工・工務店	1,462	18.3		280	12.9	
新丁場	不動産建売会社	574	7.2	13.7	115	5.3	9.9
	大手住宅企業	196	2.5		31	1.4	
	地元（中小）住宅企業	328	4.1		69	3.2	
野丁場	大手ゼネコン（建築）	1,222	15.3	30.6	307	14.1	26.1
	地元（中小）ゼネコン（建築）	668	8.4		148	6.8	
	ゼネコン（土木）	558	7.0		112	5.2	
その他	リフォーム・リニュー アル会社・大型量販店	119	1.5	23.0	33	1.5	27.9
	商社・メーカー	217	2.7		52	2.4	
	プラント	46	0.6		14	0.6	
	デベロッパーからの仕事	24	0.3		6	0.3	
	設計業者からの仕事	148	1.9		45	2.1	
	その他	435	5.4		144	6.6	
	複数の現場	523	6.5		205	9.4	
	無回答	327	4.1		108	5.0	
合計		7,987	100.0	100.0	2,174	100.0	100.0

図表 7 階層別の主な丁場の推移（2021 年～2025 年）



（３）事業所形態および法人の場合の社会保険加入状況

事業所形態および法人の場合の社会保険加入状況は以下の通りである（図表 8、9）。常用・手間請・一人親方の所属事業所は、「法人」が 37.7%、「個人」が 58.4%で個人事業所の割合が高い。

他方、事業主は、「法人」の割合が 73.6%で、「個人」が 23.2%であった。

常用・手間請・一人親方の社会保険（厚生年金）の加入割合は 88.5%であった。法人事業主は厚生年金に「加入している」割合が 96.1%であった。

図表 8 事業所形態の推移（2022 年～2025 年）

単位：人、%

	事業所形態	2022 年		2023 年		2024 年		2025 年	
		回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
常用・手間請・一人親方	法人事業所	3,186	38.3	3,117	39.6	2,924	39.6	3,014	37.7
	個人事業所	4,830	58.0	4,471	56.8	4,201	56.9	4,668	58.4
	無回答	309	3.7	286	3.6	255	3.5	305	3.8
	合計	8,325	100.0	7,874	100.0	7,380	100.0	7,987	100.0
事業主	法人事業所	1,701	74.0	1,661	72.5	1,581	74.0	1,601	73.6
	個人事業所	546	23.7	588	25.7	496	23.2	504	23.2
	無回答	52	2.3	42	1.8	59	2.8	69	3.2
	合計	2,299	100.0	2,291	100.0	2,136	100.0	2,174	100.0

図表 9 社会保険（厚生年金）加入状況の推移（法人事業所、2022 年～2025 年）

単位：人、％

	加入状況	2022 年		2023 年		2024 年		2025 年	
		回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
常用・ 手間請・ 一人親方	入っている	2,768	86.9	2,698	86.6	2,598	88.9	2,666	88.5
	入っていない	418	13.1	419	13.4	326	11.1	348	11.5
	合計	3,186	100.0	3,117	100.0	2,924	100.0	3,014	100.0
法人 事業主	加入している	1,606	94.4	1,581	95.2	1,504	95.1	1,538	96.1
	加入していない	95	5.6	80	4.8	77	4.9	63	3.9
	合計	1,701	100.0	1,661	100.0	1,581	100.0	1,601	100.0

（４）就業場所の自治体

25 年から新設された設問である主な就業場所の自治体名について、最も多い回答は職人・一人親方・見習い、事業主とも「東京都（23 区、多摩地域との回答を含む）」で、回答者の約半数を占めている（図表 10）。東京都内の特定の市区町村で最も回答が多かったのは職人・一人親方・見習い、事業主とも「練馬区」で、どちらも 4％台であった。その他に回答が多いのは、職人・一人親方・見習いでは「世田谷区」（2.6％）、「大田区」（2.6％）、「足立区」（2.5％）などである。事業主では、「足立区」（3.2％）、「大田区」（3.1％）、「八王子市」（2.9％）などが多かった。

図表 10 職人・一人親方・見習い、事業主の就業場所の自治体名
(2025 年、職人・一人親方・見習い降順)

単位：人、%

自治体名	職人・一人親方 ・見習い		事業主		自治体名	職人・一人親方 ・見習い		事業主	
	回答数	回答 割合	回答数	回答 割合		回答数	回答 割合	回答数	回答 割合
東京都	1,408	49.5	399	47.7	武蔵村山市	13	0.5	3	0.4
練馬区	113	4.0	38	4.5	中野区	13	0.5	2	0.2
世田谷区	75	2.6	11	1.3	東大和市	13	0.5	7	0.8
大田区	74	2.6	26	3.1	日の出町	12	0.4	—	—
足立区	70	2.5	27	3.2	羽村市	11	0.4	1	0.1
八王子市	54	1.9	24	2.9	調布市	11	0.4	10	1.2
品川区	50	1.8	5	0.6	多摩市	11	0.4	3	0.4
江戸川区	48	1.7	18	2.2	稲城市	9	0.3	8	1.0
府中市	37	1.3	11	1.3	東久留米市	9	0.3	3	0.4
葛飾区	37	1.3	9	1.1	武蔵野市	9	0.3	4	0.5
杉並区	35	1.2	18	2.2	豊島区	9	0.3	6	0.7
立川市	34	1.2	2	0.2	清瀬市	7	0.2	3	0.4
板橋区	30	1.1	6	0.7	文京区	7	0.2	4	0.5
江東区	28	1.0	12	1.4	狛江市	6	0.2	1	0.1
あきる野市	27	0.9	5	0.6	台東区	6	0.2	1	0.1
北区	27	0.9	8	1.0	昭島市	5	0.2	2	0.2
町田市	23	0.8	14	1.7	日野市	5	0.2	2	0.2
荒川区	23	0.8	10	1.2	墨田区	5	0.2	1	0.1
港区	22	0.8	11	1.3	国分寺市	4	0.1	1	0.1
東村山市	22	0.8	8	1.0	小金井市	4	0.1	—	—
青梅市	21	0.7	6	0.7	瑞穂町	4	0.1	2	0.2
小平市	21	0.7	7	0.8	福生市	4	0.1	—	—
三鷹市	17	0.6	6	0.7	奥多摩町	2	0.1	—	—
新宿区	16	0.6	4	0.5	渋谷区	2	0.1	2	0.2
西東京市	16	0.6	8	1.0	檜原村	1	0.0	1	0.1
千代田区	15	0.5	3	0.4	その他	288	10.1	63	7.5
中央区	15	0.5	4	0.5	総計	2,843	100.0	836	100.0
目黒区	15	0.5	6	0.7					

注：無回答を除いて集計した。

3. 収録資料

今回使用した「2025 年賃金調査票」（「労働者・職人・一人親方 記入用」および「事業主記入用」）については、「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。分析項目に対応する、実際の設問・設問順、選択肢などはそちらを参照いただきたい。分析報告の本文中で用いなかった集計概況、総括表、金額表、詳細表、企業表、過去調査との比較表（年別）などについても「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。

4. 調査票の変更について

（１）2016 年調査で「働き方」の区分が変更、事業主の賃金・単価の確保の状況を追加

2015 年調査までは、「働き方」の区分について「常用」を区別していなかったが、2016 年調査から「常用（日給月払い）」と「常用（月固定給）」とに区別している。また、「手間請」には「平米・㎡単価支払など」と注意書きが加えられている。

2015 年調査まで[旧区分]—常用、手間請、常用・手間請の両方、一人親方（材料持ち）

2016 年調査から[新区分]—常用（日給月払い）、常用（月固定給）、手間請（平米・㎡単価支払など）、常用・手間請の両方、一人親方（材料持ち）

なお、「常用・手間請」など「・」を使用する場合は常用と手間請を合わせて集計しており、「常用、手間請」など「、」を使用する場合は常用と手間請を分けて集計している。

（２）「主な現場について」の回答項目の変更

①2019 年にゼネコン現場についての変更

2019 年から、ゼネコン現場の回答項目に変更があった。

「大手ゼネコン」	→	「大手ゼネコン <u>（建築）</u> 」
「地元（中小）ゼネコン」	→	「地元（中小）ゼネコン <u>（建築）</u> 」 「 <u>ゼネコン（土木）</u> 」

②2020 年に新たに追加された現場

2020 年から新たに「プラントの現場」が追加された。

③2024 年に新たに変更・追加された現場

2024 年に以下の現場が変更・追加された。

「リフォーム・リニューアル会社などが元請の現場」
→「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店などが元請の現場」（変更）
「デベロッパーからの仕事」（追加）
「設計業者からの仕事」（追加）
「その他（①～⑩以外）元請の現場」
→「その他（具体的な受注先：_____）」（変更）

この変更を踏まえて、現場別の集計は単年のみで行う。なお、経年変化については、比

較可能な現場のみとする。

また、本文中では、主な現場を下記の通り標記する。

「①施主から直接請けた現場」	→「施主から直接請」
「②町場の大工・工務店などの現場」	→「町場の大工・工務店」
「③大手住宅企業の現場」	→「大手住宅企業」
「④不動産建売会社（パワービルダー）の現場」	→「不動産建売会社」
「⑤地元（中小）住宅企業の現場」	→「地元（中小）住宅企業」
「⑥大手ゼネコン（建築）の現場」	→「大手ゼネコン（建築）」
「⑦地元（中小）ゼネコン（建築）の現場」	→「地元（中小）ゼネコン（建築）」
「⑧リフォーム・リニューアル会社・大型量販店などが元請の現場」	→「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店」
「⑨ゼネコン（土木）の現場」	→「ゼネコン（土木）」
「⑩商社・メーカー（許可業者）の現場」	→「商社・メーカー」
「⑪プラントの現場」	→「プラント」
「⑫デベロッパーからの仕事」	→「デベロッパーからの仕事」
「⑬設計業者からの仕事」	→「設計業者からの仕事」
「⑭その他（具体的な受注先： ）」	→「その他」

（３）2019 年調査の賃金額について

2018 年までの調査では、労働者に対して 5 月の 1 ヶ月あたりの労働日数を聞いていたため、1 ヶ月あたりの賃金のみ回答している場合、労働日数で除して 1 日あたりの賃金額を集計していたが、2019 年調査では、労働日数についての設問がないことから、賃金については、下記の通り扱う。

- ①主な働き方を「常用（日給月払い）」と回答した場合、1 日あたりの賃金額のみ有効とする（1 ヶ月あたりの賃金額は集計しない）。
- ②主な働き方を「常用（月固定給）」と回答した場合、1 ヶ月あたりの賃金額のみ有効とする（1 日あたりの賃金額は集計しない）。
- ③主な働き方を「手間請」と回答した場合、1 日あたり、1 ヶ月あたりの賃金額の回答をそれぞれ集計。両方回答している場合も、それぞれの金額を集計する。
- ④一人親方は手間請と同じ。

なお、2020 年調査からは、1 ヶ月あたりの労働日数についての設問があることから、従来通りの集計を行う。

（４）2025 年調査の新設問と設問の変更について

①基本項目の追加

労働者・職人・一人親方、事業主の両方に主な就業場所（自治体名）が追加された。

②賃金額についての変更

労働者・職人・一人親方用の調査票の 1 日あたり賃金、月給制（月固定給）の人の月額

賃金、昨年末の年収総額については、質問が「税込金額」（～2024 年）から「手取り（経費を除く）」に変更された。そのため、2025 年の賃金額は、「手取り額」（社会保険料・税・経費等を引いた額）となっている点に留意が必要である。したがって、①2024 年までの賃金額との経年比較が困難であり、加えて、②継続的に調査に協力している組合員の中には、昨年までの調査と同様に賃金総額を回答している場合も含まれていることが推察されることに留意が必要である。なお、賃金の支払いについての事業主の調査票に変更はない。

③設問と削除と追加

「新型コロナウイルスの影響による収入の変化」の設問が削除され、新たに「物価高騰の影響による収入の変化」についての設問が追加された。

5. 表記

本文中では、西暦表記を略し、下 2 桁で表記している（例：2000 年を 00 年、2020 年を 20 年など）。

グラフについては見やすさを優先し、数値が 0.0 の場合はデータラベルを除いている。

6. 調査対象月

2018 年までは、毎年 5 月の仕事先・賃金・労働条件等について回答を得ていたが、2019 年より 2 月の仕事先・賃金・労働条件等を対象とした調査に変更している。

7. 用語

請負就業であってもアンケートでは「賃金」で尋ねているため、本報告書では、常用、手間請、一人親方ともに、便宜上「賃金」を使う。

Ⅱ．労働者の回答

1．1日あたり手取り賃金

(1) 1日あたりの平均賃金

25年の1日あたり手取り賃金は「常用」17,566円、「手間請」23,184円、「一人親方」22,221円であった（図表11）。

参考として、12年～24年、89～24年までの賃金総額の推移を示す。

図表11 常用、手間請、一人親方の1日あたり手取り賃金（2025年）

単位：円

年	常用	手間請	一人親方
2025	17,566	23,184	22,221

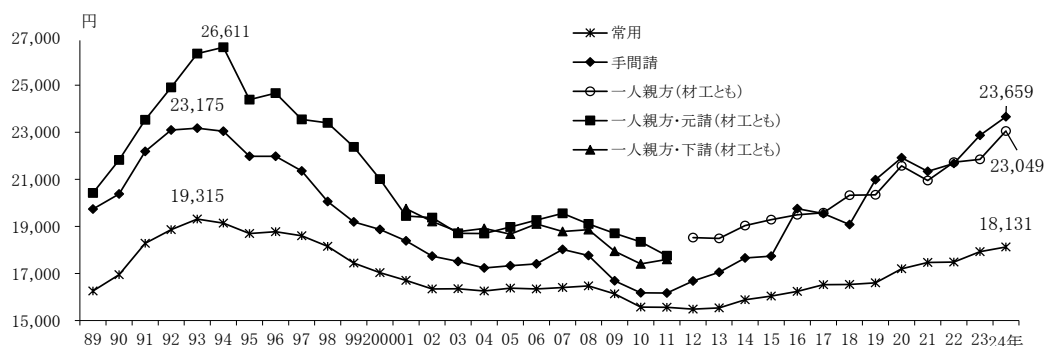
（参考）常用、手間請、一人親方の1日あたり賃金総額の推移（2012年～2024年）

単位：円、%

	常用	手間請	一人親方 (材料持ち)
2012年	15,485	16,686	18,525
2013年	15,544	17,055	18,488
2014年	15,884	17,664	19,040
2015年	16,044	17,742	19,288
2016年	16,240	19,755	19,492
2017年	16,527	19,548	19,585
2018年	16,533	19,080	20,328
2019年	16,604	20,984	20,347
2020年	17,202	21,920	21,569
2021年	17,472	21,341	20,950
2022年	17,483	21,677	21,731
2023年	17,929	22,871	21,848
2024年	18,131	23,659	23,049
23-24年(額)	202	788	1,201
23-24年(率)	101.1	103.4	105.5

注：19年の常用賃金は、「常用（日給月払い）」の1日あたり賃金のみ集計。

(参考) 常用、手間請、一人親方の働き方別にみる 1 日あたり賃金総額の推移
(1989 年～2024 年)



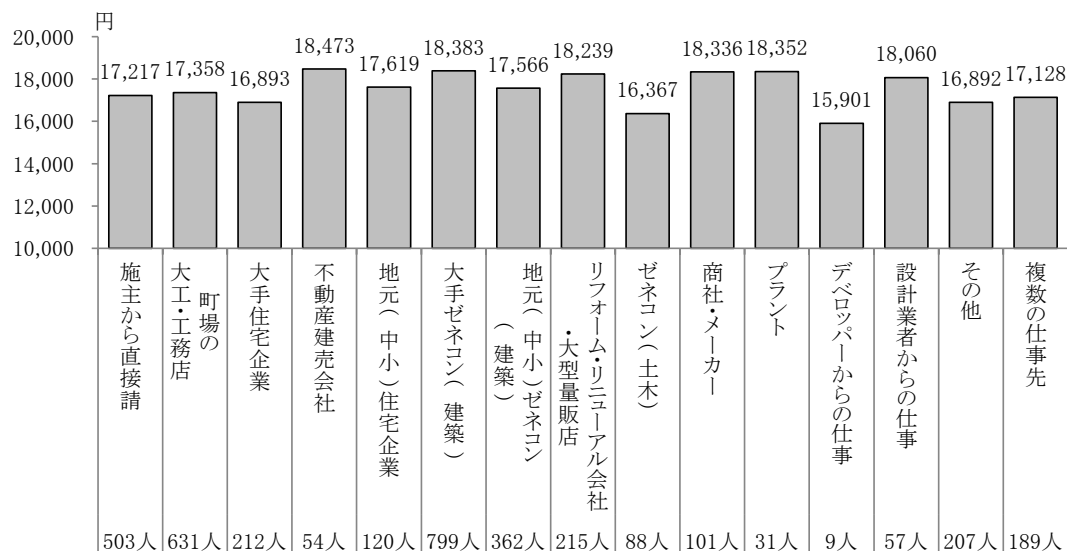
注：数字はピーク時の数値（一人親方は 94 年、常用、手間請は 93 年）および、23 年のもの。一人親方の働き方の区分が 01 年と 12 年に変更。01 年には一人親方を元請（材工とも）と下請（材工とも）に変更。12 年からは一人親方（材工とも）を元請・下請区分せず一括。

（２）働き方別（常用、手間請、一人親方）、主な現場別の手取り賃金 ここでは、働き方別に主な現場別の 1 日あたり手取り賃金について概観する。

①常用

常用の 1 日あたり手取り賃金を主な現場別にみると、最も賃金額が高いのは、「不動産建売会社」で 18,473 円である（図表 12）。回答数の最も多い「大手ゼネコン（建築）」は 18,383 円、次いで回答数の多い「町場の大工・工務店」と「施主から直接請」は 1.7 万円台前半となった。

図表 12 主な現場別の 1 日あたり手取り賃金（常用、2025 年）

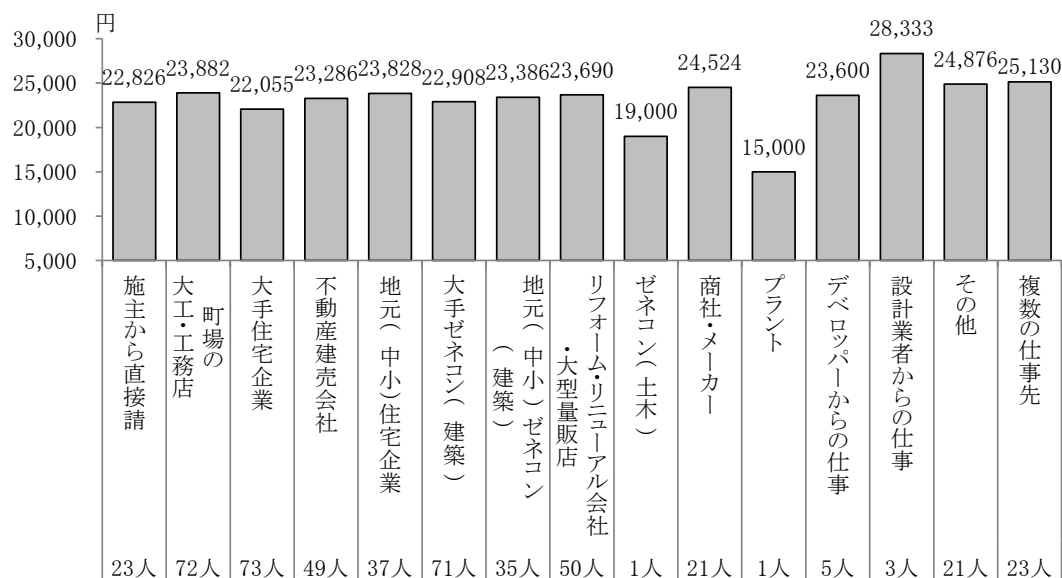


注：主な現場の下の人数は、回答数。

②手間請

手間請の1日あたり手取り賃金は、図表13の通りである。回答数が少ないため、参考として記す。

図表13 主な現場別の1日あたり手取り賃金（手間請、2025年）

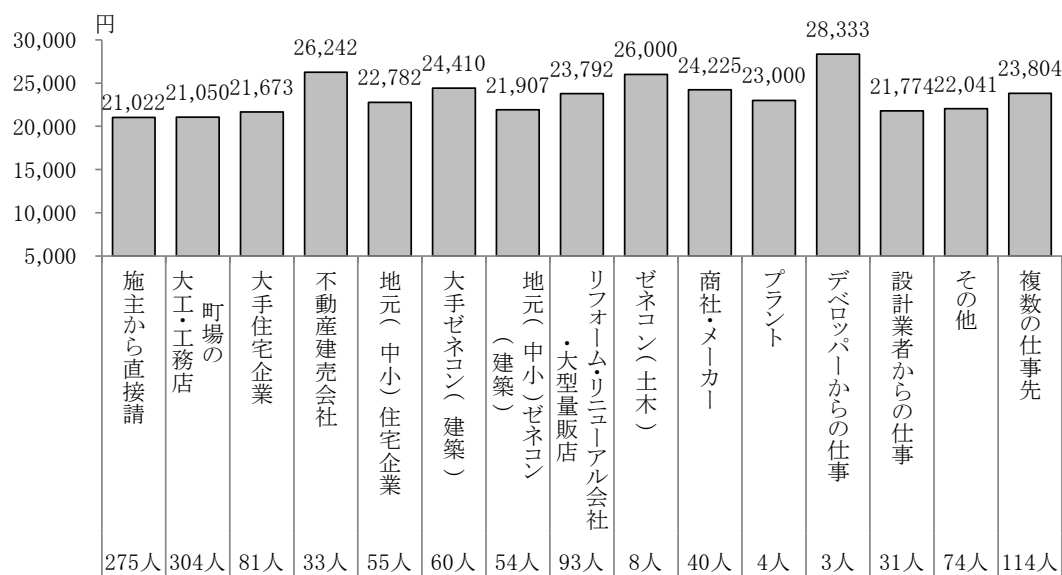


注：主な現場の下的人数は、回答数。

③一人親方

一人親方の1日あたり手取り賃金は図表14の通りである。回答数の多い現場では、「町場の大工・工務店」21,050円、「施主から直接請」21,022円などとなっている。

図表14 主な現場別の1日あたり手取り賃金（一人親方、2025年）



注：主な現場の下的人数は、回答数。

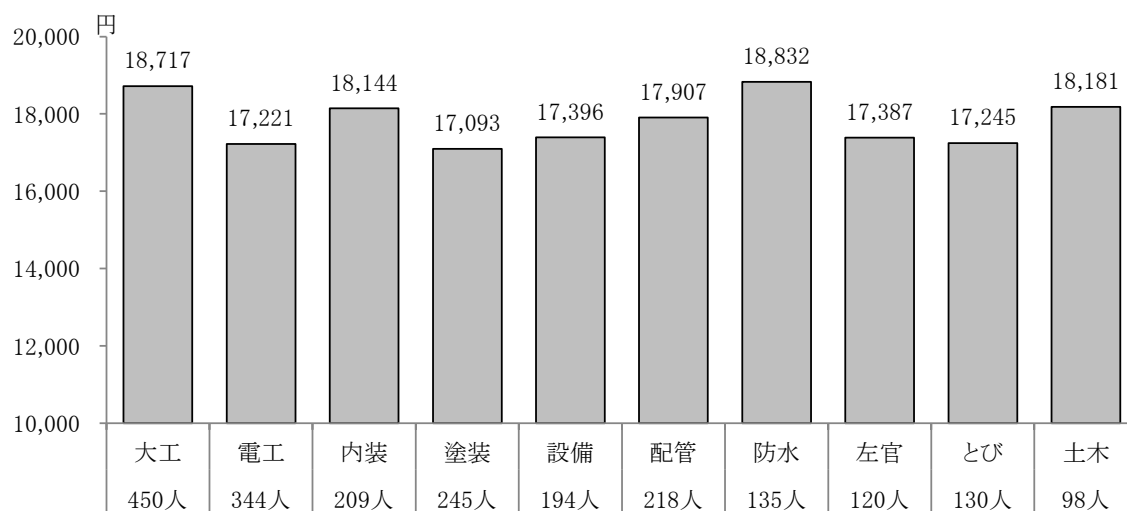
（３）働き方別、職種別の１日あたり手取り賃金

ここでは、働き方別、職種別に１日あたり手取り賃金について概観する。なお、職種については、常用、手間請、一人親方の合計で回答数の多かった１０職種に限定する。

①常用

１日あたり手取り賃金が高い職種は、「防水」１８,８３２円、「大工」１８,７１７円である（図表１５）。「土木」と「内装」を加えた４つの職種が１.８万円を超えた。

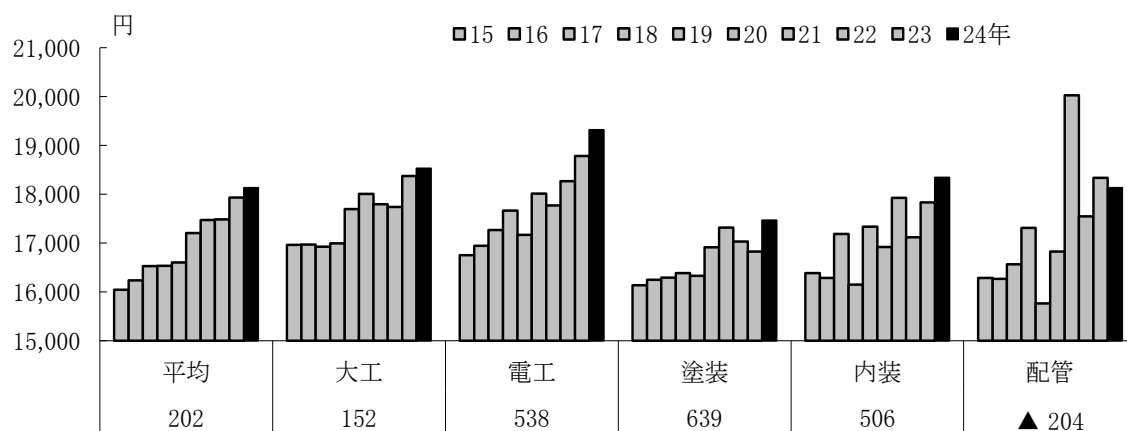
図表１５ 職種別の１日あたり手取り賃金（常用、２０２５年）



注：職種の下の人数は、回答数。

参考として、１５年～２４年の、例年回答数の多い５職種の１日あたり賃金総額の推移を示す。

（参考）５職種の１日あたり常用賃金総額の推移（２０１５年～２０２４年）

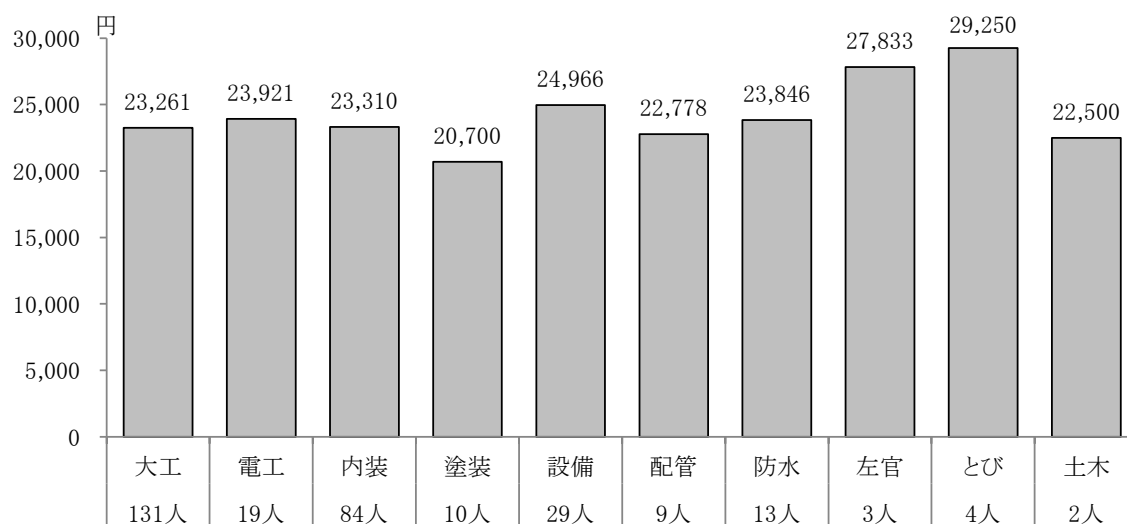


注：職種の下の数値は、２３年からの増減額。

②手間請

手間請の1日あたり手取り賃金は図表16の通りである。回答数の多い「大工」の1日あたり手取り賃金は23,261円であった。

図表16 職種別の1日あたり賃金（手間請、2025年）

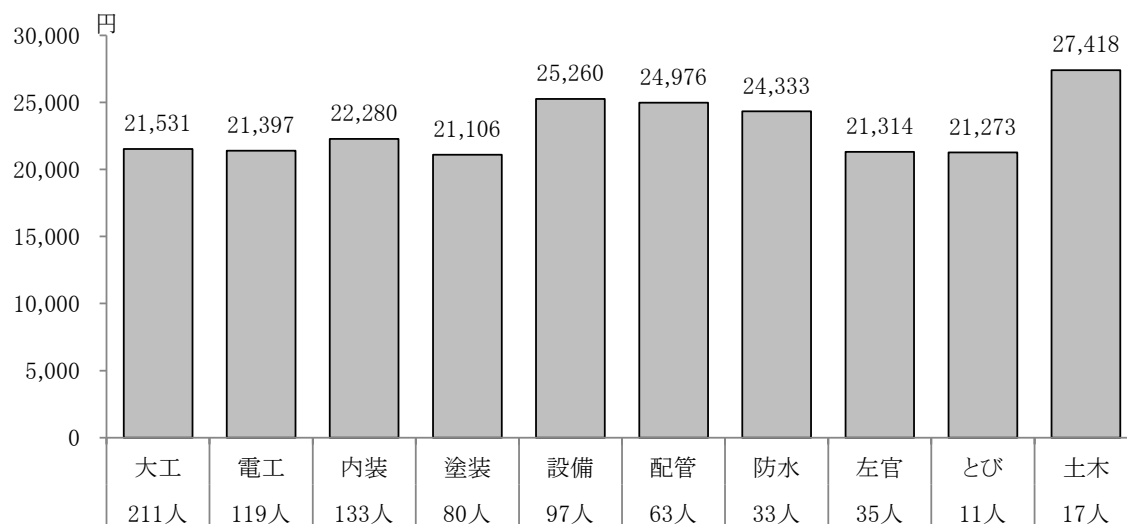


注：職種の下の人数は、回答数。

③一人親方

一人親方の1日あたり手取り賃金が高い職種は、「土木」27,418円（ただし、回答数17人）である（図表17）。回答数の多い職種では、「大工」21,531円、「内装」22,280円であった。

図表17 職種別の1日あたり手取り賃金（一人親方、2025年）



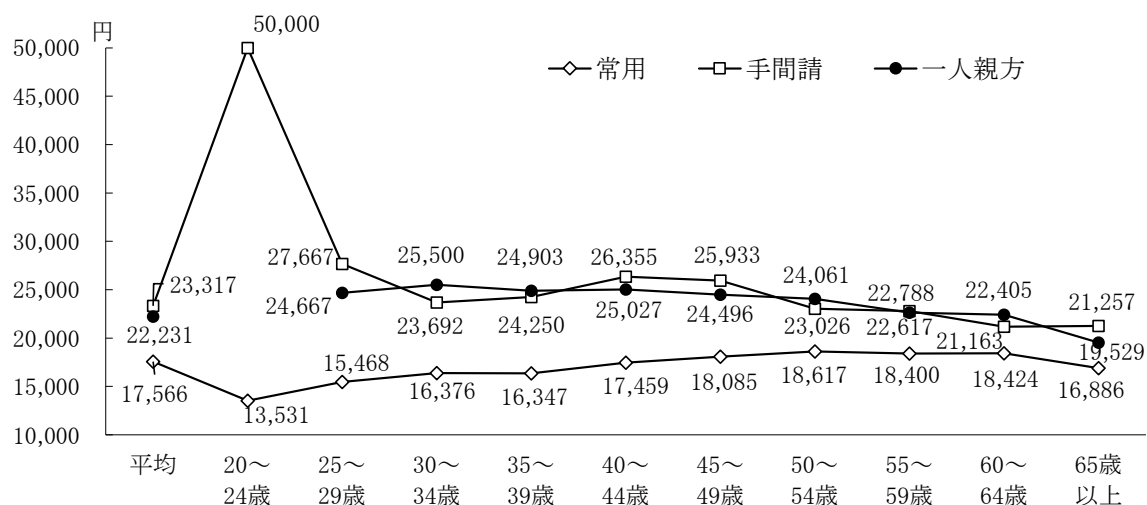
注：職種の下の人数は、回答数。

(4) 働き方別、年齢階層別の賃金

①1日あたり手取り賃金

働き方別、年齢階層別に1日あたり手取り賃金をみると、常用は概ね年齢階層の上昇とともに賃金が増加し、65歳以降は減少に転じている(図表18)。手間請と一人親方は、回答数の少ない30歳未満を除くと、手間請については40歳台をピークに50歳台以降、大きく減少する。一人親方は手間請よりもピークが早く、30歳台後半から緩やかに減少し、50歳台後半で大きく減少する。

図表18 働き方別、年齢階層別の1日あたり手取り賃金(2025年)

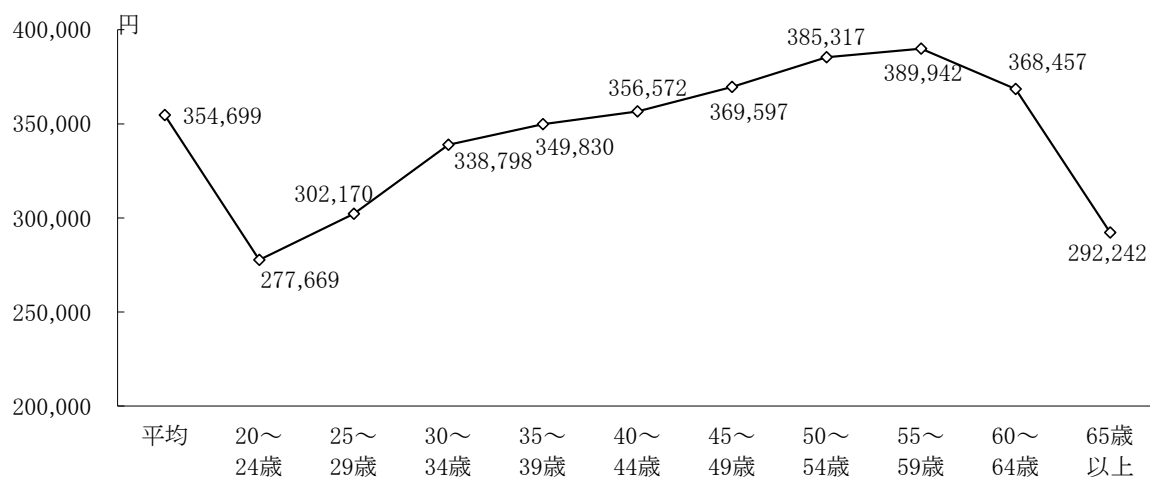


②1ヵ月あたり手取り賃金

ここでは、常用(月固定給)の1ヵ月あたり手取り賃金を年齢階層別にみる(図表19)。

年齢階層が上がるとともに賃金が高くなり、「40～44歳」で35万円を超え、「55～59歳」で38万9,942円となりピークを迎える。60歳以降から減少し、65歳以上で大きく減少する。

図表19 年齢階層別の1ヵ月あたり手取り賃金(常用(月固定給)、2025年)



(5) 民間公共別の1日あたり手取り賃金(常用)

25年の常用の手取り賃金は、「民間」17,696円、「公共工事」17,524円となっており、「民間」が「公共」よりも172円高い(図表20)。

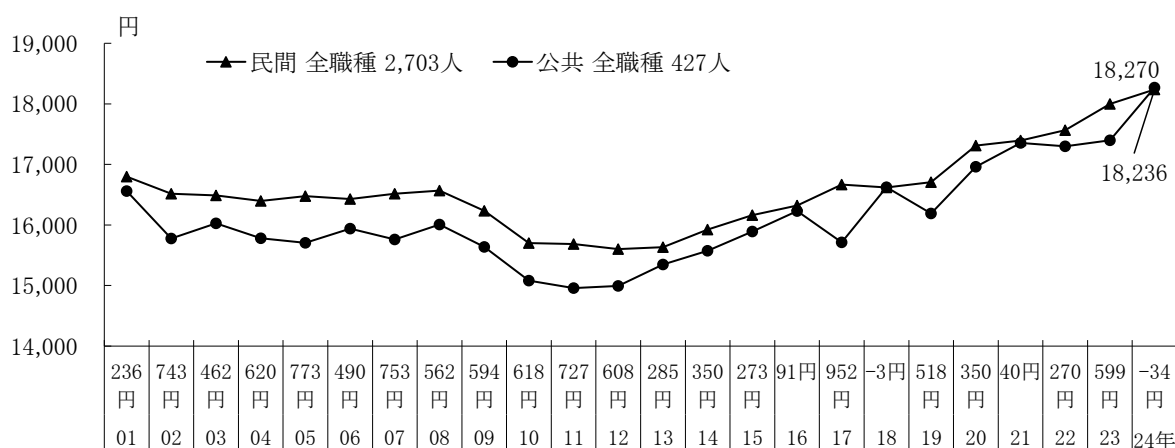
参考として、01年～24年の常用の1日あたり賃金総額の推移を示す。

図表20 民間公共別、常用の手取り賃金(2025年)

単位：円、人

民間／公共	手取り賃金(常用)	回答数
民間工事	17,696	2,848
公共工事	17,524	472
民間－公共	172	2,376

(参考) 民間公共別、常用の1日あたり賃金総額の推移(2001年～2024年)



注：凡例の人数は回答数、折れ線グラフの数字は24年の賃金、グラフの下に金額(例：01年236円)は、民間工事と公共工事の1日あたり賃金差(民間工事-公共工事)。

(6) 見習いの手取り賃金

25年の見習いの1日あたり手取り賃金は、13,342円であった(図表21)。

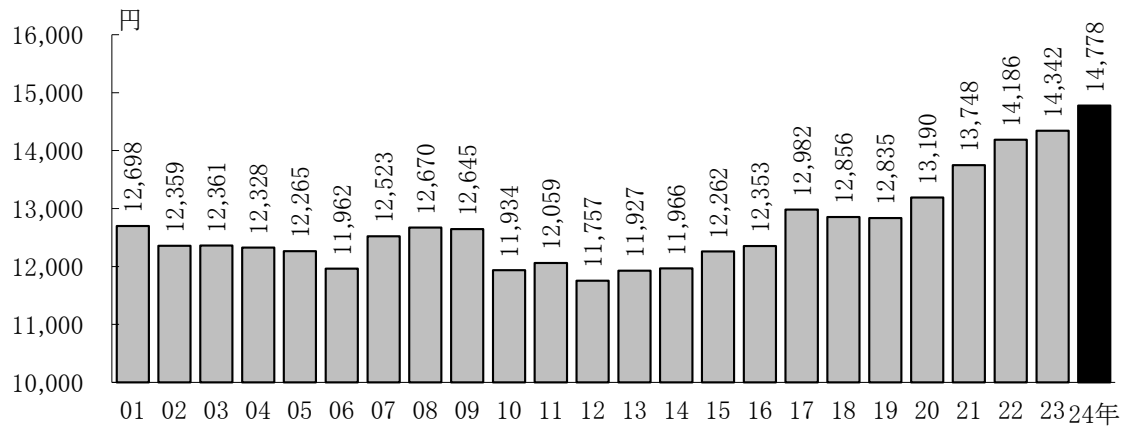
参考として、01年～24年の見習いの1日あたり賃金総額の推移を示す。

図表21 見習いの1日あたり手取り賃金(2025年)

単位：円

年	見習い
2025	13,342

(参考) 見習いの1日あたり賃金総額の推移 (2001年～2024年)

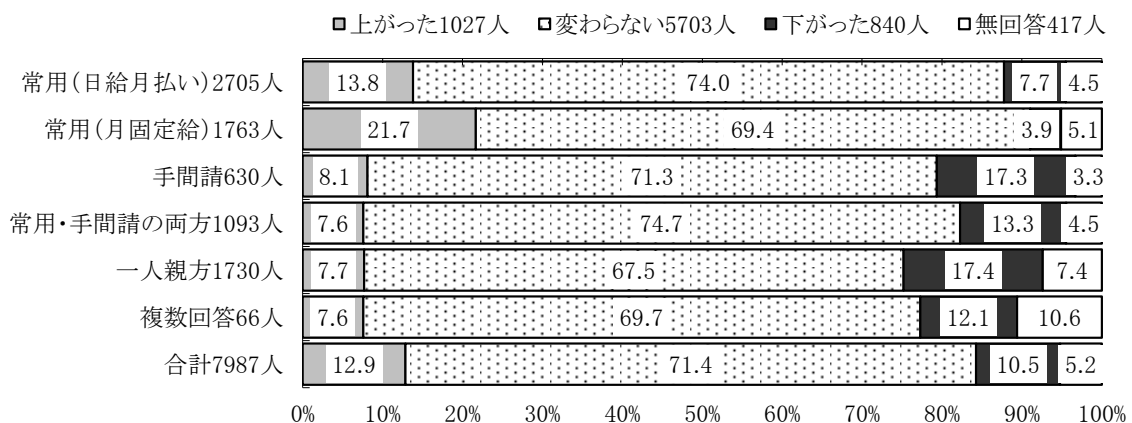


(7) 賃金の引き上げ・引き下げ状況

①働き方別の引き上げ・引き下げ状況

25年の賃金引き上げ・引き下げ状況を働き方別にみると、「上がった」の割合が最も高いのは「常用（月固定給）」21.7%、次いで「常用（日給月払い）」13.8%となった（図表22）。「常用（日給月払い）」「常用（月固定給）」以外は、「上がった」よりも「下がった」の割合が高く、「一人親方」と「手間請」は、どちらも「下がった」が17%台であった。

図表22 働き方別の賃金引き上げ・引き下げ状況 (2025年)

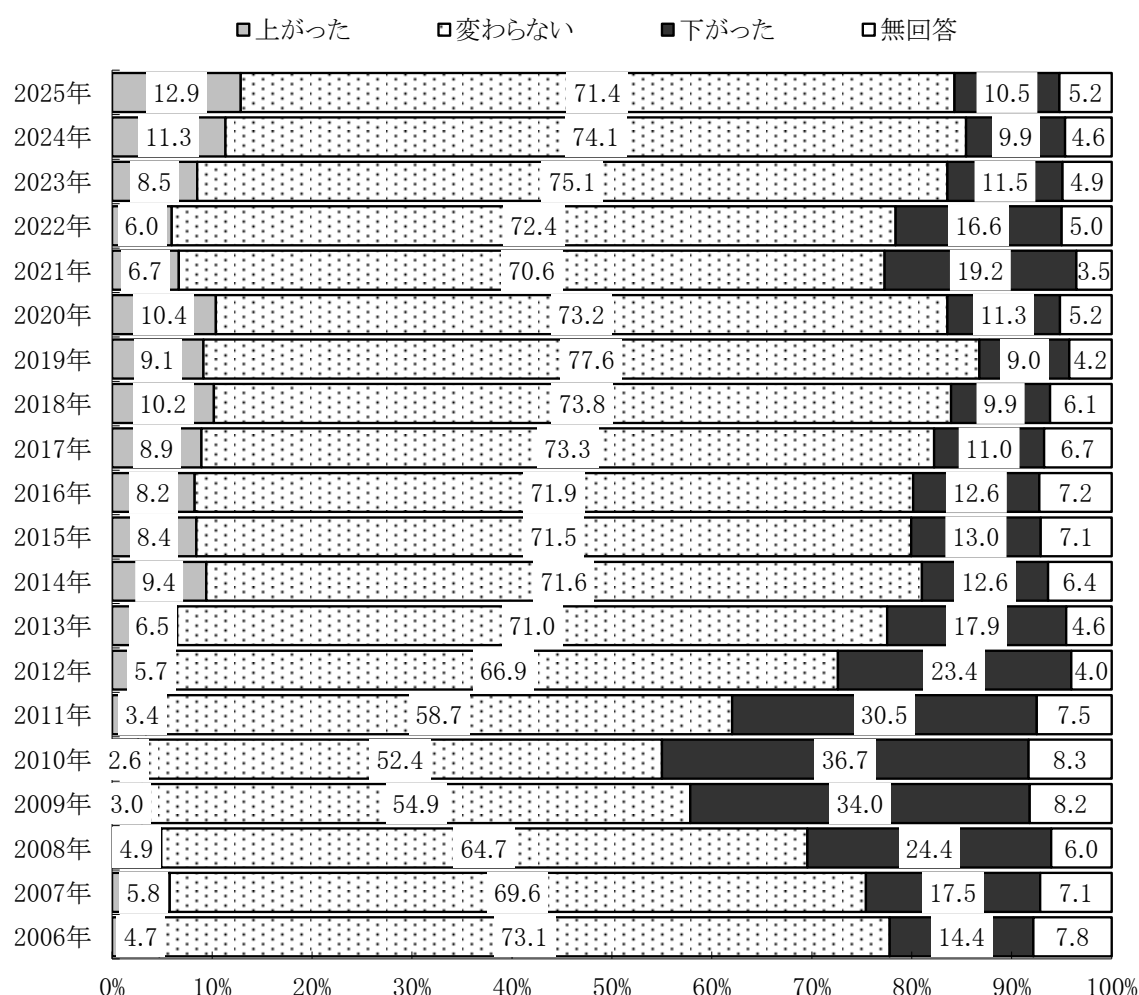


②常用・手間請・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況の推移

常用・手間請・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況の推移をみると、14年以降、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった21年、22年を除き、「上がった」の割合が1割前後で推移してきたが、25年は12.9%と06年以降で「上がった」の割合が最も高くなった（図表23）。

「下がった」の割合は、最もその割合が高かった10年以降、減少して推移していたが、20年以降増加に転じ、21年には約2割に達したものの、22年以降は再びの減少となった。25年、「下がった」は10.5%となり、昨年に引き続き「上がった」の割合が「下がった」の割合を上回った。

図表23 常用・手間請・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況の推移
(2006年～2025年)

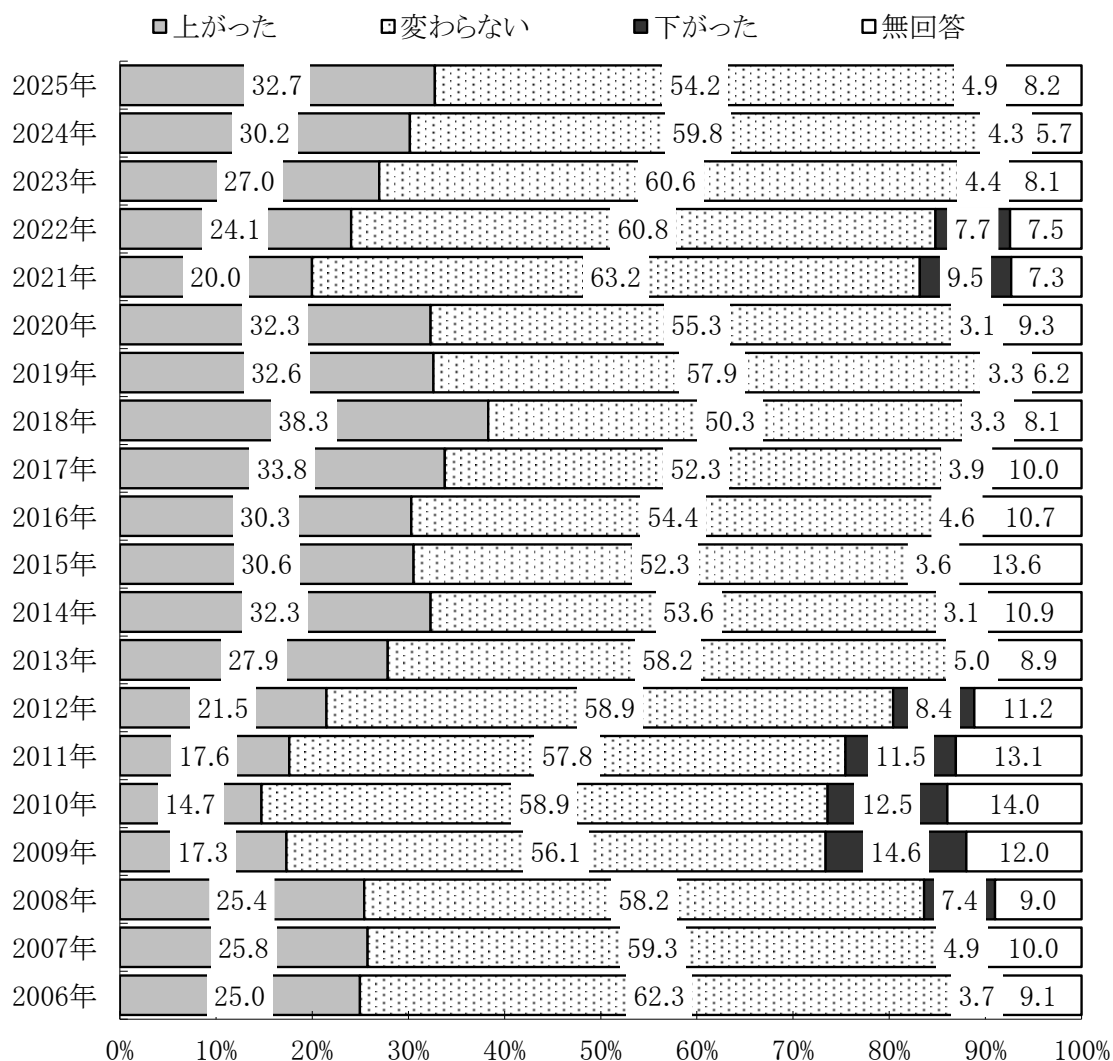


③見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況の推移

見習いの賃金は、常用・手間請・一人親方よりも「上がった」の回答割合が高い（図表24）。しかし、14年以降30%台で推移してきた「上がった」の割合は、21年20.0%に落ち込んだ。22年以降は増加しており、25年の「上がった」割合は32.7%まで回復した。

「下がった」の割合は21年に9.5%と大きく増加したがその後減少し、25年は4.9%であった。

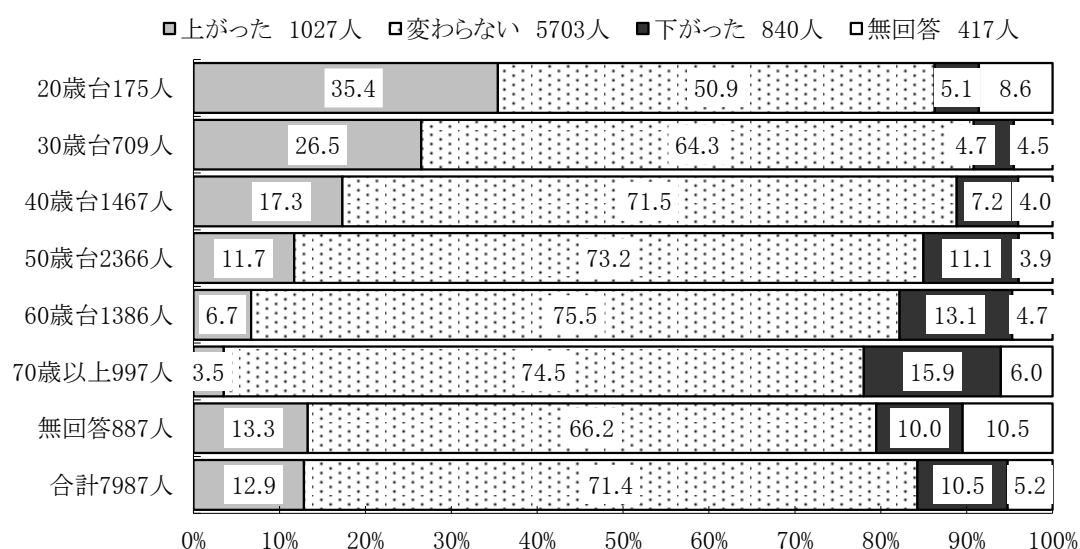
図表 24 見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況の推移（2006年～2025年）



④年齢階層別の賃金引き上げ・引き下げ状況

賃金の引き上げ・引き下げ状況を年齢階層別にみると、年齢階層が若いほど、「上がった」の割合が高い（図表 25）。「上がった」の割合は「20 歳台」では 35.4%、次いで「30 歳台」では 26.5%となった。60 歳台以上になると、「下がった」の割合が「上がった」の割合を上回る。

図表 25 年齢階層別の賃金引き上げ・引き下げ状況
(常用・手間請・一人親方、2025 年)



⑤賃金引き上げ・引き下げ状況別手取り賃金

図表 26 は常用、手間請、一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況別の 1 日あたり手取り賃金額である。無回答を除き、常用は「変わらない」の賃金額が最も高く、次いで「上がった」、「下がった」の順であった。手間請と一人親方は、「上がった」の賃金額が最も高く、「下がった」が最も低くなった。

常用（月固定給）の 1 ヶ月あたり手取り賃金においては、「変わらない」が最も高く、次いで「上がった」、「下がった」の順となった（図表 27）。

図表 26 常用、手間請、一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況別
1 日あたり手取り賃金（2025 年）

単位：円

	上がった	変わらない	下がった	無回答	総計
常用	17,459	17,652	17,056	17,280	17,566
手間請	26,555	23,311	21,721	18,200	23,184
一人親方	28,164	22,310	19,055	21,044	22,221

図表 27 常用（月固定給）の賃金引き上げ・引き下げ状況別
1ヶ月あたり手取り賃金（2025年）

単位：円

	上がった	変わらない	下がった	無回答	総計
常用（月固定給）	350,496	358,549	298,167	369,741	354,699

（8）自己負担

ここでは、常用、手間請、一人親方が賃金の中で自己負担している経費（1ヶ月あたり）について、どのような経費を負担しているのか、その平均額はどのくらいかについて確認する。

①経費負担の回答割合

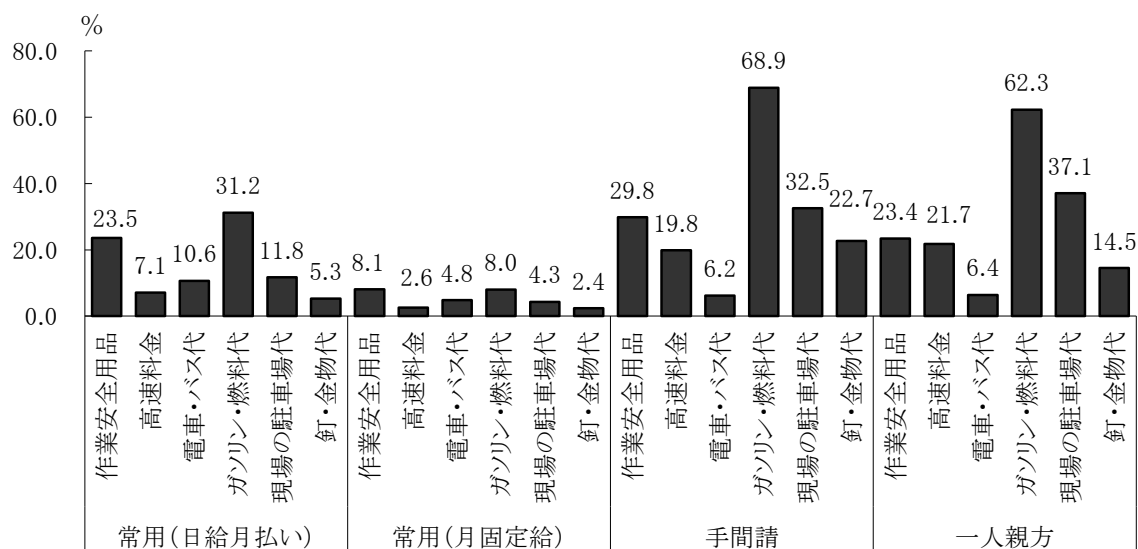
図表 28 は、「賃金の中」で負担している経費について、働き方別に回答割合をみたものである。いずれの働き方でも「ガソリン・燃料代」を負担しているとの回答割合が高い。ガソリン価格は21年以降上昇しており、「ガソリン・燃料代」は相当な負担になっていることが推察される。

働き方別にみると、常用は、「月固定給」よりも「日給月払い」の方が、回答割合が高くなっている。

手間請は、「ガソリン・燃料代」が68.9%と最も高く、「現場の駐車場代」が32.5%と続いている。

一人親方も手間請と同様に、「ガソリン・燃料代」の62.3%、「現場の駐車場代」の37.1%などの回答割合が高い。

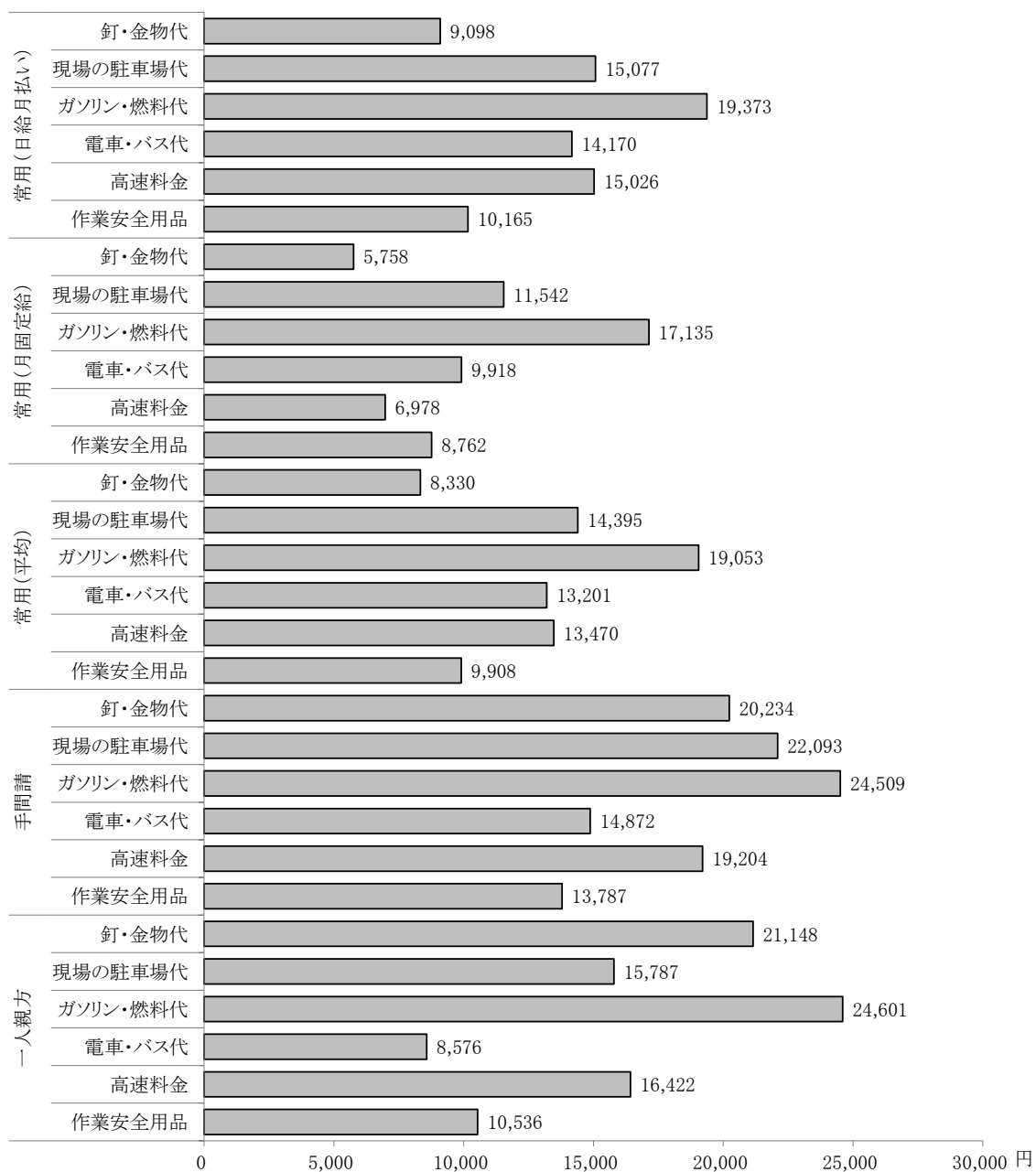
図表 28 働き方別、項目別の自己負担回答割合（2025年）



②自己負担金額（月額）

働き方別の自己負担額（月額）の平均金額は、図表 29 の通りである。

図表 29 働き方別、項目別の自己負担金額（有効回答平均金額）（2025 年）



2. 常用（月固定給）の1ヵ月あたり手取り賃金

ここでは、常用（月固定給）の1ヵ月あたり手取り賃金についてみていく。

（1）1ヵ月あたりの平均賃金

25年の常用（月固定給）の1ヵ月あたり手取り賃金は35万4,699円である（図表30）。

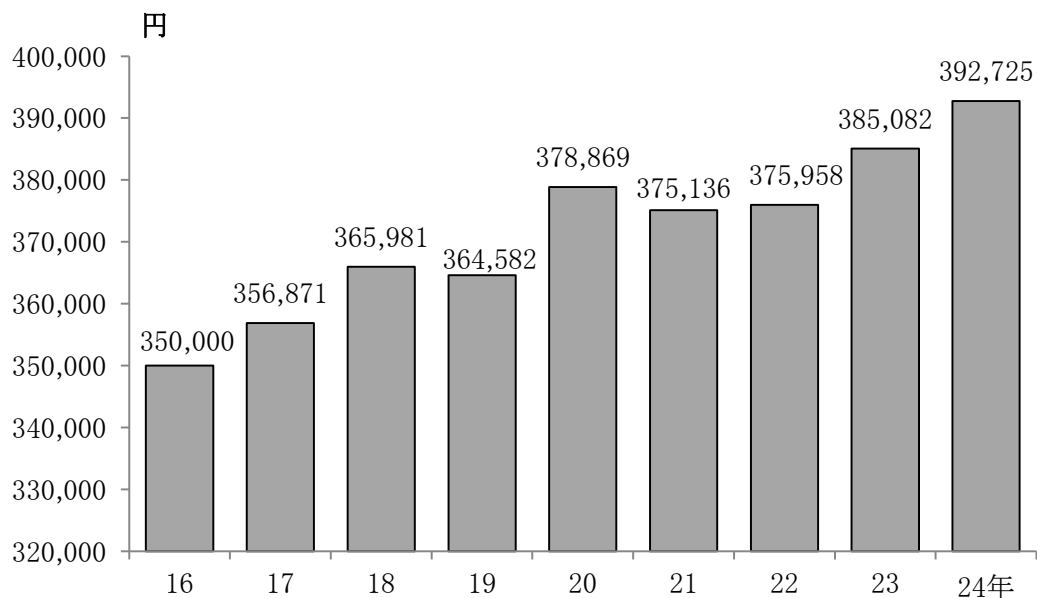
参考として、16年～24年の常用（月固定給）の1ヵ月あたり賃金総額の推移を示す。

図表30 常用（月固定給）の1ヵ月あたり手取り賃金（2025年）

単位：円

年	常用(月固定給)
2025	354,699

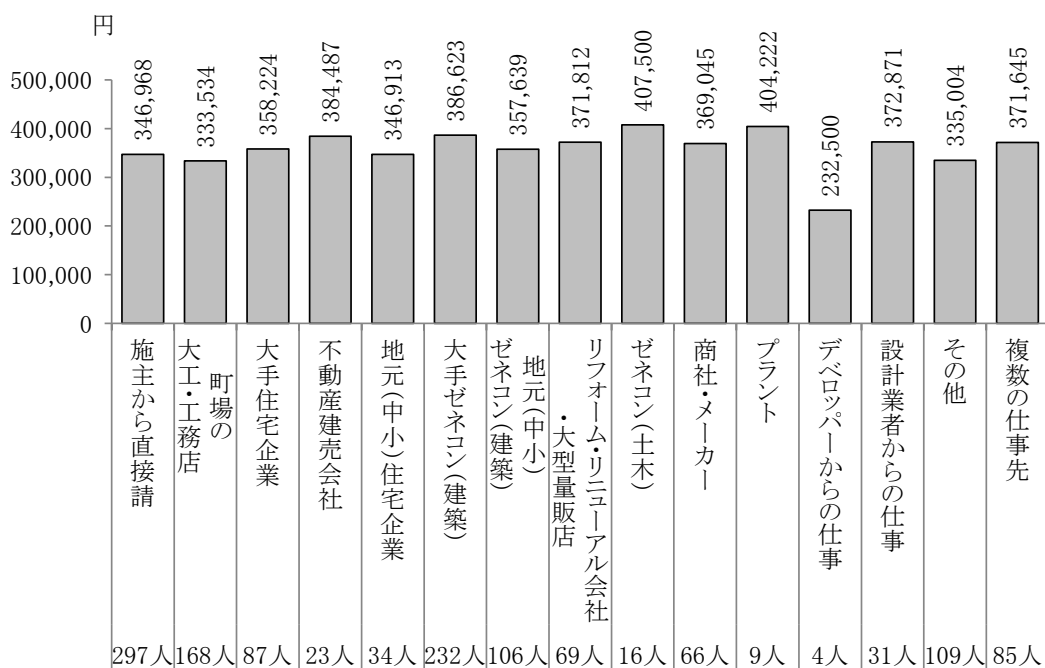
（参考）常用（月固定給）の1ヵ月あたり賃金総額の推移（2016年～2024年）



（2）主な現場別

主な現場別の1ヵ月あたり手取り賃金は、図表31の通りである。最も高いのは、「ゼネコン（土木）」の40万7,500円（ただし、回答数16人）であった。回答数が多い「施主から直接請」は34万6,968円、「大手ゼネコン（建築）」は38万6,623円、「町場の大工・工務店」は33万3,534円であった。

図表 31 主な現場別の1ヵ月あたり手取り賃金（常用「月固定給」、2025年）

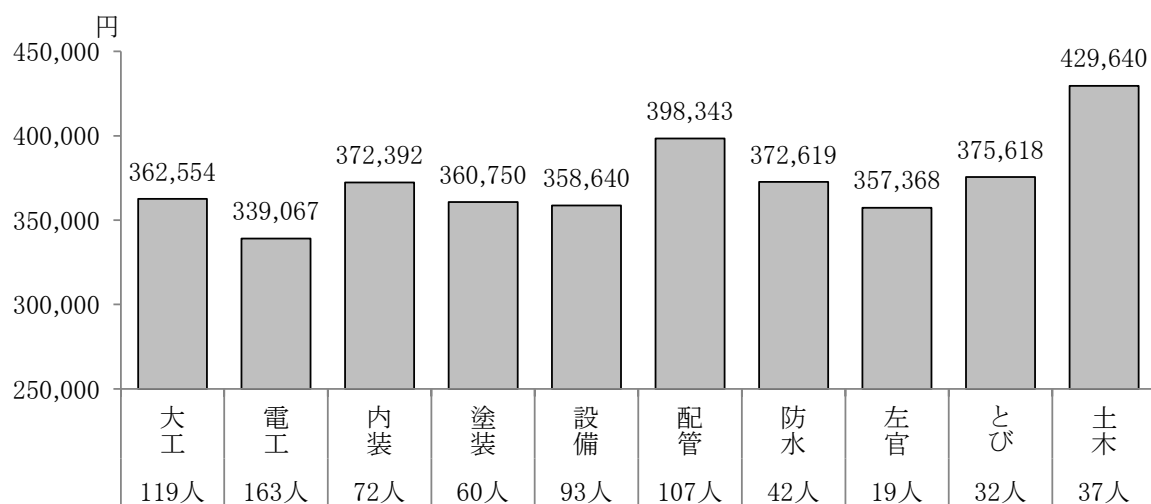


注：主な現場の下的人数は、回答数。

(3) 職種別

職種別の1ヵ月あたり手取り賃金で最も高いのは、「土木」で42万9,640円である（図表 32）。回答数が100人を超えている職種では、「電気」が33万9,067円、「大工」が36万2,554円、「配管」は39万8,343円だった。

図表 32 職種別の1ヵ月あたり手取り賃金（常用「月固定給」、2025年）



注：職種の下的人数は、回答数。

3. 年収の手取り額

(1) 平均年収

24 年、常用・手間請・一人親方の平均年収の手取り額は約 496 万円であった(図表 33)。

参考として、11 年～23 年の常用・手間請・一人親方の平均年収総額の推移と東京の男子労働者との差の推移(2011 年～2023 年)を示す。

図表 33 常用・手間請・一人親方の平均年収の手取り額(2024 年)

単位：円

年	常用・手間請・一人親方
2024	4,963,727

(参考) 常用・手間請・一人親方の平均年収総額の推移(2011 年～2023 年)

単位：円、%

	年収額	前年比(額)	前年比(率)
2011 年	4,083,543	-	-
2012 年	4,148,972	65,429	1.60
2013 年	4,222,500	73,528	1.77
2014 年	4,256,412	33,912	0.80
2015 年	4,356,367	99,955	2.35
2016 年	4,589,382	233,015	5.35
2017 年	4,664,730	75,348	1.64
2018 年	4,786,069	121,339	2.60
2019 年	5,038,794	252,725	5.28
2020 年	5,120,609	81,816	1.62
2021 年	5,102,060	-18,549	-0.36
2022 年	5,210,230	108,170	2.12
2023 年	5,335,809	125,579	2.41

注：都連の賃金調査の設問は前年の年収を問うものであることから前年の賃金額として集計。

(参考) 東京の男子労働者との差の推移 (2011 年～2023 年)

単位：円

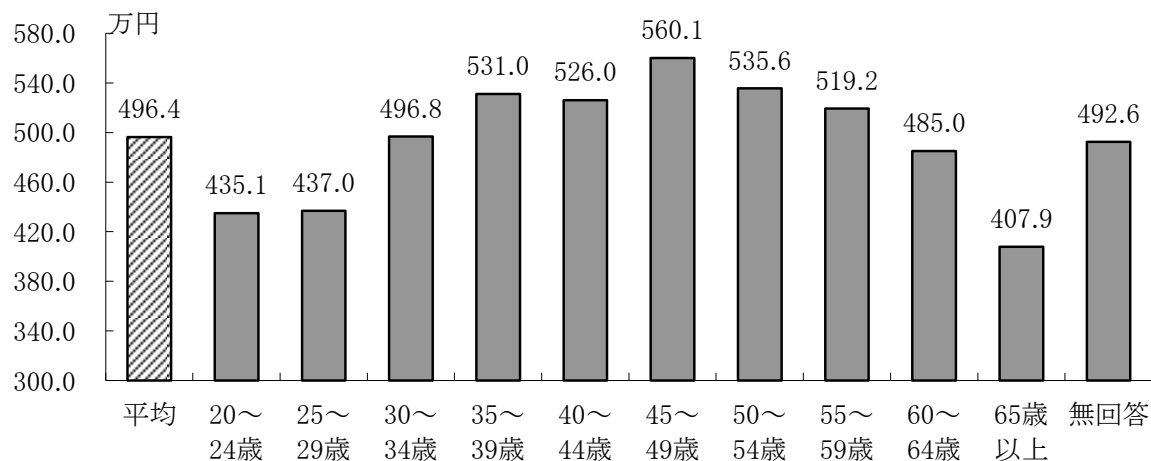
	東京の 男子労働者 (1)	東京の 建設業 男子労働者 (2)	都連調査 全体平均 (3)	男子労働者 との差 (1)－(3)	建設業男子 労働者との差 (2)－(3)
2011 年	6,300,200	6,024,800	4,083,543	2,216,657	1,941,257
2012 年	6,391,900	5,827,200	4,148,972	2,242,928	1,678,228
2013 年	6,282,500	6,511,000	4,222,500	2,060,000	2,288,500
2014 年	6,628,300	6,996,400	4,256,412	2,371,888	2,739,988
2015 年	6,749,000	6,633,400	4,356,367	2,392,633	2,277,033
2016 年	6,615,600	7,920,100	4,589,382	2,026,218	3,330,718
2017 年	6,661,800	7,431,700	4,664,730	1,997,070	2,766,970
2018 年	6,703,000	7,252,800	4,786,069	1,916,931	2,466,731
2019 年	6,696,800	7,182,000	5,038,794	1,658,006	2,143,206
2020 年	6,611,500	6,960,300	5,120,609	1,490,891	1,839,691
2021 年	6,454,900	6,930,300	5,102,060	1,352,840	1,828,240
2022 年	6,660,300	6,615,600	5,210,230	1,450,070	1,405,370
2023 年	6,537,900	7,647,200	5,335,809	1,202,091	2,311,391
2024 年	7,134,200	6,818,500	—	—	—

注：東京の男子労働者、建設業男子労働者の数値は、「賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」から算出。また、令和 2 年に集計方法が変更となったため、東京の男子労働者、建設業男子労働者の年収についても令和 2 年の基準による集計を集約した。2024 年は都連調査の年収が手取り額であるため差が算出できず、東京の男子労働者と建設業男子労働者の値のみ記載。

(2) 年齢階層別

常用・手間請・一人親方の年収の手取り額を年齢階層別にみると、「45～49 歳」が 560.1 万円でピークとなる賃金カーブとなっている（図表 34）。

図表 34 常用・手間請・一人親方の年齢階層別の年収の手取り額（2024 年）



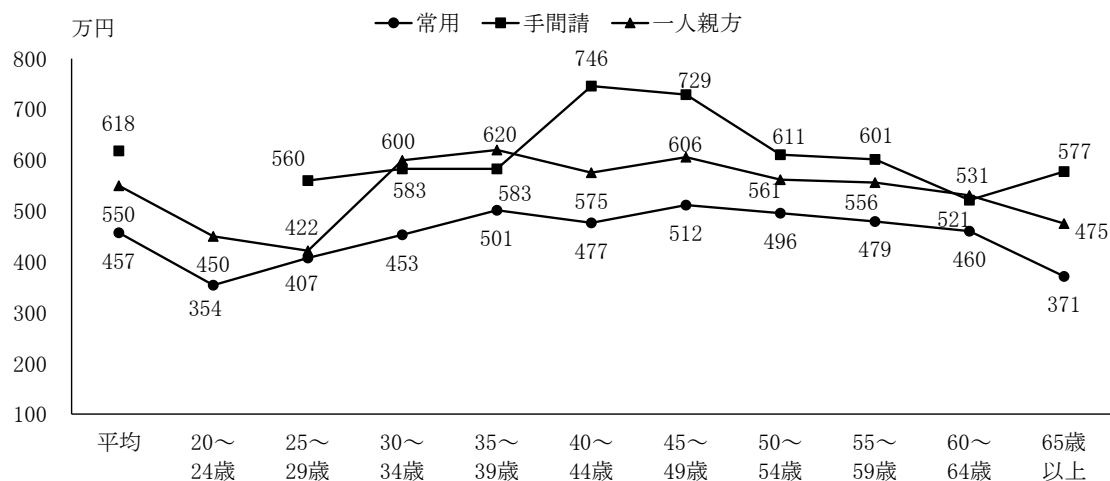
(3) 働き方別

図表 35 は、働き方別、年齢階層別の年収の手取り額を示している。常用は、概ね年齢階層の上昇とともに金額が増加し、「45～49 歳」でピークを迎えた後、緩やかに減少して推移している。

手間請は 40 代前半、一人親方は 30 代をピークに、50 歳以上になると減少するという特徴がある。

24 年の平均年収の手取り額は、常用 457 万円、手間請 618 万円、一人親方 550 万円となった。

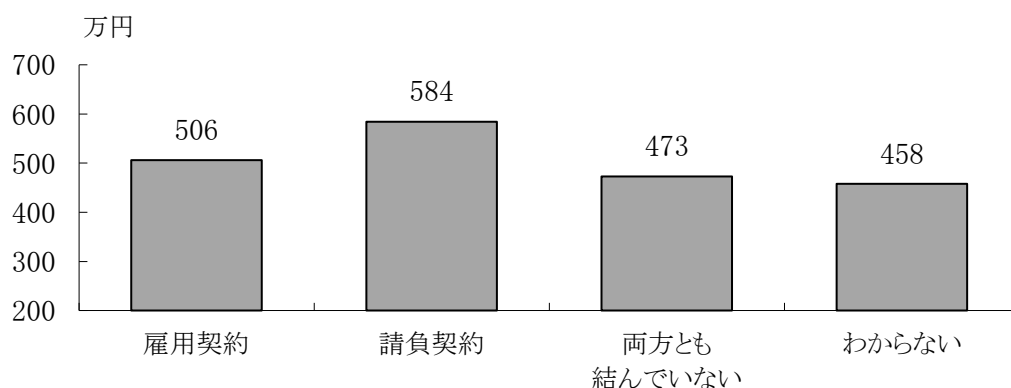
図表 35 働き方別、年齢階層別の年収の手取り額（2024 年）



(4) 契約別

図表 36 は契約別の年収の手取り額を示したものである。「請負契約」が最も高く 584 万円、「雇用契約」は 506 万円で、「両方とも結んでいない」は 473 万円となった。

図表 36 契約別の年収の手取り額 (2024 年)

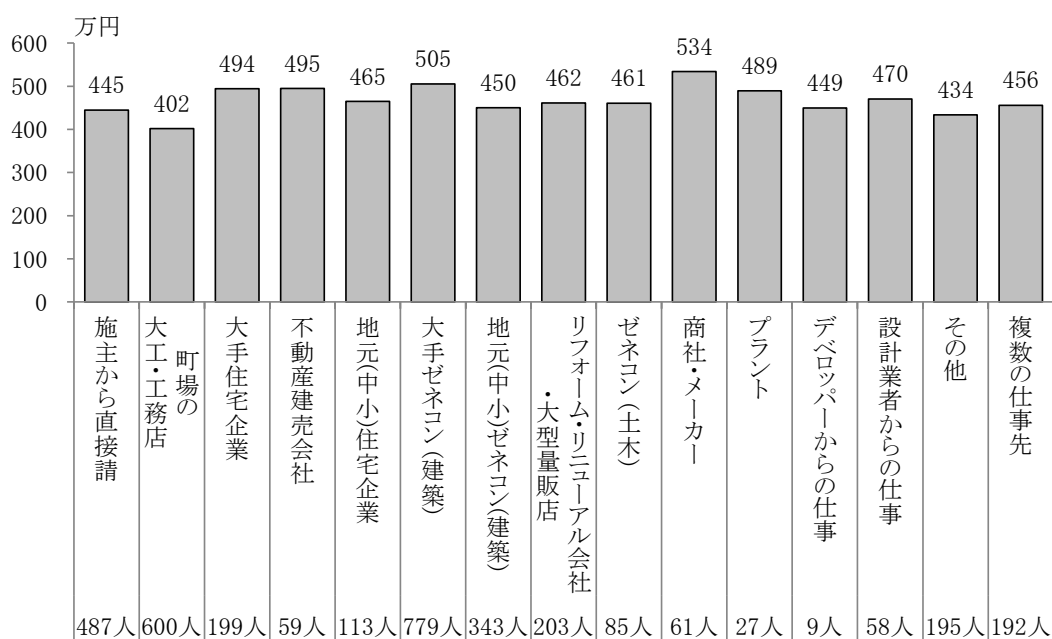


(5) 主な現場別

①常用

常用の年収の手取り額を主な現場別にみると、「商社・メーカー」が 534 万円と最も高く、次いで「大手ゼネコン (建築)」が 505 万円となった (図表 37)。町場の現場である「施主から直接請」は 445 万円、「町場の大工・工務店」が 402 万円で、相対的に他の現場よりも低い金額であった。

図表 37 主な現場別の年収の手取り額 (常用、2024 年)

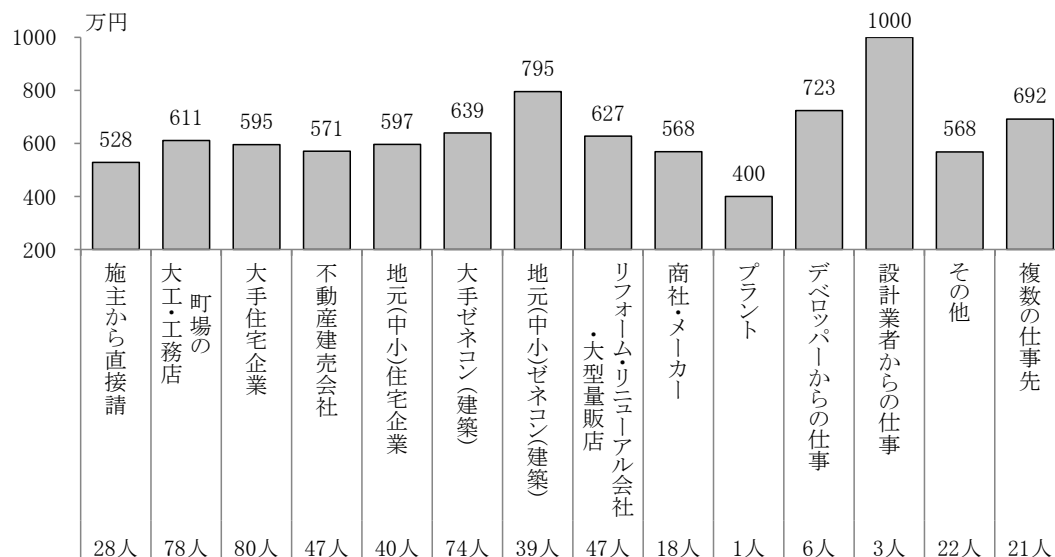


注：主な現場の下的人数は、回答数。

②手間請

手間請の主な現場別の年収の手取り額は回答数が少ないが、「設計業者からの仕事」が1,000万円（ただし、回答数3人）と最も高い（図表38）。回答数が相対的に多い現場では、「大手住宅企業」595万円、「町場の大工・工務店」611万円などとなっている。

図表 38 主な現場別の年収の手取り額（手間請、2024 年）

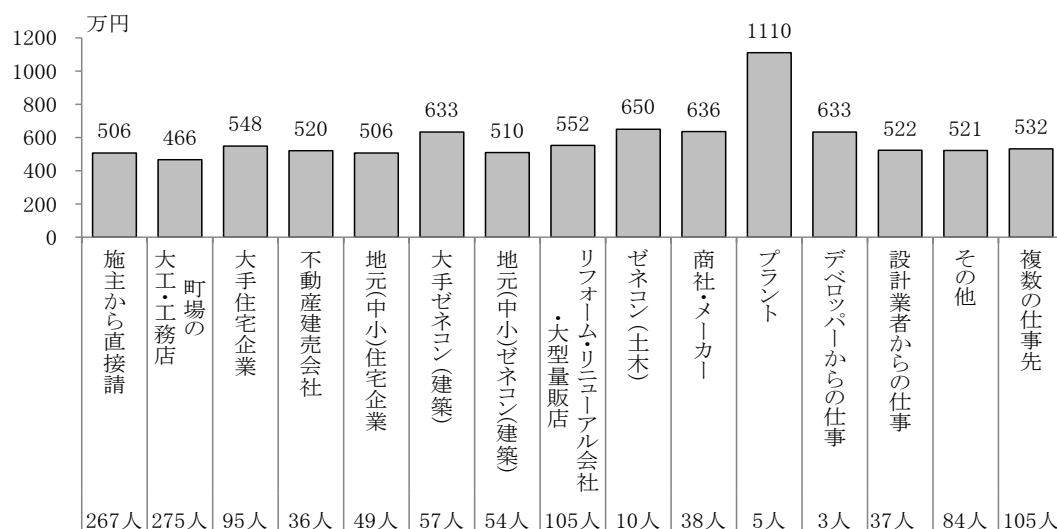


注：主な現場の下的人数は、回答数。

③一人親方

一人親方の年収の手取り額は、「プラント」が1,110万円（ただし、回答数5人）で最も高い（図表39）。回答数の多い現場では、「町場の大工・工務店」が466万円、「施主から直接請」が506万円などとなっている。

図表 39 主な現場別の年収の手取り額（一人親方、2024 年）



注：主な現場の下的人数は、回答数。

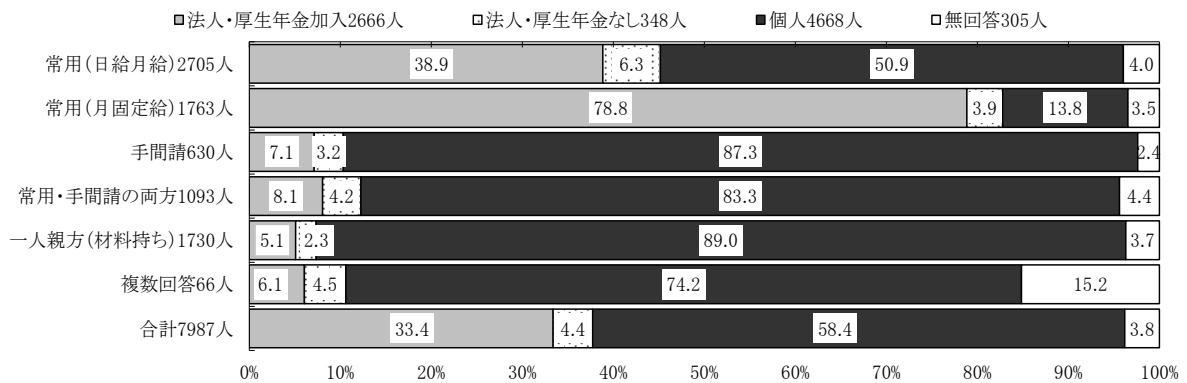
4. 事業所形態

ここでは、働き方別、主な現場別の事業所形態を確認する。

(1) 働き方別

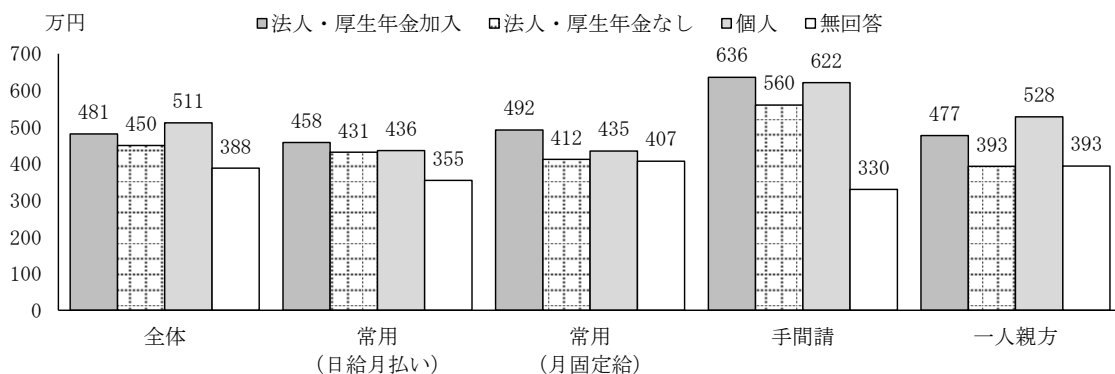
働き方別に所属している事業所形態をみると、法人事業所の割合が高いのは「常用（月固定給）」の約8割、「常用（日給月払い）」の5割弱となっている（図表40）。「手間請」、「一人親方」は「個人」の割合が高く、9割弱となっている。

図表 40 働き方別の事業所形態（2025 年）



図表 41 は、働き方別、事業所形態別の年収の手取り額を示している。全体では「個人」の金額が最も高く、511 万円であった。常用（日給月払い・月固定給）と「手間請」は「法人・厚生年金加入」が最も高く、「一人親方」は「個人」が最も高くなった。

図表 41 働き方別、事業所形態別の年収の手取り額（2024 年）



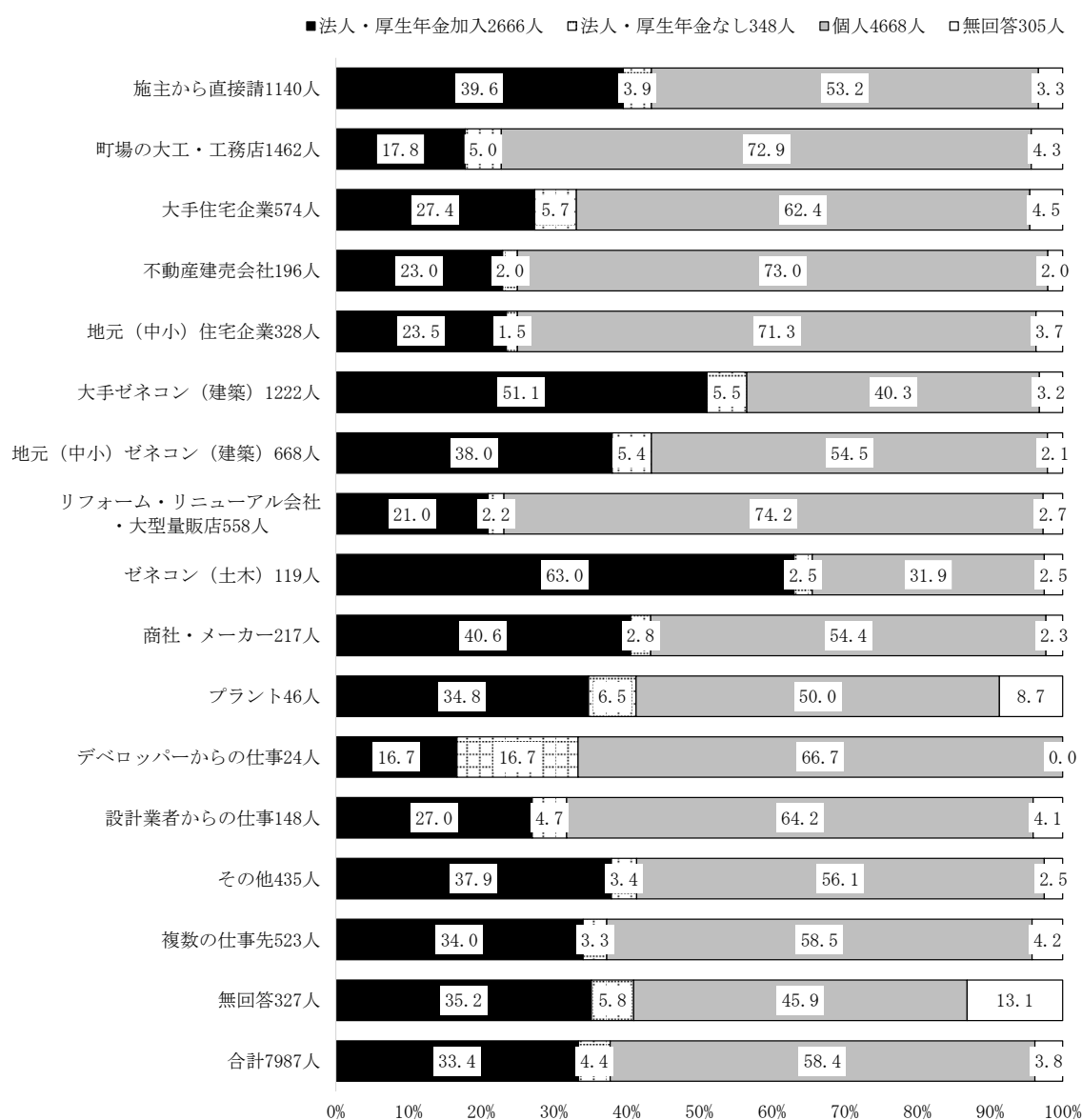
（２）主な現場別

主な現場別の事業所形態をみると、「法人・厚生年金加入」の割合が高い現場は、「ゼネコン（土木）」63.0%、「大手ゼネコン（建築）」51.1%、「商社・メーカー」40.6%などとなっている（図表 42）。

他方、「個人」の割合が高い現場は、「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店」74.2%、「不動産建売会社」73.0%、「町場の大工・工務店」72.9%などであった。

同じ町場でも、「施主から直接請」は「法人・厚生年金加入」の割合が４割弱で相対的に高く、「町場の大工・工務店」は２割弱となっている。

図表 42 主な現場別の事業所形態（2025 年）

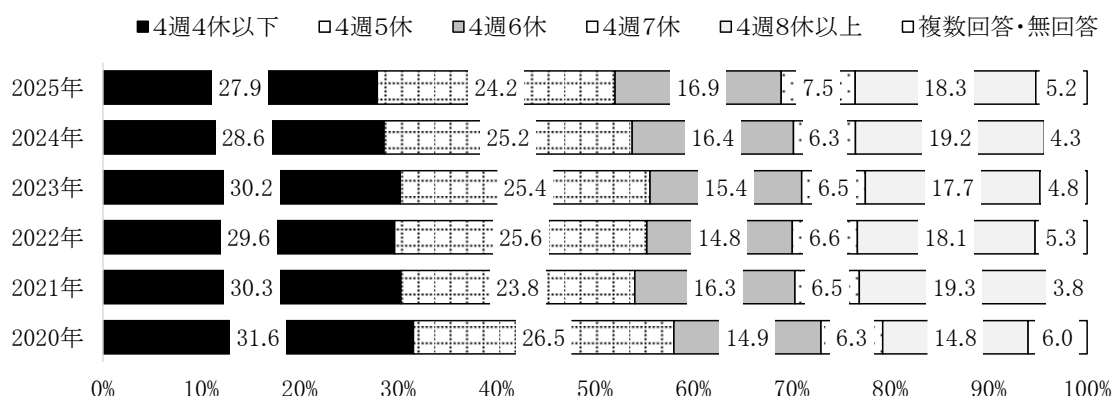


5. 1ヵ月あたりの休日

(1) 2020年からの推移

図表 43 は、常用・手間請・一人親方の 1 ヶ月あたりの休日について、20 年からの推移を示したものである。25 年の「4 週 8 休以上」の割合は 18.3%で 24 年から微減し、「4 週 4 休以下」の割合は 27.9%で、20 年以降最も低くなった。

図表 43 1 ヶ月あたりの休日の推移 (2020 年～2025 年)



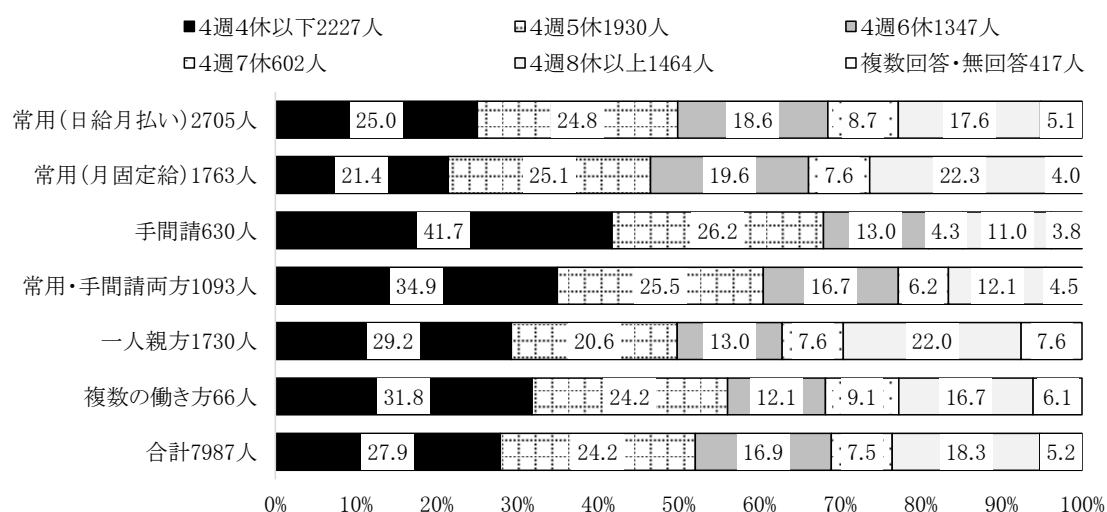
注：1 ヶ月あたりの休日についての設問は 2020 年から。

(2) 働き方別

「手間請」は「4 週 4 休以下」が 4 割強となり、「4 週 5 休」と合わせると 7 割弱を占める (図表 44)。常用 (日給月払い・月固定給)、「一人親方」は 4 週 5 休以下の割合は 5 割前後であった。

他方、週休 2 日とみられる「4 週 8 休以上」の割合が相対的に高いのは、「常用 (月固定給)」22.3%、「一人親方」22.0%である。

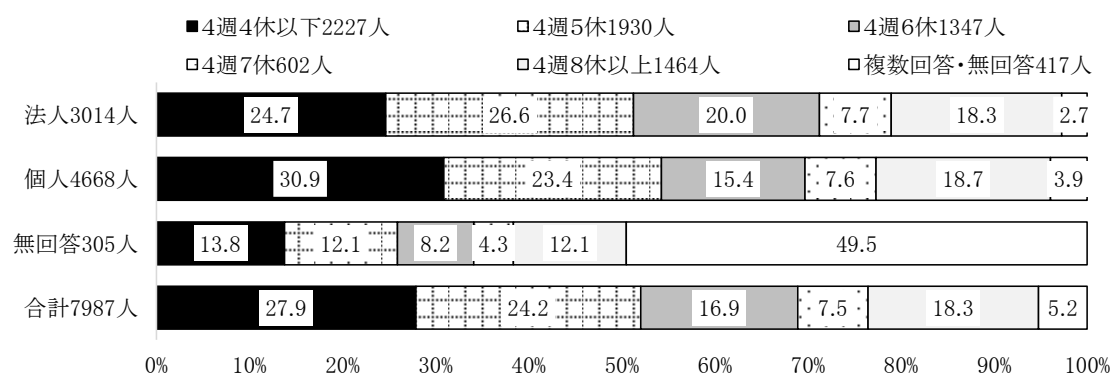
図表 44 働き方別の 1 ヶ月あたりの休日 (2025 年)



（３）事業所形態別

事業所形態別では、「４週４休以下」の割合は「法人」24.7%、「個人」30.9%で、「個人」が「法人」を6.2ポイント上回った（図表45）。「４週８休以上」については、「法人」18.3%、「個人」18.7%で同水準となった。

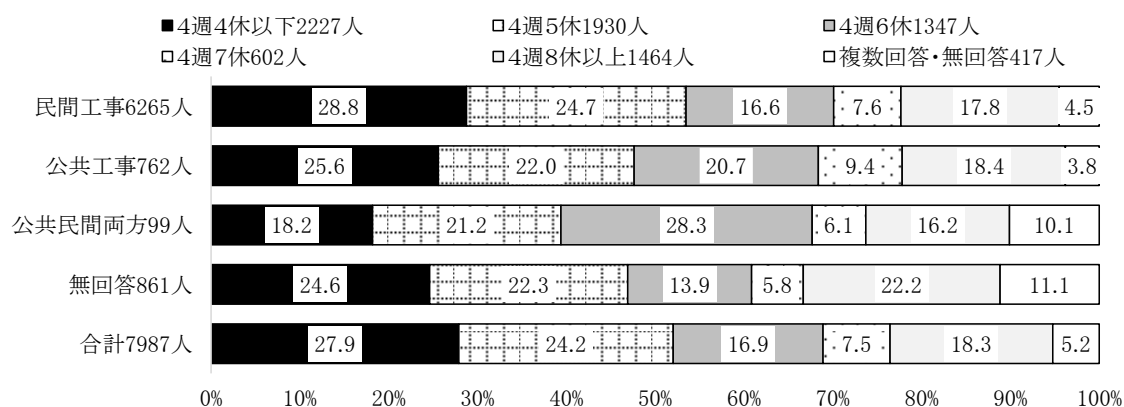
図表 45 事業所形態別の１ヵ月あたりの休日（2025 年）



（４）民間公共別

民間公共別では、「民間工事」の方が「４週４休以下」の割合が高く、「４週８休以上」は「公共工事」の方が高いが、その差はわずかである（図表46）。

図表 46 公共民間別の１ヵ月あたりの休日（2025 年）



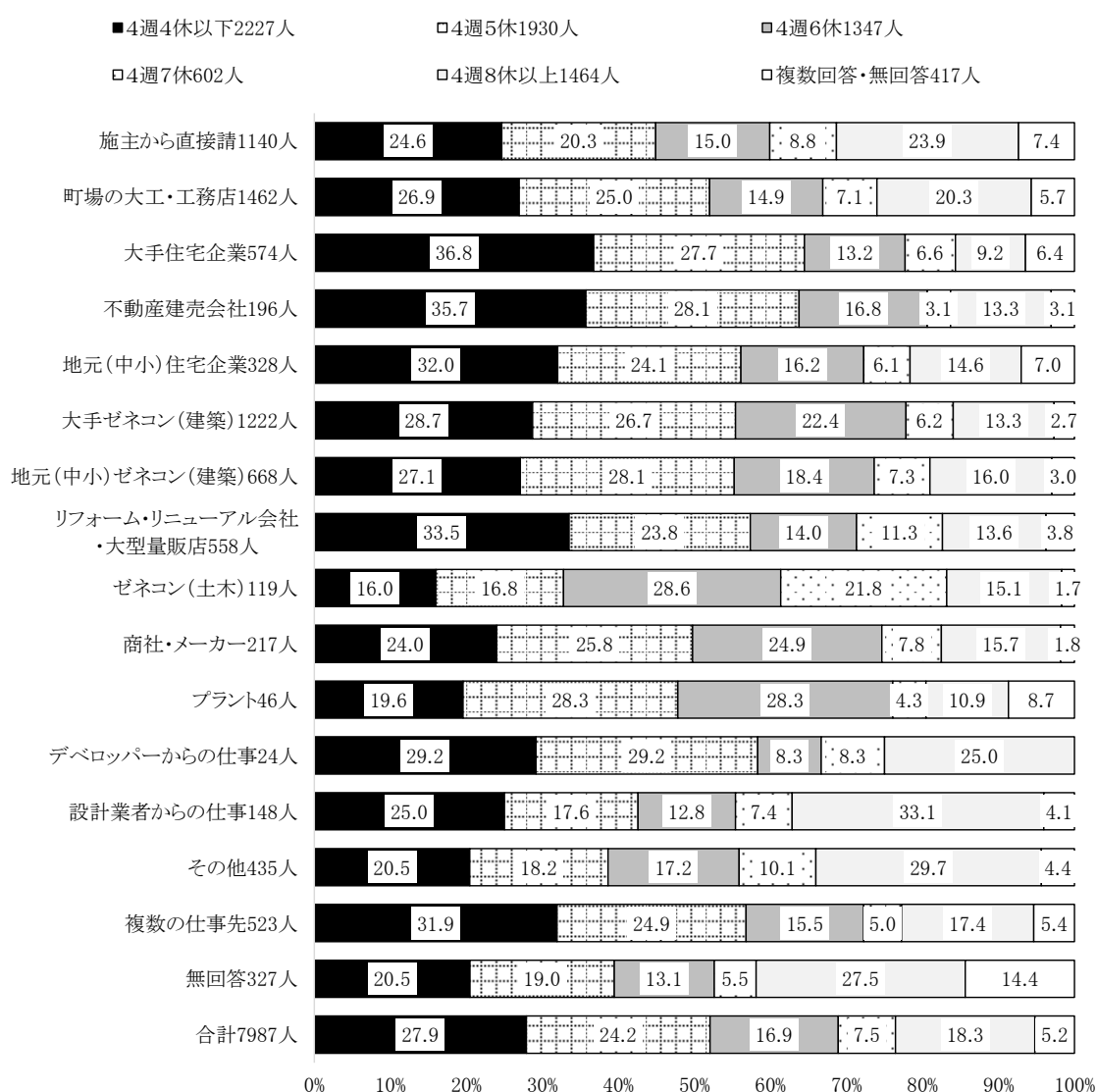
(5) 主な現場別

主な現場別にみると、「4週4休以下」の割合が高い現場は、「大手住宅企業」36.8%、「不動産建売会社」35.7%などの現場である（図表 47）。

「4週8休以上」の割合が高い現場は、「その他」「無回答」を除いて「設計業者からの仕事」33.1%、「デベロッパーからの仕事」25.0%、「施主から直接請」23.9%である。

回答数の多い「町場の大工・工務店」の「4週8休以上」は20.3%、「大手ゼネコン（建築）」は13.3%であった。

図表 47 主な現場別の1ヵ月あたりの休日（2025年）

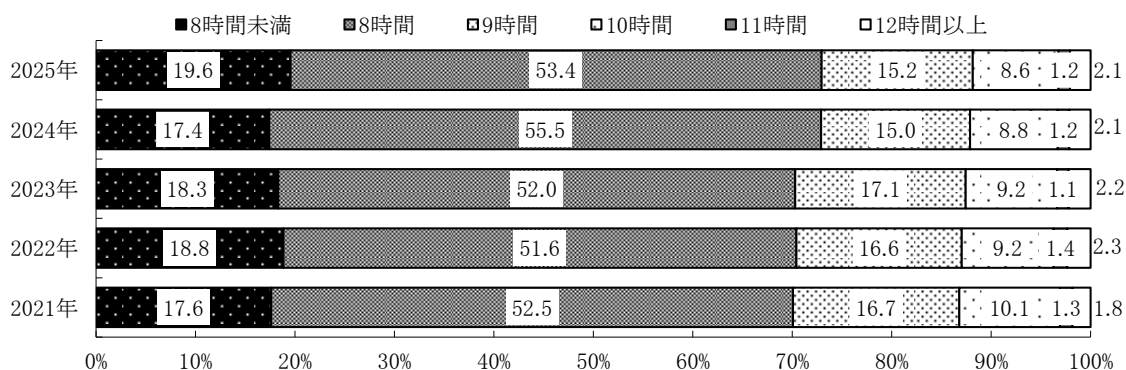


6. 労働時間

(1) 常用・手間請・一人親方

常用・手間請・一人親方の労働時間をみると、全ての年で「8時間」の割合が最も高く、「8時間未満」と合わせて約7割を占めている（図表48）。しかし、9時間以上の割合も3割弱を占める状態で推移している。

図表48 常用・手間請・一人親方の労働時間別回答割合の推移（2021年～2025年）



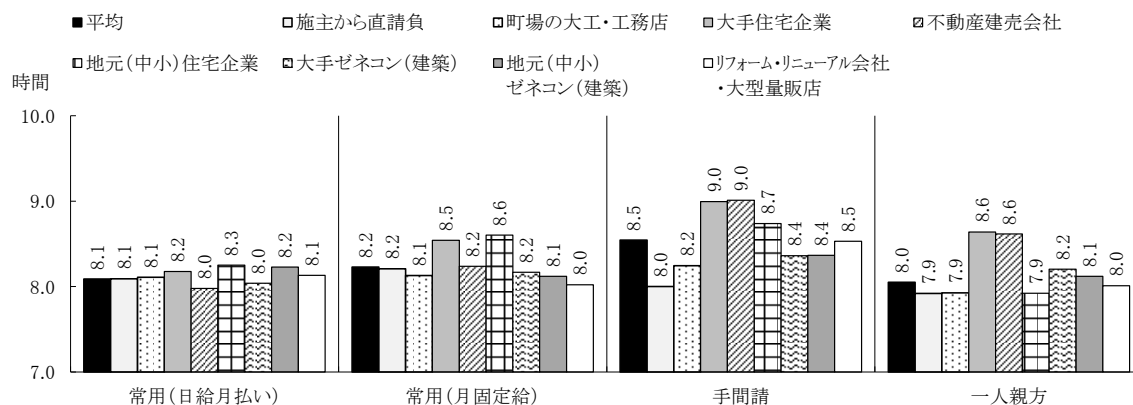
注：休憩時間を含む。

(2) 働き方別、主な現場別

働き方別、主な現場別に平均労働時間をみると、「一人親方」が8.0時間で最も短く、次いで「常用（日給月払い）」8.1時間、「常用（月固定給）」8.2時間、「手間請」8.5時間となった（図表49）。

「手間請」の最も労働時間が長い現場は「大手住宅企業」と「不動産建売会社」の9.0時間となった。「一人親方」も「大手住宅企業」、「不動産建売会社」は共に8.6時間と長く、常用（日給月払い・月固定給）も「地元（中小）住宅企業」と「大手住宅企業」の労働時間が相対的に長いことから、働き方を問わず住宅資本の現場で労働時間が長いことが窺える。

図表49 働き方別、主な現場別の平均労働時間（2025年）



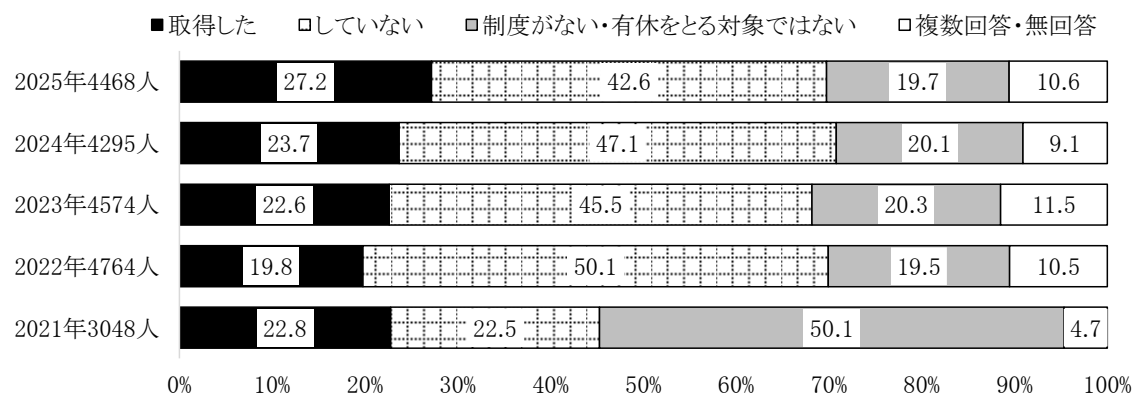
7. 有給休暇の取得状況（常用のみ）

ここでは、「常用（日給月払い）」と「常用（月固定給）」について、過去1年間の有給休暇取得状況についてみていく。

（1）2021年以降の推移

22年から有給休暇の取得状況についての選択肢が変更となったため、単純な比較はできないが、25年の「取得した」の割合は27.2%、「していない」は42.6%で、21年以降、最も「取得した」割合が高くなった（図表50）。

図表50 有給休暇取得状況の推移（常用、2021年～2025年）



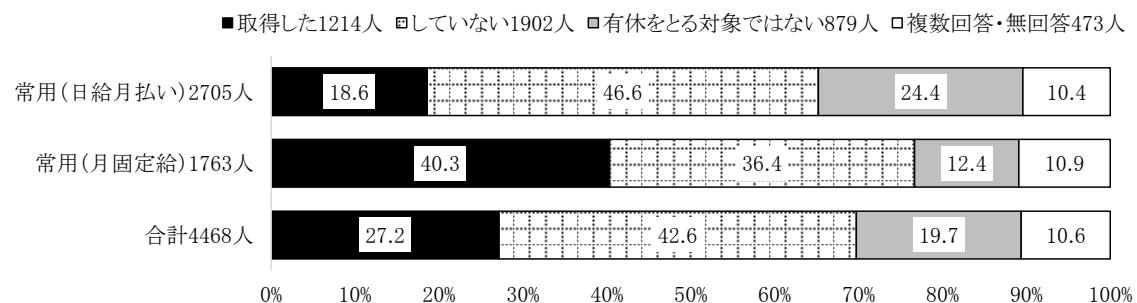
注：22年に回答の選択肢が変更となった。「制度がない」は20年・21年、「有休をとる対象ではない」は22年以降の回答。

（2）賃金形態別

有給休暇取得割合は、「常用（日給月払い）」が18.6%であるのに対して「常用（月固定給）」が40.3%となっており、「月固定給」の方が高い（図表51）。また、過去1年間に有給休暇を取得「していない」割合は「日給月払い」が46.6%、「月固定給」が36.4%であり、こちらは「日給月払い」の方が高い。

「月固定給」は「取得した」の割合が「取得していない」を上回っており、賃金形態によって有給休暇の取得状況に大きく差がついている。

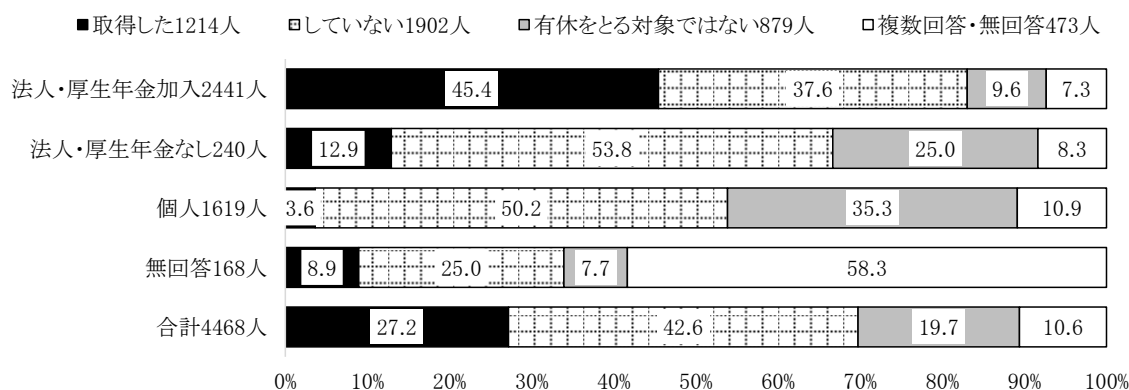
図表51 賃金形態別の有給休暇取得状況（常用、2025年）



(3) 事業所形態別

事業所形態別に有給休暇を「取得した」割合をみると、「法人・厚生年金加入」事業所は45.4%であるが、「個人」事業所は3.6%で大きく差がついている（図表52）。

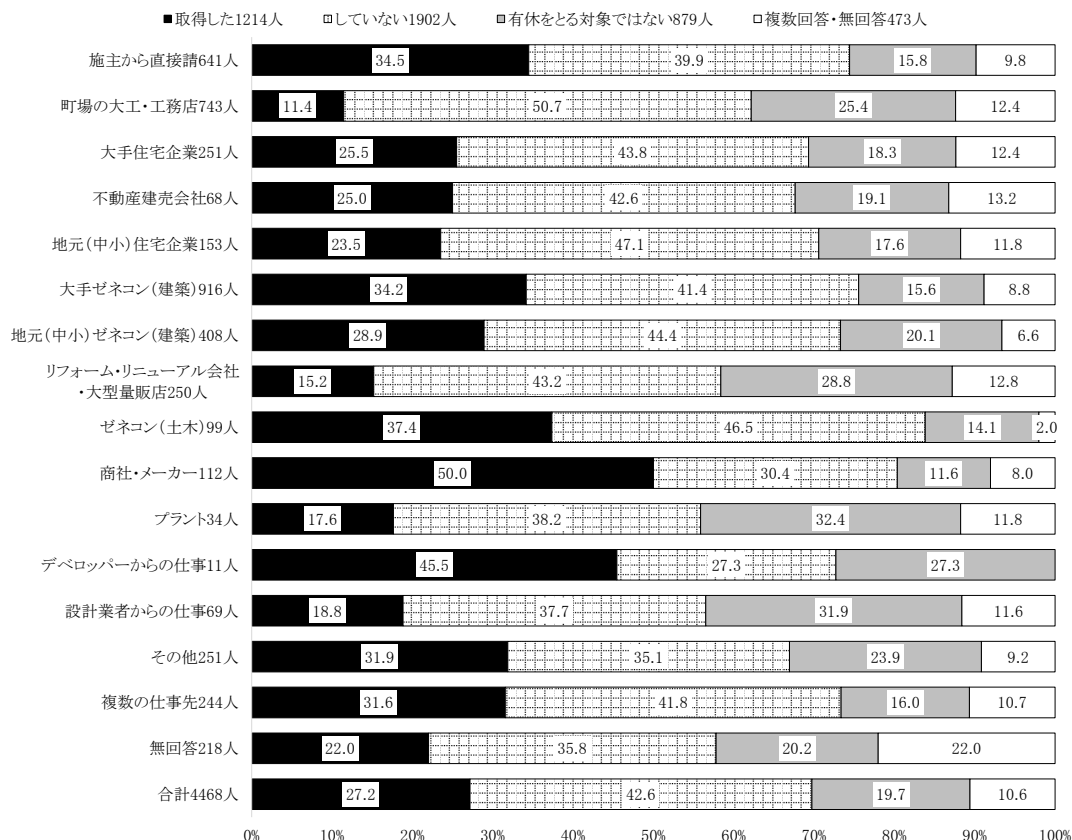
図表52 事業所形態別の有給休暇取得状況（常用、2025年）



(4) 主な現場別

主な現場別で、有給休暇を「取得した」割合が高いのは「商社・メーカー」50.0%、「デベロッパーからの仕事」45.5%、「ゼネコン（土木）」37.4%などである（図表53）。

図表53 主な現場別の有給休暇取得状況（常用、2025年）

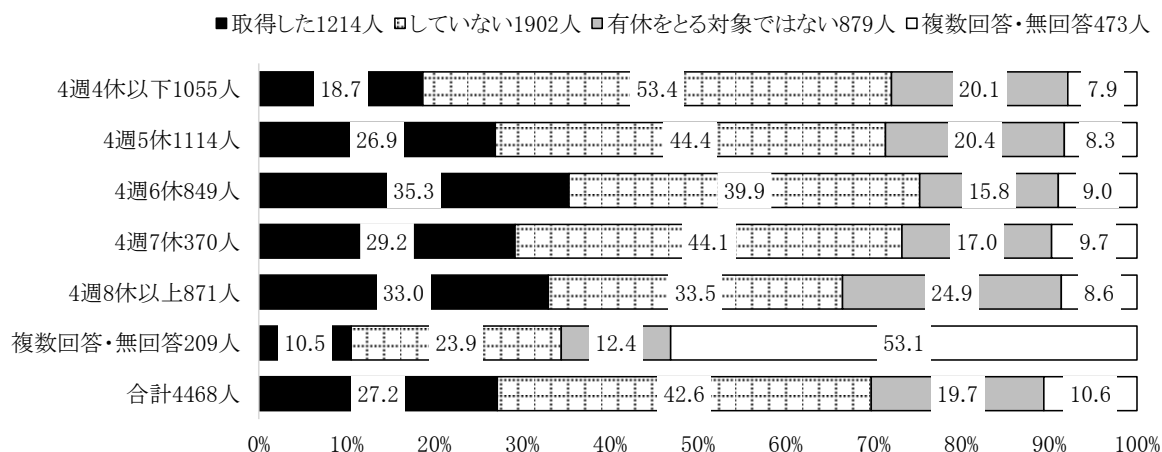


(5) 1ヵ月の休日別

1ヵ月の休日別にみると、有給休暇の取得率が最も高いのは「4週6休」の35.3%、次いで「4週8休以上」が33.0%となった（図表54）。

「4週4休以下」は「取得した」が18.7%、「していない」が53.4%で、半数以上が有給休暇を取得できていない状況である。

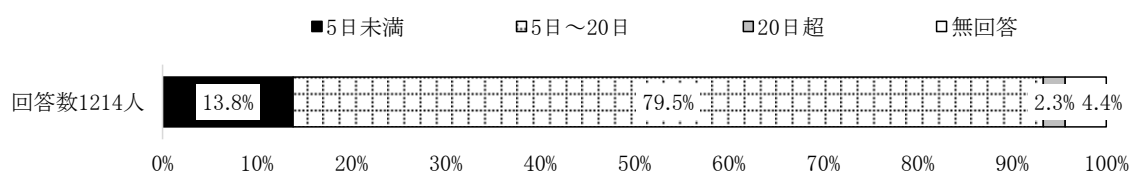
図表54 1ヵ月の休日別の有給休暇取得状況（常用、2025年）



(6) 有給取得日数

有給休暇を取得したとの回答者の有給休暇取得日数をみると、5日以上の合計が81.8%となっており、大半が5日以上の有給休暇を取得している。しかし、「5日未満」との回答も1割強となっている。

図表55 有給休暇の取得日数（常用、2025年、有給休暇取得した回答者のみ）



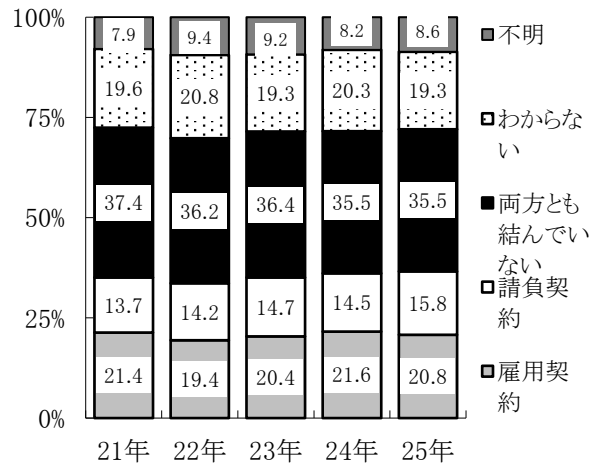
8. 契約状況

(1) 契約状況

常用・手間請・一人親方の契約状況をみると、25年は「両方とも結んでいない」が35.5%と最も多く、20年以降、同水準で推移している（図表56）。

「雇用契約」は20.8%、「請負契約」は15.8%で、回答を合計した割合は36.6%となり、「わからない」は2割前後と、各項目とも5年間で大きな変化はない。書面での契約の締結については、より一層の取り組みが求められる。

図表 56 常用・手間請・一人親方の契約状況の推移（2021年～2025年）

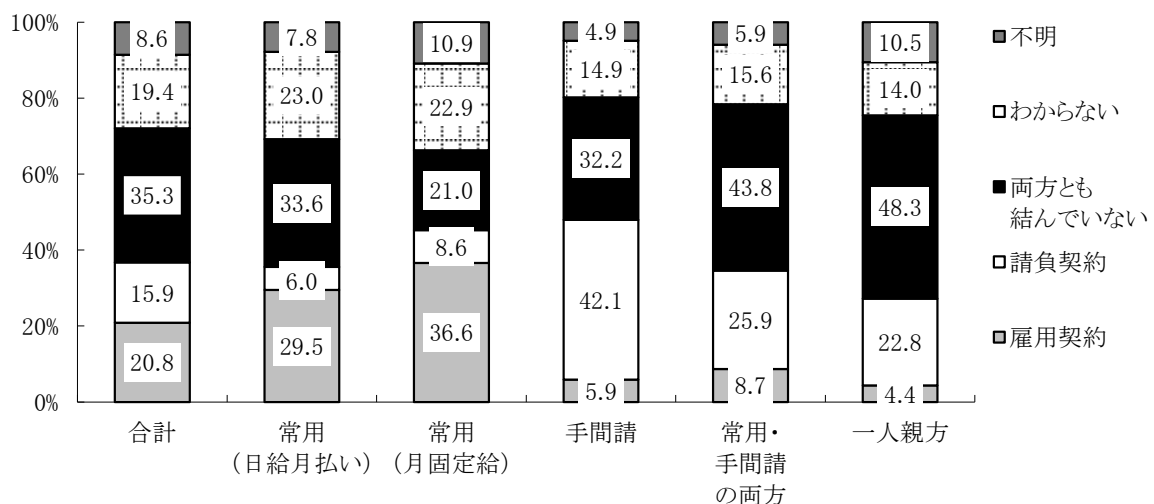


(2) 働き方別

働き方別にみると、「両方とも結んでいない」の割合が最も多いのは「一人親方」で48.3%となっている（図表57）。対して、最も少ないのは「常用（月固定給）」で21.0%である。

依然として、1割に満たない割合ではあるが、常用（日給月払い・月固定給）の「請負契約」や「手間請」、一人親方の「雇用契約」などの回答があり、働き方に応じた契約の適正化が求められる。

図表 57 働き方別の契約状況（2025年）



9. 企業別の1日あたり手取り賃金 (1) 大手ゼネコン

大手ゼネコンで働く労働者の常用の手取り賃金（日給月払いの回答者のうち企業名回答者のみ集計）は、平均で18,111円である（図表58）。最も高いのは、「大成建設」の20,411円で、次いで「熊谷組」が20,000円となり、上位2社が2万円を超えた。

その他、回答数の多いゼネコンでは、「清水建設」17,307円、「鹿島建設」17,645円、「大林組」18,274円などとなっている。

手間請と一人親方は、回答数が少ないため、参考値として示す（図表59、図表60）。

図表 58 大手ゼネコン別の1日あたり手取り賃金（常用（日給月払い）、2025年、降順）

単位：人、円

企業名	回答数	平均金額
大成建設	58	20,411
熊谷組	5	20,000
戸田建設	13	19,622
安藤ハザマ	5	19,463
長谷工コーポレーション	28	19,408
西松建設	8	19,188
三井住友建設	14	18,928
竹中工務店	40	18,321
大林組	61	18,274
回答総数・平均額	470	18,111
鹿島建設	62	17,645
フジタ	14	17,410
清水建設	103	17,307
前田建設工業	6	17,159
松井建設	12	16,943
東洋建設	6	16,565
東急建設	12	16,352

注：5人未満の回答を除く。

図表 59 大手ゼネコン別の1日あたり手取り賃金（手間請、2025年、降順）

単位：人、円

企業名	回答数	平均金額
NIPPONコーポレーション	1	30,000
大林組	3	27,333
清水建設	5	25,300
大成建設	4	25,100
竹中工務店	1	25,000
鹿島建設	2	24,500
回答総数・平均額	31	23,158
松井建設	1	22,000
長谷工コーポレーション	7	21,857
熊谷組	2	21,000
フジタ	3	20,333
浅沼組	1	15,000
安藤ハザマ	1	12,000

図表 60 大手ゼネコン別の1日あたり手取り賃金（一人親方、2025年、降順）

単位：人、円

企業名	回答数	平均金額
鹿島建設	2	28,000
西松建設	1	28,000
大成建設	4	27,000
東急建設	4	25,000
五洋建設	1	25,000
大林組	5	24,800
長谷工コーポレーション	9	24,333
回答総数・平均額	45	24,173
竹中工務店	4	24,000
清水建設	9	22,756
松井建設	1	22,000
フジタ	3	21,667
浅沼組	1	20,000
安藤ハザマ	1	20,000

（２）大手住宅企業

大手住宅企業の手取り賃金額は、図表 61 の通りである。回答数が少ないが、働き方別に 1 日あたりの平均賃金額をみると、常用（日給月払い）は 17,222 円、手間請は 21,675 円、一人親方は 24,455 円となっている。

図表 61 大手住宅企業別の 1 日あたり手取り賃金（常用（日給月払い）、手間請、一人親方、2025 年、降順）

単位：人、円

常用（日給月払い）			手間請			一人親方		
企業名	回答数	平均金額	企業名	回答数	平均金額	企業名	回答数	平均金額
ヤマダホームズ	1	20,000	旭化成ホームズ	4	25,000	三井ホーム	3	31,667
ミサワホーム	4	19,682	住友林業	4	24,500	大成建設ハウジング	5	31,600
大成建設ハウジング	34	19,275	パナソニックホームズ	3	24,333	旭化成ホームズ	10	29,400
三井ホーム	3	19,267	大成建設ハウジング	2	22,500	ヤマダホームズ	1	25,000
パナソニックホームズ	9	18,704	三井ホーム	6	22,167	一条工務店	2	25,000
住友林業	15	18,392	回答総数・平均額	40	21,675	回答総数・平均額	60	24,455
回答総数・平均額	143	17,222	一条工務店	3	21,667	積水化学工業	1	24,000
積水ハウス	23	16,534	大和ハウス	8	21,250	住友林業	6	23,667
旭化成ホームズ	22	15,581	積水ハウス	5	20,600	大和ハウス	7	22,286
大和ハウス	19	15,292	ミサワホーム	3	18,333	ミサワホーム	6	21,833
大東建託	13	14,850	大東建託	2	12,500	大東建託	8	21,100
						積水ハウス	9	20,944
						パナソニックホームズ	2	17,500

（３）不動産建売会社

不動産建売会社の手取り賃金額は、回答数が少ないことから、常用・手間請・一人親方の回答を合わせて集計した（図表 62）。1 日あたりの平均賃金額は 20,936 円であった。

図表 62 不動産建売会社別の 1 日あたり手取り賃金
（常用・手間請・一人親方、2025 年、降順）

単位：人、円

企業名	回答数	平均金額	企業名	回答数	平均金額
アイディホーム	2	43,000	アイダ設計	2	20,000
ホークワン	4	32,000	タマホーム	3	19,000
タクトホーム	5	22,600	一建設	19	17,741
飯田産業	18	21,363	東栄住宅	7	16,929
オープンハウス	43	21,042	アーネストワン	2	14,700
回答総数・平均額	105	20,936			

Ⅲ. 事業主の回答

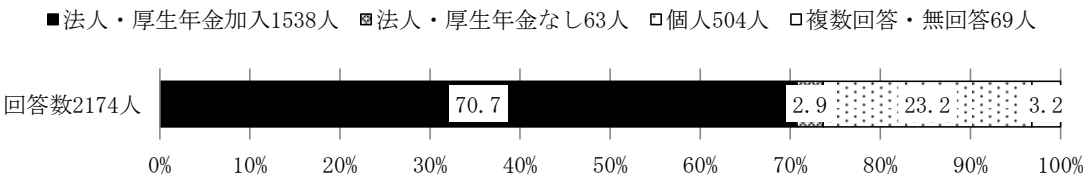
続いて、事業主の回答についてみていく。

1. 事業所形態と主な現場

(1) 事業所形態

図表 63 は、事業所形態についての回答結果を示している。最も多いのは、「法人・厚生年金加入」で 70.7%、次いで「個人」23.2%となっている。

図表 63 事業所形態 (2025 年)



(2) 主な現場

①主な現場

主な現場で回答が多いのは、「施主から直接請」23.2%、「大手ゼネコン(建築)」14.1%、「町場の大工・工務店」12.9%などである(図表 6)。

(再掲) 図表 6 階層別の主な現場(丁場)(2025 年)

単位: 人、%

丁場	現場	常用・手間請・一人親方			事業主		
		回答数	回答割合 (現場)	回答割合 (丁場)	回答数	回答割合 (現場)	回答割合 (丁場)
町場	施主から直接請	1,140	14.3	32.6	505	23.2	36.1
	町場の大工・工務店	1,462	18.3		280	12.9	
新丁場	不動産建売会社	574	7.2	13.7	115	5.3	9.9
	大手住宅企業	196	2.5		31	1.4	
	地元(中小)住宅企業	328	4.1		69	3.2	
野丁場	大手ゼネコン(建築)	1,222	15.3	30.6	307	14.1	26.1
	地元(中小)ゼネコン(建築)	668	8.4		148	6.8	
	ゼネコン(土木)	558	7.0		112	5.2	
その他	リフォーム・リニュー アル会社・大型量販店	119	1.5	23.0	33	1.5	27.9
	商社・メーカー	217	2.7		52	2.4	
	プラント	46	0.6		14	0.6	
	デベロッパーからの仕事	24	0.3		6	0.3	
	設計業者からの仕事	148	1.9		45	2.1	
	その他	435	5.4		144	6.6	
	複数の現場	523	6.5		205	9.4	
	無回答	327	4.1		108	5.0	
合計		7,987	100.0	100.0	2,174	100.0	100.0

②主な現場別の事業所形態

主な現場別に事業所形態をみると、「法人・厚生年金加入」の割合が高いのは、「デベロッパーからの仕事」（ただし、回答数6人）100.0%、「ゼネコン（土木）」93.9%、「プラント」78.6%、「大手ゼネコン（建築）」78.2%などである（図表64）。

「個人」の割合が相対的に高いのは、「町場の大工・工務店」29.6%、「設計業者からの仕事」28.9%、「大手住宅企業」27.0%などとなっている。

図表 64 主な現場別の事業所形態（2025 年）

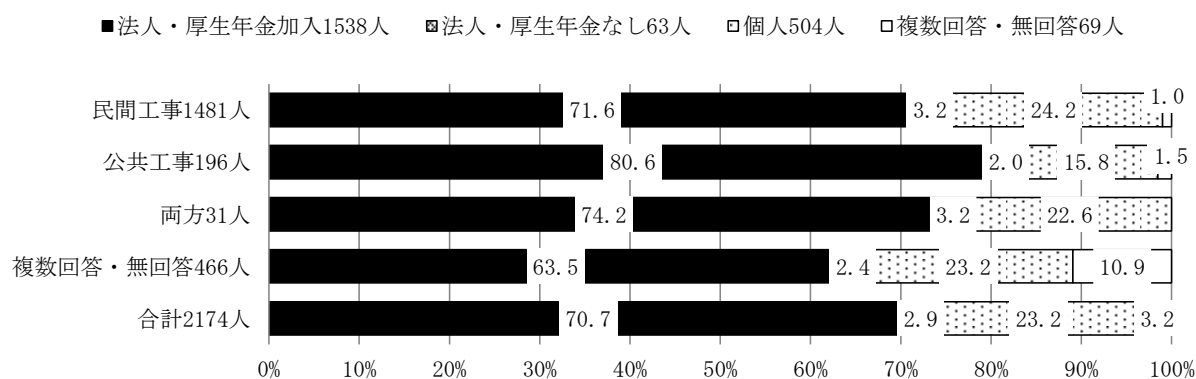


(3) 民間公共

民間公共別でみると、「法人・厚生年金加入」の割合は「民間工事」が71.6%、「公共工事」は80.6%で、「公共工事」の方が高い（図表 65）。

他方、「個人」については「民間工事」が24.2%、「公共工事」は15.8%で、「民間工事」の方が高くなっている。

図表 65 民間公共別の事業所形態（2025 年）



2. 支払い賃金（年間支給額）

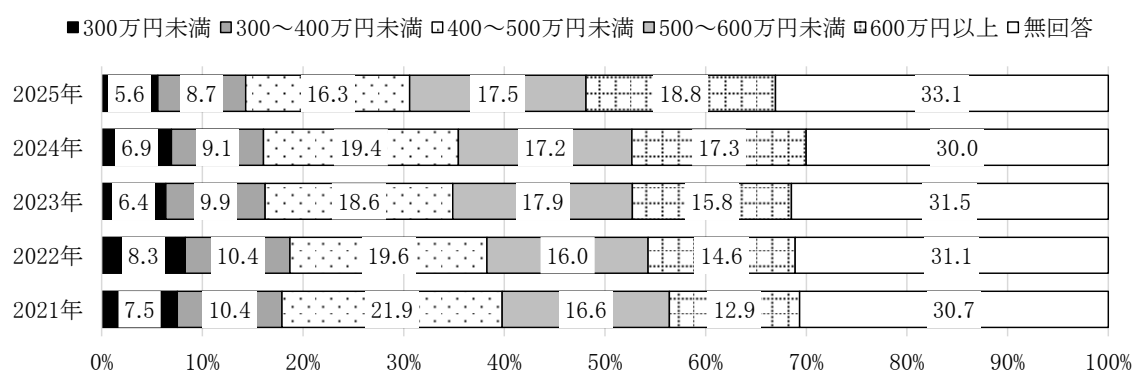
（1）支払い賃金額

①全回答者

25年の事業主の年間支払い賃金額は、平均で487.4万円である。24年の472.9万円から3.1%の増加となった。

支払い賃金額を階層に分けてみると、25年は「600万円以上」が18.8%と最も多く、「500～600万円未満」が17.5%と続いている（図表66）。21年以降、500万円以上の階層が増加傾向にある。

図表 66 支払い賃金階層の推移（2021年～2025年）

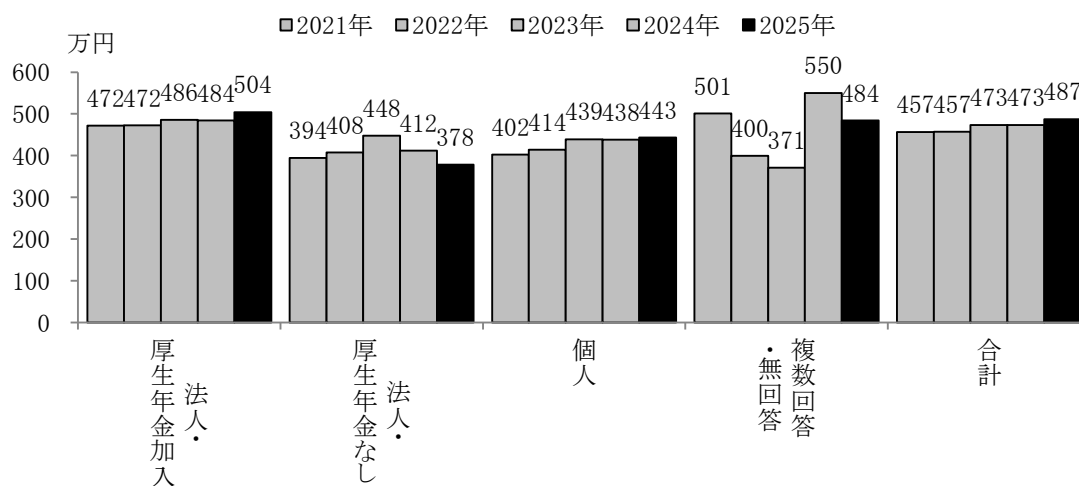


②事業所形態別

事業所形態別に25年の年間支払い賃金額をみると、「法人・厚生年金加入」が504万円で最も高い（図表67）。

24年と比較すると、「法人・厚生年金加入」と「個人」の支払い賃金額は増加しており、「法人・厚生年金なし」は減少した。

図表 67 事業所形態別の年間支払い賃金（2021年～2025年）



図表 68 は、事業所形態別、支払い賃金階層別の回答数と回答割合を示したものである。回答数の多い「法人・厚生年金加入」と「個人」についてみると、「法人・厚生年金加入」は、「600～800 万円未満」が 20.7%と最も高く、「500～600 万円未満」が 18.2%と続いている。「個人」は「400～500 万円未満」が 19.8%と最も高く、「500～600 万円未満」が 17.3%、「300～400 万円未満」が 10.3%と続いている。

500 万円以上でみると、「個人」は 26.2%であるが、「法人・厚生年金加入」は 41.2%となっている。

図表 68 事業所形態別、支払い賃金階層別の回答数、回答割合（2025 年）

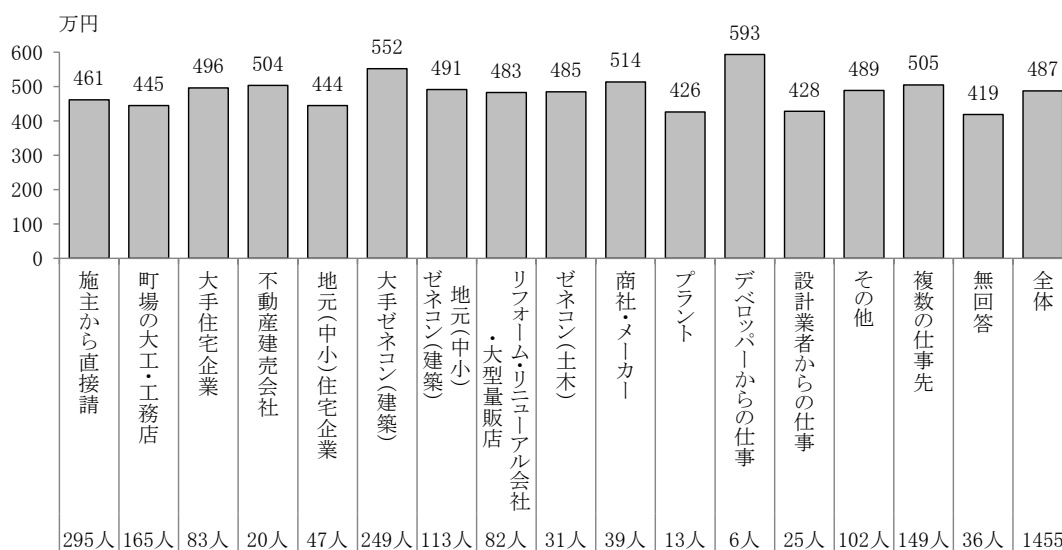
単位：上段・人、下段・%

	法人・ 厚生年金加入	法人・ 厚生年金なし	個人	複数回答 ・無回答	合計
200 万円未満	53	6	15	2	76
200～300 万円未満	23	3	19	0	45
300～400 万円未満	126	7	52	5	190
400～500 万円未満	247	4	100	3	354
500～600 万円未満	280	10	87	4	381
600～800 万円未満	319	4	41	5	369
800～1000 万円未満	22	0	4	1	27
1000 万円以上	13	0	0	0	13
無回答	455	29	186	49	719
合計	1,538	63	504	69	2,174
	法人・ 厚生年金加入	法人・ 厚生年金なし	個人	複数回答 ・無回答	合計
200 万円未満	3.4	9.5	3.0	2.9	3.5
200～300 万円未満	1.5	4.8	3.8	0.0	2.1
300～400 万円未満	8.2	11.1	10.3	7.2	8.7
400～500 万円未満	16.1	6.3	19.8	4.3	16.3
500～600 万円未満	18.2	15.9	17.3	5.8	17.5
600～800 万円未満	20.7	6.3	8.1	7.2	17.0
800～1000 万円未満	1.4	0.0	0.8	1.4	1.2
1000 万円以上	0.8	0.0	0.0	0.0	0.6
無回答	29.6	46.0	36.9	71.0	33.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

③主な現場別

主な現場別の支払い賃金は、「デベロッパーからの仕事」が 593 万円（ただし、回答数 6 人）で最も高く、次いで「大手ゼネコン（建築）」552 万円、「商社・メーカー」514 万円などとなった（図表 69）。回答数の多い現場では、「施主から直接請」461 万円、「町場の大工・工務店」445 万円、「地元（中小）ゼネコン（建築）」491 万円などとなっている。

図表 69 主な現場別の年間支払い賃金（2025 年）

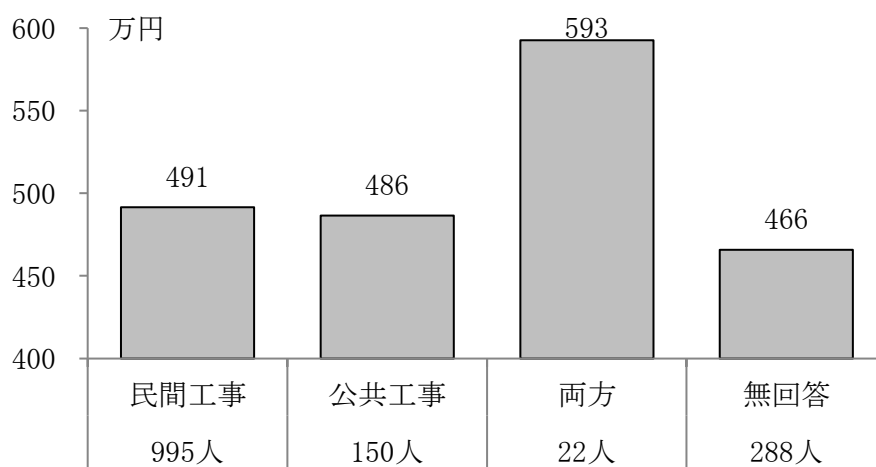


注：主な現場の下的人数は、回答数。

④民間公共別

民間公共別に年間支払い賃金をみると、「民間工事」は 491 万円、「公共工事」は 486 万円で、「民間工事」の方が高い（図表 70）。

図表 70 民間公共別の年間支払い賃金（2025 年）



注：民間公共工事の下的人数は、回答数。

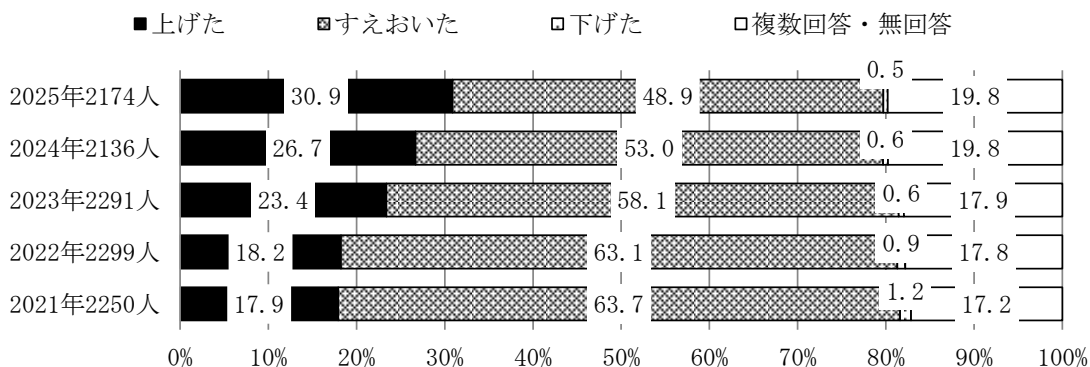
(2) 支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況

①全回答者

事業主組合員の支払い賃金引き上げ・引き下げ状況について、25 年は「すえおいた」が 48.9%を占めているが、支払い賃金額を「上げた」が 30.9%となり、21 年以降最も「上げた」の割合が高くなった（図表 71）。

また、引き上げ・引き下げ金額の平均をみると、1 日あたり賃金では、「上げた」が 1,474 円、「下げた」が 1,550 円、1 ヶ月あたりでは「上げた」が 19,791 円、「下げた」が 57,500 円（ただし、回答数 4 人）となっている（図表 72）。

図表 71 支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況の推移（2021 年～2025 年）



図表 72 引き上げ・引き下げ額の平均（2025 年）

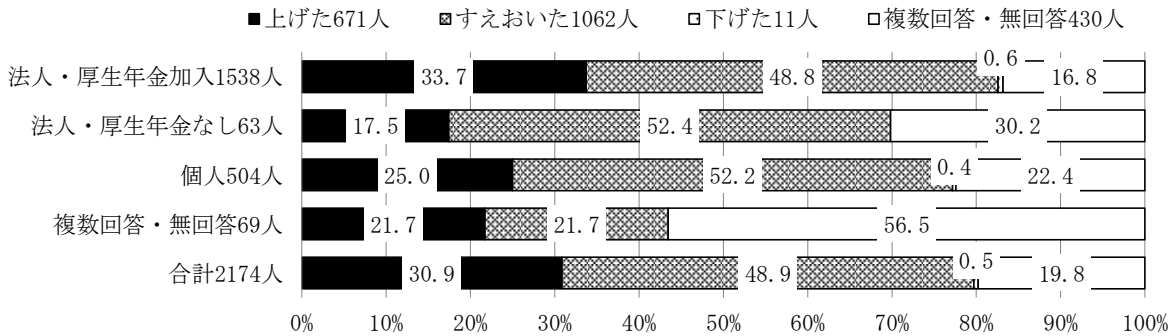
単位：円、人

	1 日あたり		1 ヶ月あたり	
	平均額	回答数	平均額	回答数
上げた	1,474	392	19,791	327
下げた	1,550	4	57,500	4

②事業所形態別

事業所形態別に賃金の引き上げ・引き下げ状況をみると、「上げた」との回答は、「法人・厚生年金加入」が最も高く 33.7%、次いで「個人」が 25.0%となっている（図表 73）。

図表 73 事業所形態別の賃金の引き上げ・引き下げ状況（2025 年）

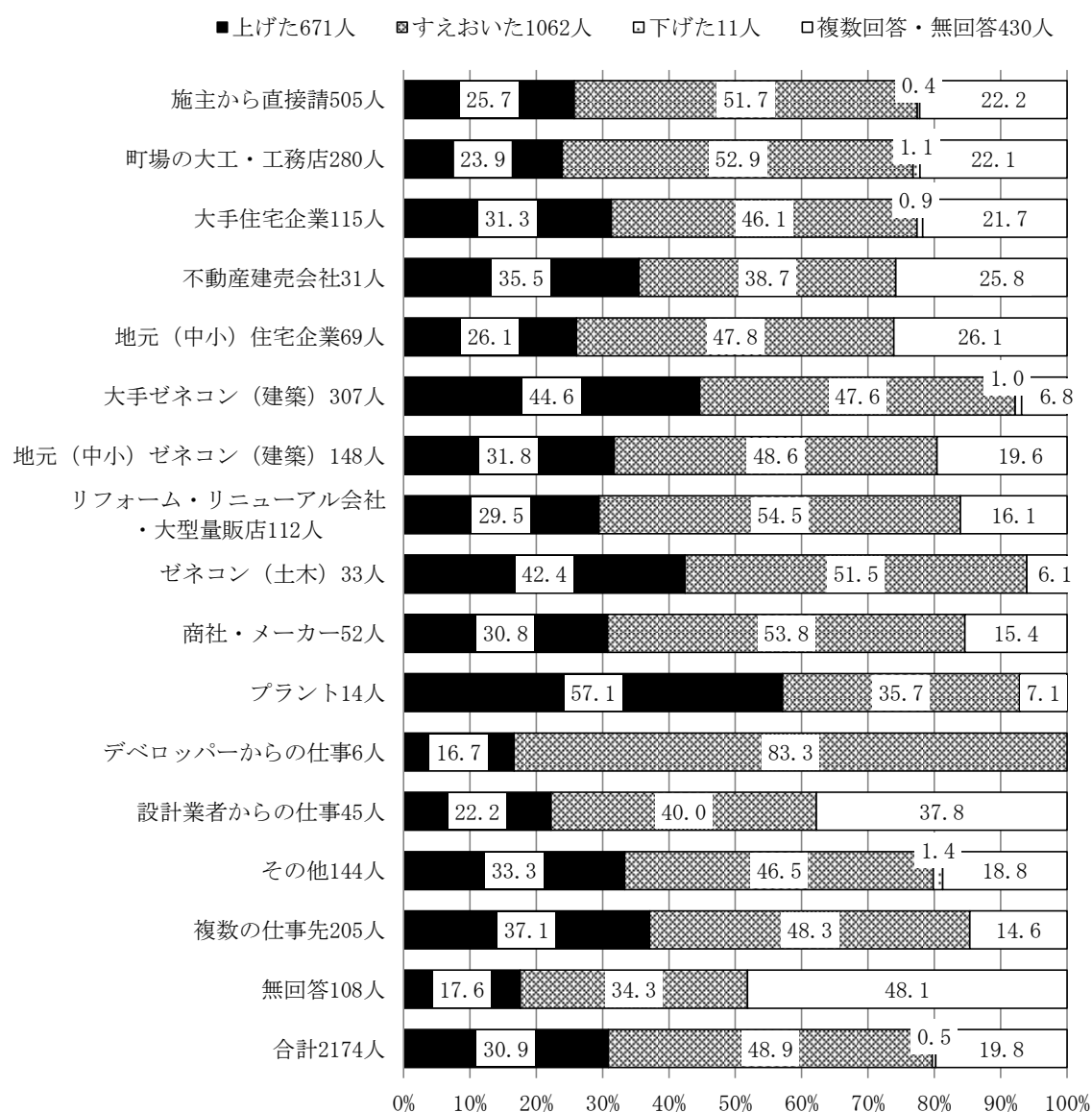


③主な現場別

主な現場別にみると、「上げた」との回答割合が相対的に高いのは「プラント」57.1%、「大手ゼネコン（建築）」44.6%、「ゼネコン（土木）」42.4%などである（図表 74）。

町場の現場である「施主からの直接請」と「町場の大工・工務店」の「上げた」割合は2割台に留まっており、野丁場や新丁場の現場と比較して「上げた」割合が低くなっている。

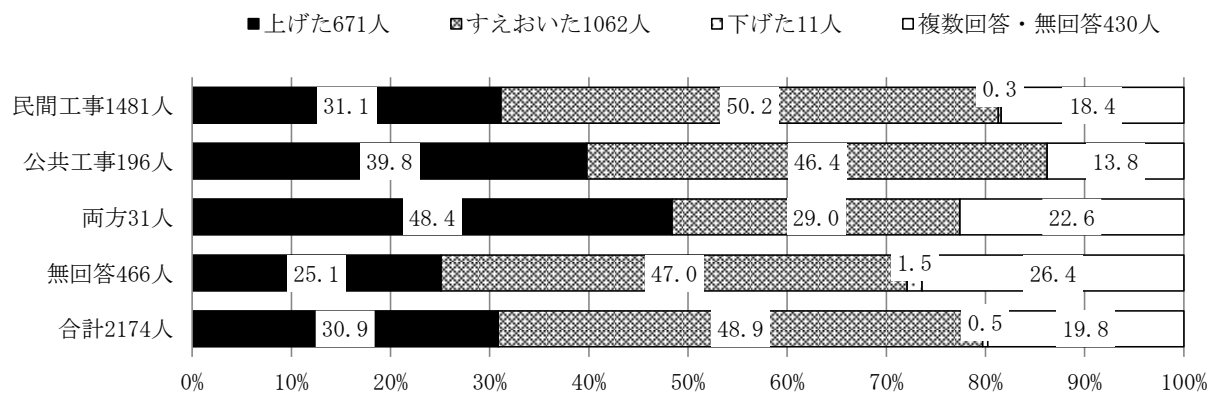
図表 74 主な現場別の賃金の引き上げ・引き下げ状況（2025 年）



④民間公共別

民間公共別では、「上げた」との回答は「民間工事」31.1%、「公共工事」39.8%で、「公共工事」の方が「上げた」の回答割合が高くなった（図表 75）。

図表 75 民間公共別の賃金の引き上げ・引き下げ状況（2025 年）



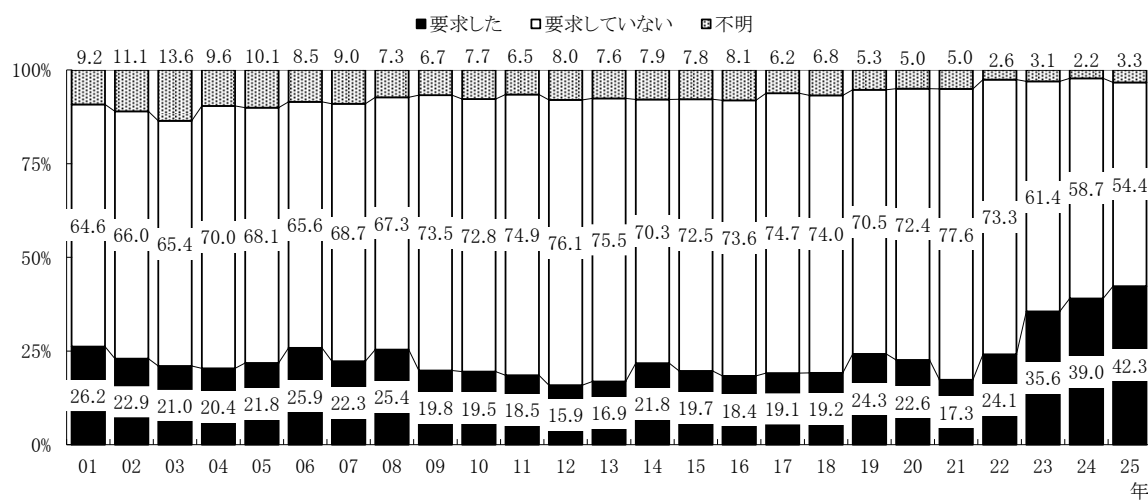
3. 単価引き上げ要求・法定福利費

(1) 上位業者等への引き上げ要求

①賃金・単価引き上げ要求状況の推移

上位業者や施主への賃金・単価引き上げの要求状況をみると、25年は「要求した」が42.3%と、01年以降、初めて「要求した」割合が4割を超えた。特に、23年以降、その割合は高まって推移しており、物価・燃料代の高騰や政府の賃上げ要請、適正取引推進などの影響を受けつつ、組合の請求・要求運動と組合員の賃金・単価引き上げ交渉が進んだ成果と言える。

図表 76 事業主の賃金・単価引き上げ要求状況の推移（2001年～2025年）

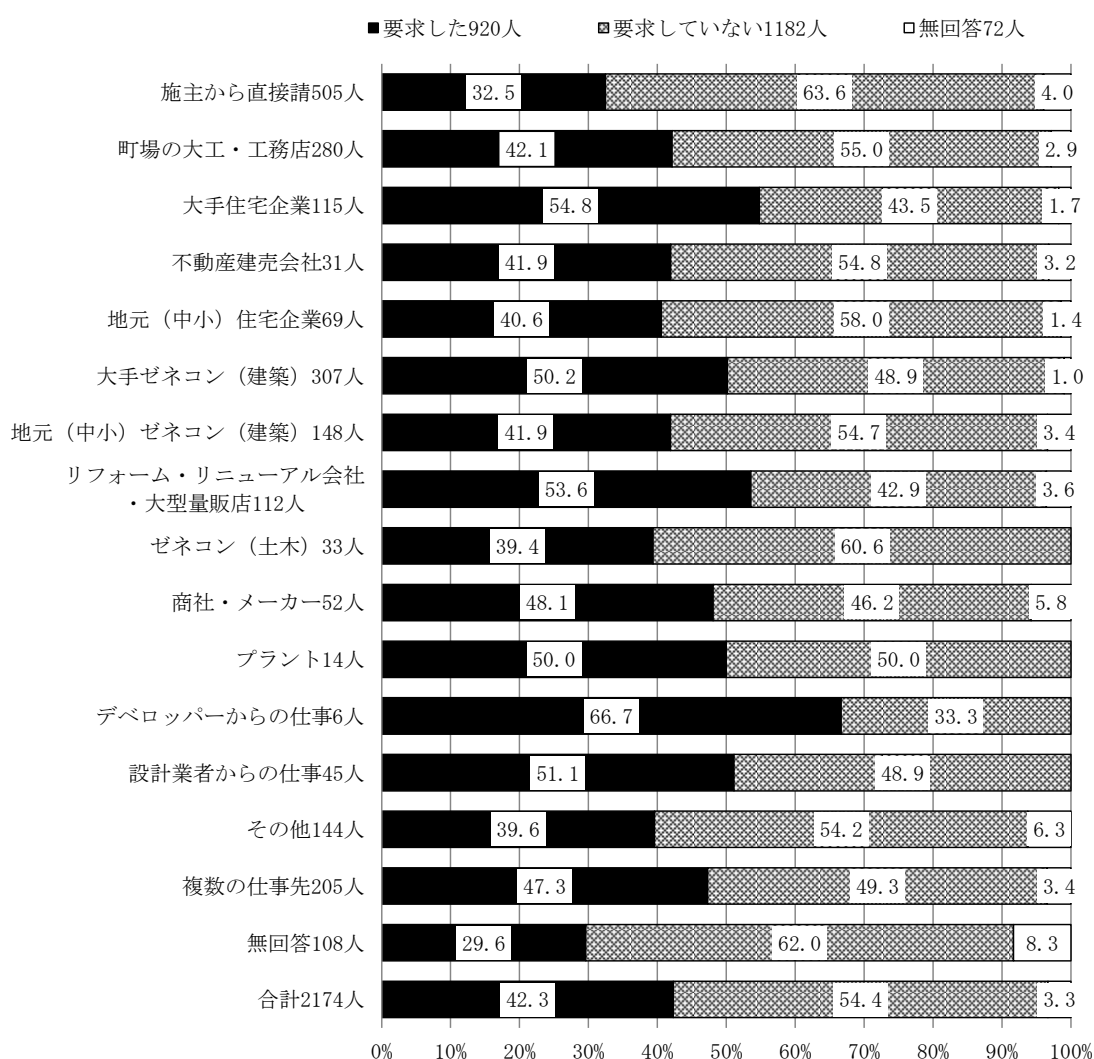


②主な現場別

主な現場別にみると、賃金・単価の引き上げを「要求した」割合が最も高いのは「デベロッパーからの仕事」66.7%（ただし、回答数6人）であった（図表77）。回答数が多い順での「要求した」割合は、「施主からの直接請」32.5%、「大手ゼネコン（建築）」50.2%、「町場の大工・工務店」42.1%、「地元（中小）ゼネコン（建築）」41.9%などである。

「施主からの直接請」は、「要求していない」が63.6%で、「要求していない」割合が最も高い現場となった。

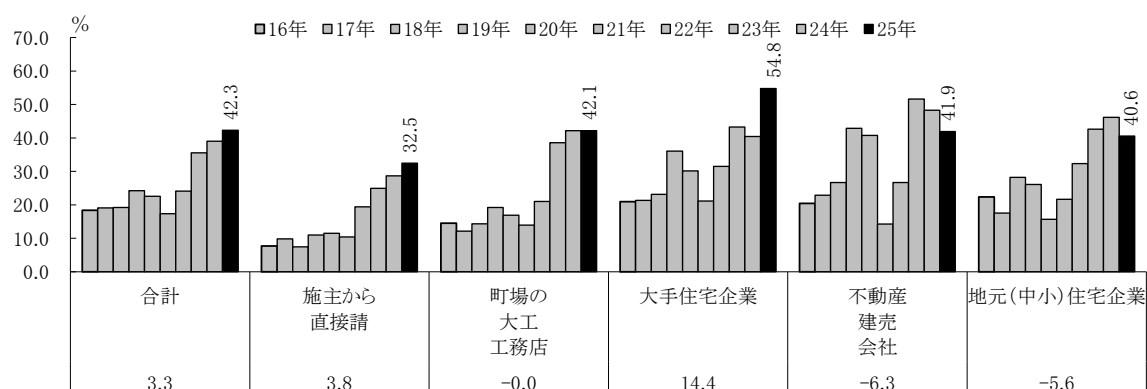
図表 77 主な現場別の賃金・単価引き上げ要求状況（2025 年）



図表 78 は、主な現場別の賃金・単価引き上げ要求状況の推移を示している。25 年は 24 年よりも「要求した」割合が下がった現場もあるが、16 年以降、概ね「要求した」割合は各現場で増加傾向となっている。

「施主から直接請」は「要求した」割合が相対的に低いが、22 年以降は増加して推移している。

図表 78 主な現場別の賃金・単価引き上げ要求状況の推移（2016 年～2025 年）

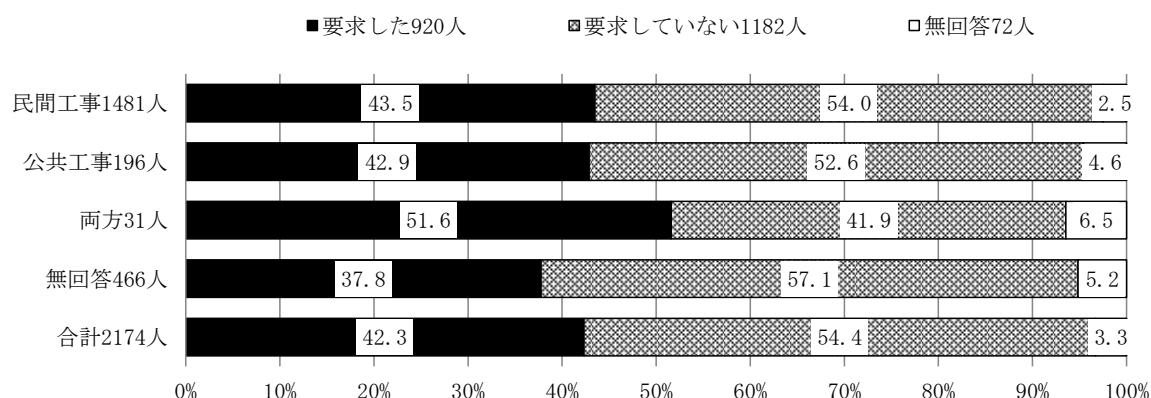


注：棒グラフの上の数字は 24 年の数値。下の数値は 23 年からの増減。19 年調査で、現場の回答項目が変わったため、比較可能な現場のみ集計している。

③民間公共別

民間公共別の「要求した」割合は、「民間工事」43.5%、「公共工事」42.9%で、ほぼ同じ割合であった（図表 79）。

図表 79 民間公共別の賃金・単価引き上げ要求状況（2025 年）



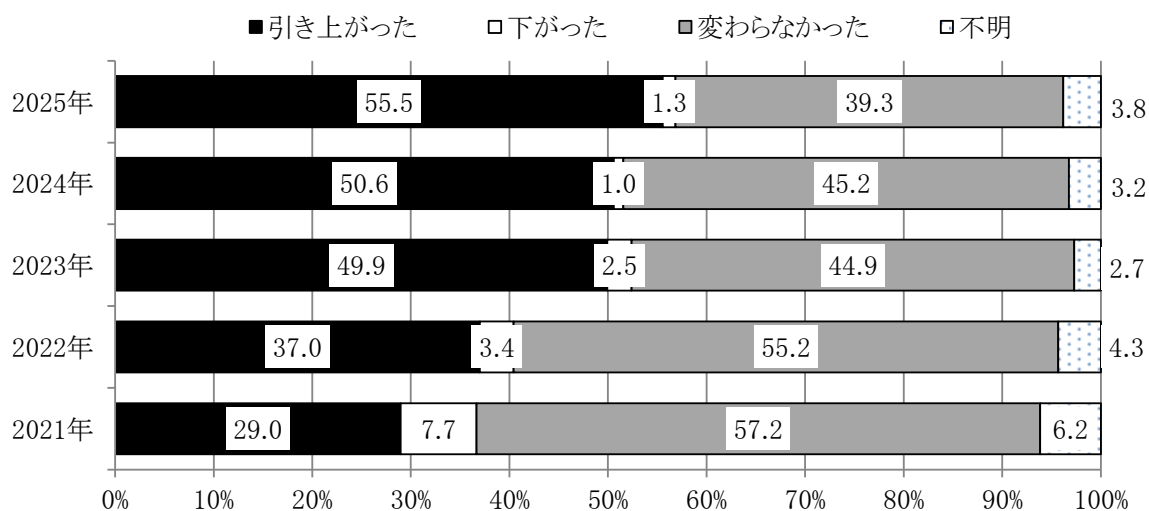
（２）要求結果（要求した回答者のみ集計）

ここでは、施主・上位業者に賃金・単価の引き上げ要求をした回答者を対象として、その結果が「引き上がった」のか「下がった」のか、あるいは「変わらなかった」のかについてみていく。

①要求結果の推移

要求結果をみると、25年は「引き上がった」が55.5%で、24年から4.9ポイント増となった（図表80）。引き上げ要求をした事業主組合員が増えている中で「引き上がった」との回答が半数以上となり、全体としては受け取り賃金、単価が引き上がっていると考えられる。要求の結果「変わらなかった」との回答割合は39.3%と、21年以降初めて4割を下回った。

図表80 受け取り賃金・単価の引き上げ状況の推移（2021年～2025年）

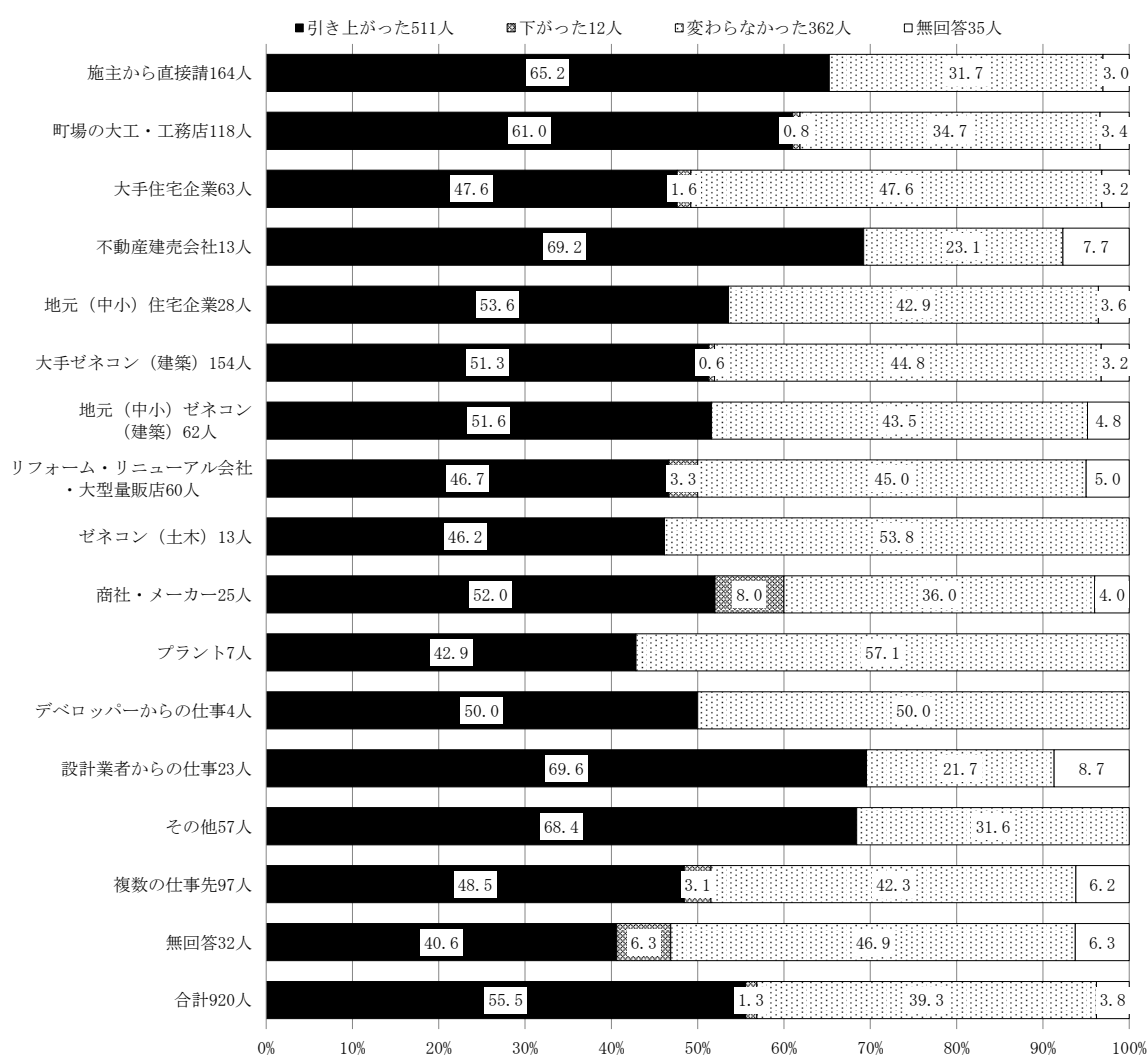


②主な現場別

要求した結果、受け取り賃金・単価が「引き上がった」との回答割合が高いのは、「その他」を除いて「設計業者からの仕事」69.6%、「不動産建売会社」69.2%、「施主から直接請」65.2%、などである（図表 81）。

「施主から直接請」は、図表 76 のとおり「要求した」割合は 32.5%と低いですが、「要求した」回答者は高い割合で賃金・単価が引き上がっている。

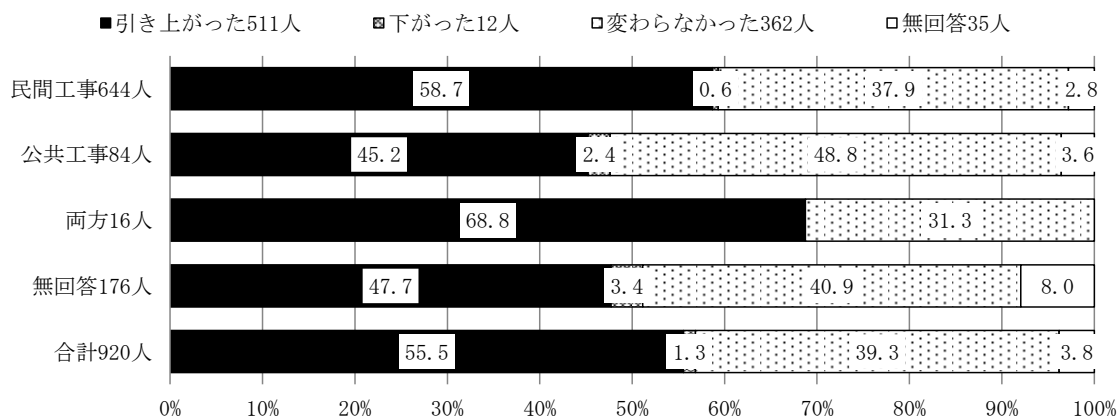
図表 81 主な現場別の受け取り賃金・単価の引き上げ状況（2025 年）



③民間公共別

「引き上がった」割合は、「民間工事」58.7%、「公共工事」45.2%で「民間工事」の方が高い。(図表 82)。

図表 82 民間公共別の受け取り賃金・単価の引き上げ状況 (2025 年)

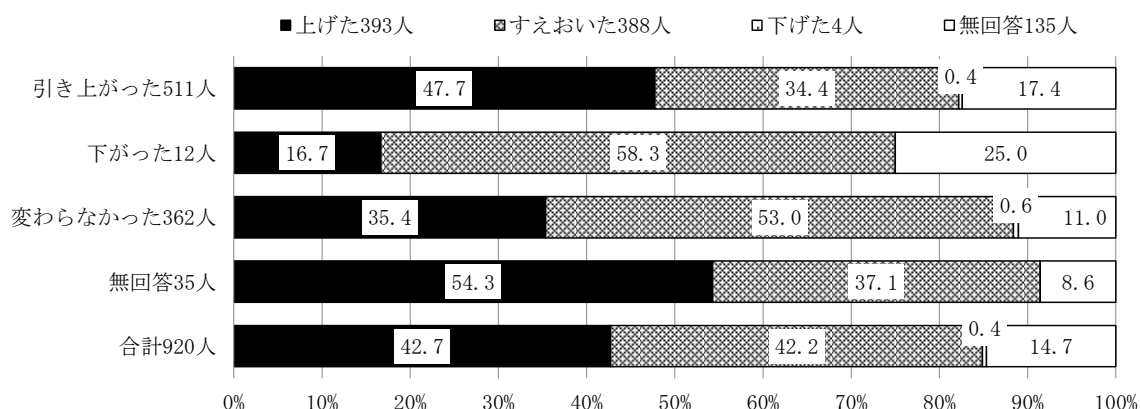


④要求結果別、支払い賃金額の引き上げ・引き下げ状況

賃金・単価の引き上げ要求結果別に、支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況をみると、受け取り賃金・単価が「引き上がった」と回答している事業主のうち、賃金を「上げた」との回答割合は47.7%で、「下がった」「変わらなかった」と回答した事業主よりも「上げた」の割合が高い(図表 83)。

ただし、「下がった」「変わらなかった」と回答した事業主についても、支払い賃金を「上げた」という回答が一定数あり、要求の結果に拘わらず賃上げに努めている様子が窺える。

図表 83 受け取り賃金・単価の引き上げ状況別の支払い賃金の変化 (2025 年)

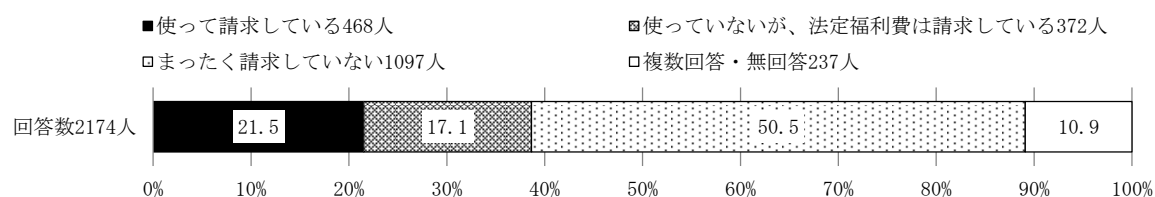


(3) 法定福利費

①法定福利費の請求状況

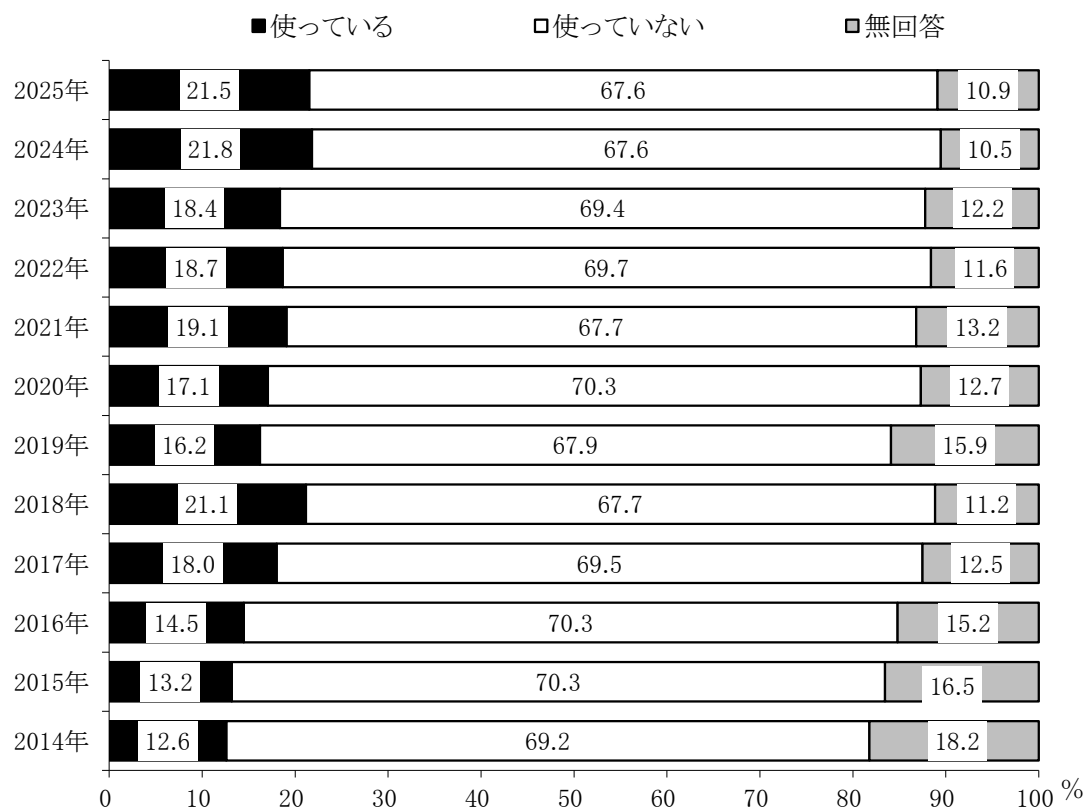
図表 84 は、法定福利費の請求状況と法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況を示したものである。法定福利費を内訳明示した見積書を「使って請求している」のは 21.5%、「使っていないが、法定福利費は請求している」のが 17.1%となっている。法定福利費を請求できているのは 4 割弱にとどまり、半数以上が「まったく請求していない」状況である。

図表 84 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況（2025 年）



法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況の推移をみると、25 年の「使っている」割合は 21.5%となり、24 年とほぼ同じ割合であった（図表 85）。「使っていない」割合は 14 年以降 7 割前後で、この間大きな変化はない。

図表 85 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況の推移（2014 年～2025 年）

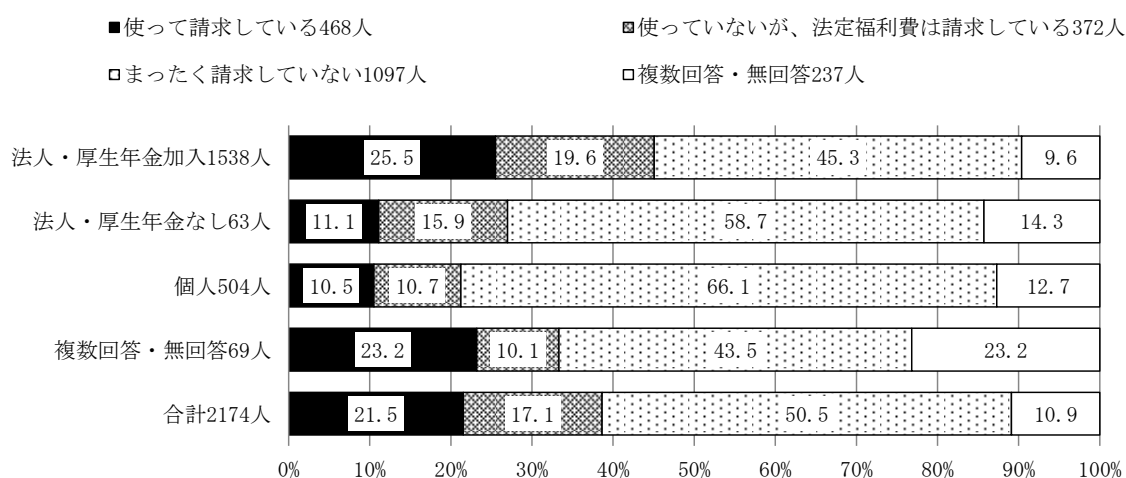


②事業所形態別

事業所形態別にみると、法定福利費を内訳明示した見積書を「使って請求している」割合が高いのは、「法人・厚生年金加入」で25.5%である（図表 86）。また、「法人・厚生年金加入」は、「使っていないが、法定福利費は請求している」の19.6%と合わせて、45.1%が請求している。

対して、「個人」事業主は「まったく請求していない」の割合が66.1%で、7割弱が法定福利費を請求できていない状態である。

図表 86 事業所形態別の法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況（2025 年）

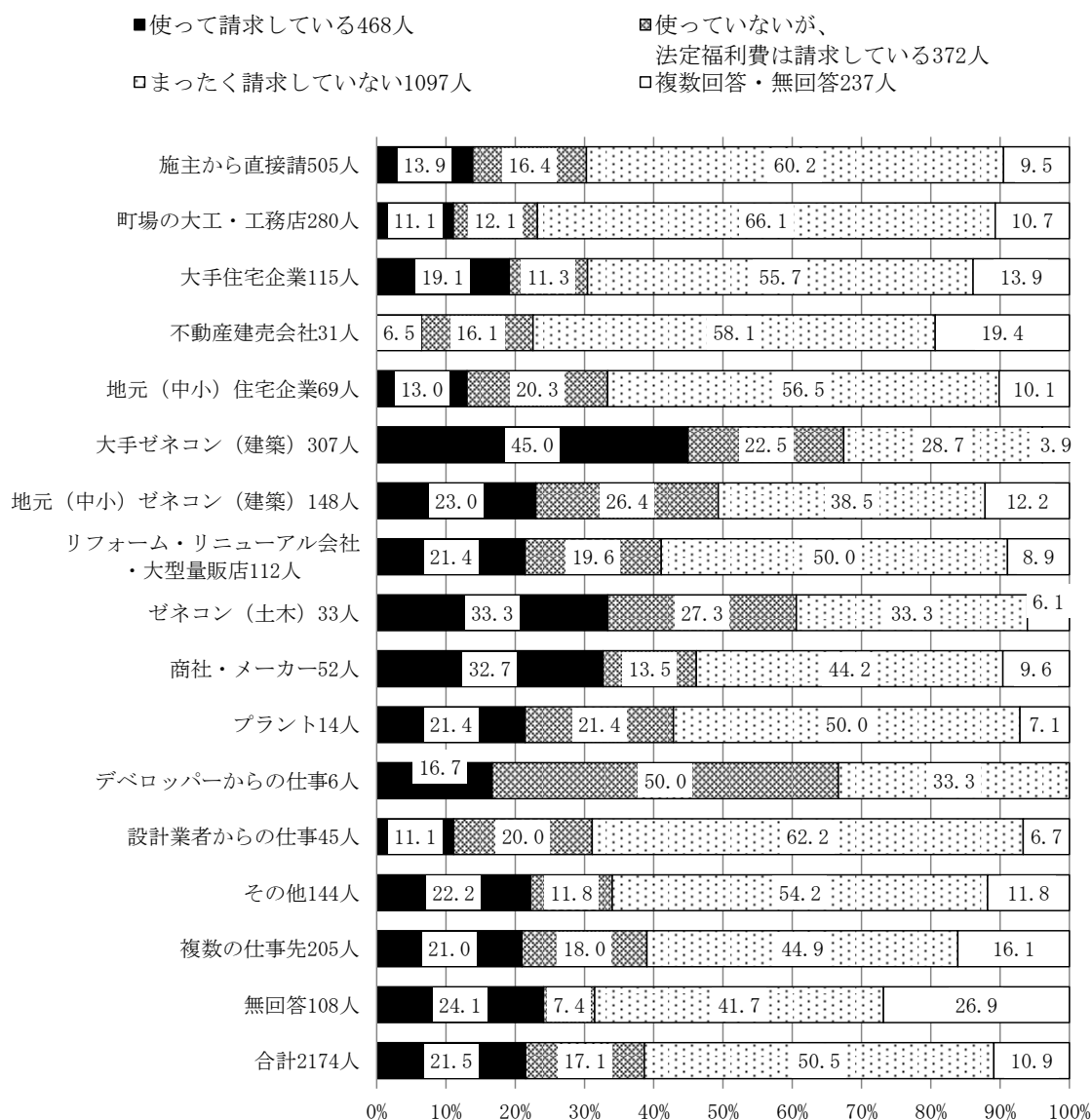


③主な現場別

主な現場別では、法定福利費を内訳明示した見積書を「使って請求している」割合が最も高いのは「大手ゼネコン（建築）」で 45.0%、次いで「ゼネコン（土木）」は 33.3%、「商社・メーカー」は 32.7%などとなっている（図表 87）。

「まったく請求していない」の割合が高いのは、「町場の大工・工務店」66.1%、「設計業者からの仕事」62.2%、「施主から直接請」60.2%などとなっている。

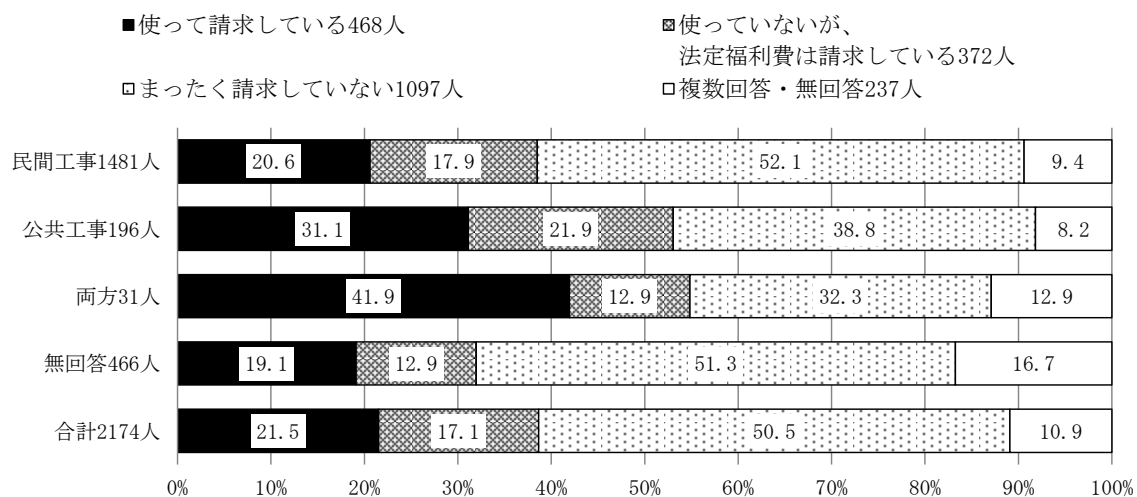
図表 87 主な現場別の法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況（2025 年）



④民間公共別

法定福利費を内訳明示した見積書を「使って請求している」割合は、「民間工事」に従事している事業主が 20.6%、「公共工事」は 31.1%であった（図表 88）。法定福利費を内訳明示した見積書の活用は、「民間工事」よりも「公共工事」で進んでいる。

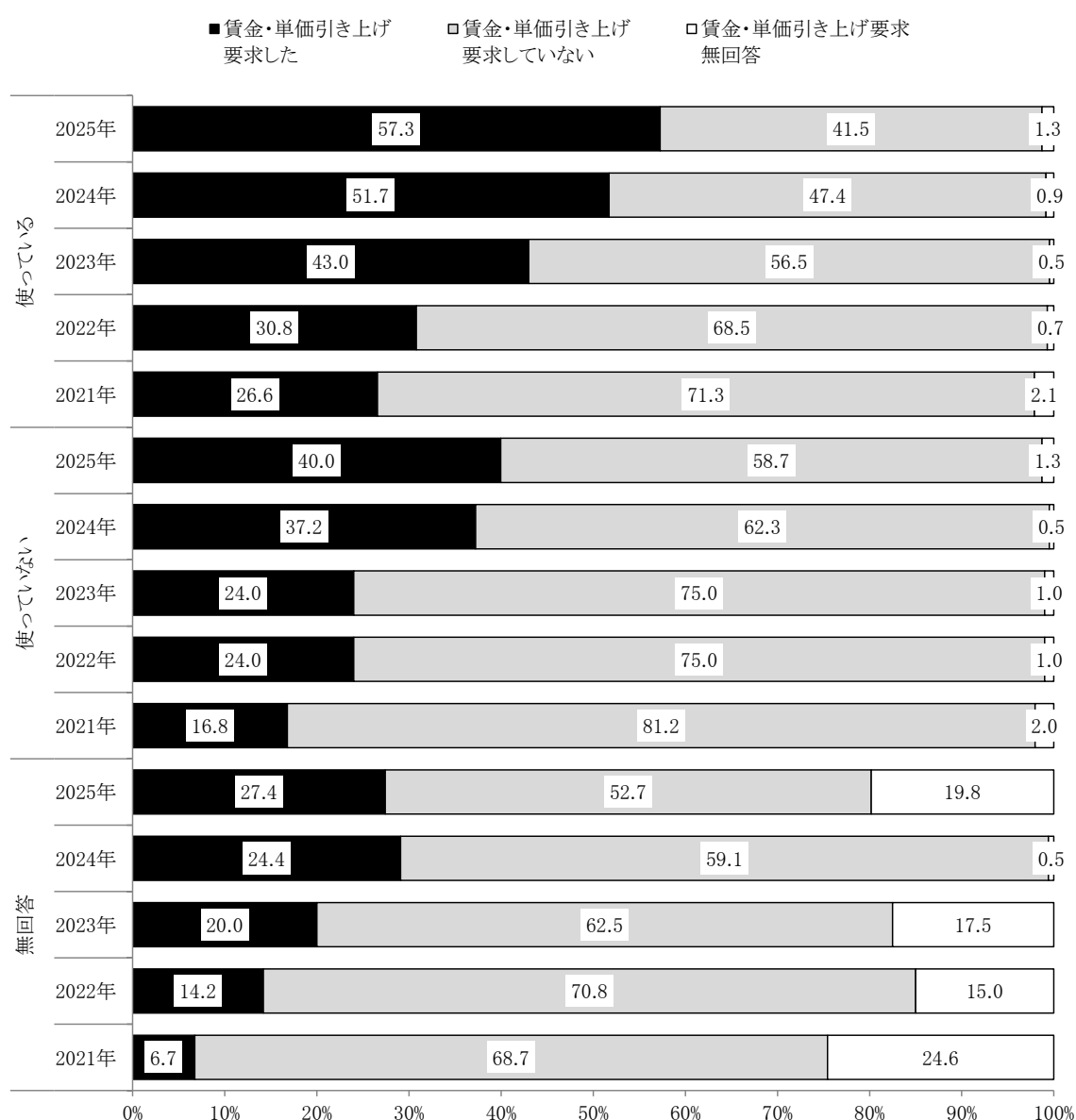
図表 88 民間公共別の法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況（2025 年）



⑤法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別、賃金・単価引き上げ要求状況

図表 89 は、法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別に、賃金・単価引き上げを要求したかどうかについての推移を示している。法定福利費を内訳明示した見積書を「使っている」方が、「賃金・単価引き上げを要求した」割合が高い傾向にある。25 年は「使っている」の「賃金・単価引き上げを要求した」割合は約 6 割となった。

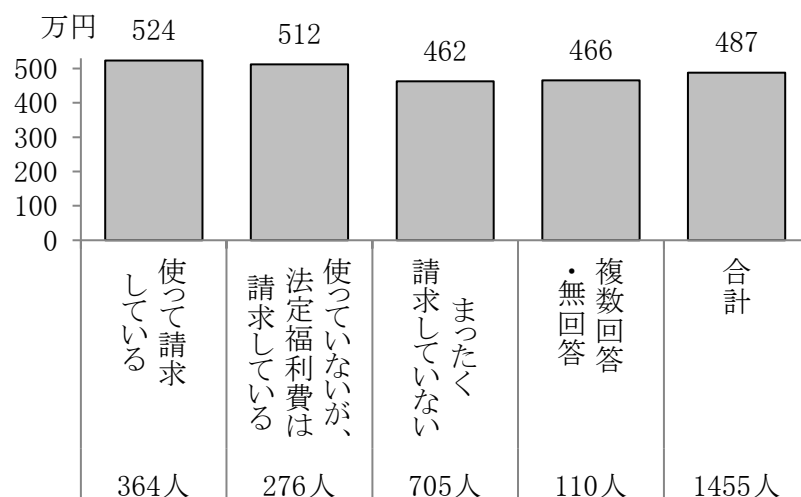
図表 89 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の賃金・単価引き上げ要求状況の推移（2021 年～2025 年）



⑥法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の支払い賃金

法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の年間支払い賃金の平均は、「使って請求している」が 524 万円、「使っていないが、法定福利費は請求している」が 512 万円であった（図表 90）。「まったく請求していない」は 462 万円で、法定福利費を請求している方が、「まったく請求していない」よりも支払い賃金が高い。

図表 90 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の平均支払い賃金（2025 年）

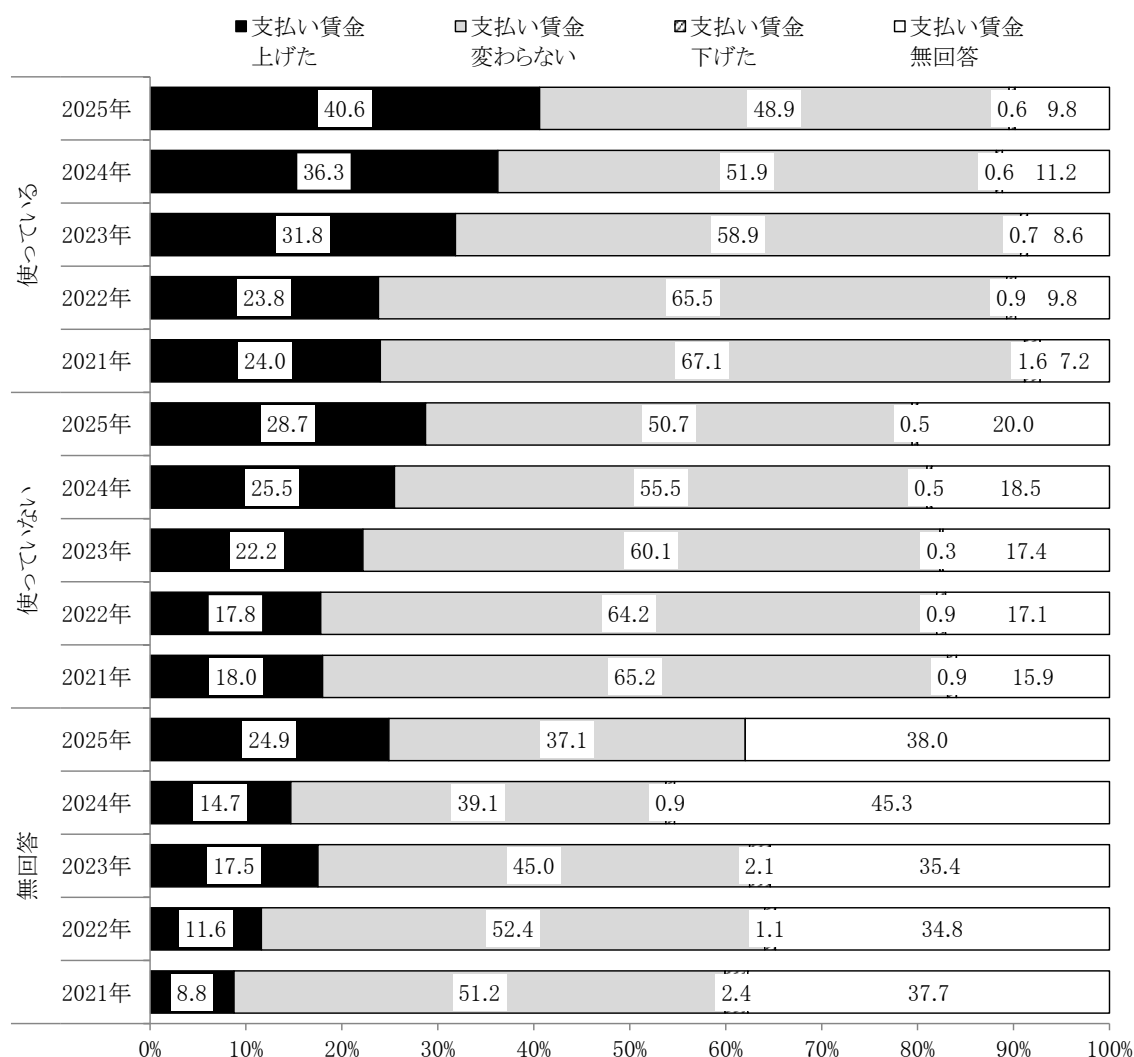


注：グラフ下の人数は、年間の支払賃金回答数。

法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別に、支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況をみると、25年の法定福利費を内訳明示した見積書を「使っている」事業主の「支払い賃金を上げた」割合は40.6%で、「使っていない」の28.7%とは11.9ポイントの差がついている（図表91）。

21年からの推移をみると、「使っている」事業主の方が、「使っていない」事業主よりも支払い賃金を上げた割合が高い傾向が続いている。

図表91 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の
支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況の推移（2021年～2025年）



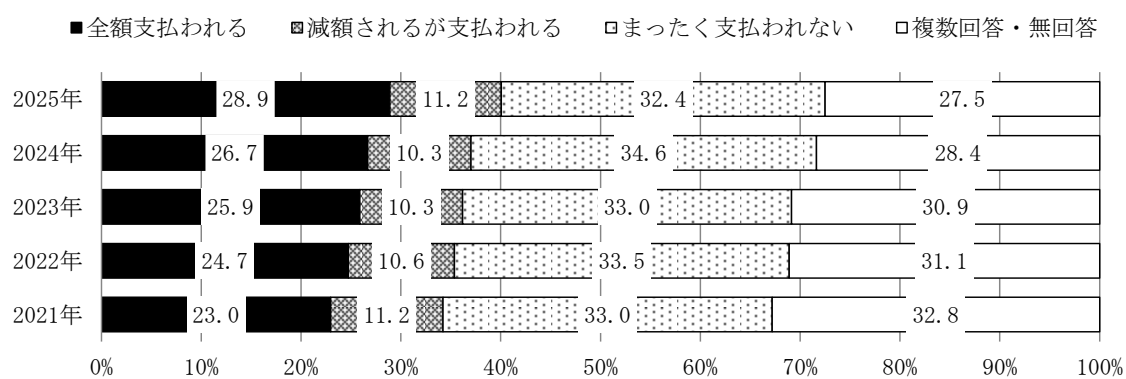
（４）法定福利費が支払われているか

①全回答者

図表 92 は、法定福利費が支払われているかについての回答結果の推移を示している。25 年は、「全額支払われる」が 28.9%、「減額されるが支払われる」11.2%、「まったく支払われない」32.4%であった。

21 年からの推移をみると、法定福利費が支払われる割合は毎年少しずつ増加している。21 年の「全額支払われる」と「減額されるが支払われる」を合わせた割合は 34.2%であったが、25 年は 40.1%となり、5 年間で 5.9 ポイントの増加となった。

図表 92 法定福利費の受け取り状況の推移（2021 年～2025 年）

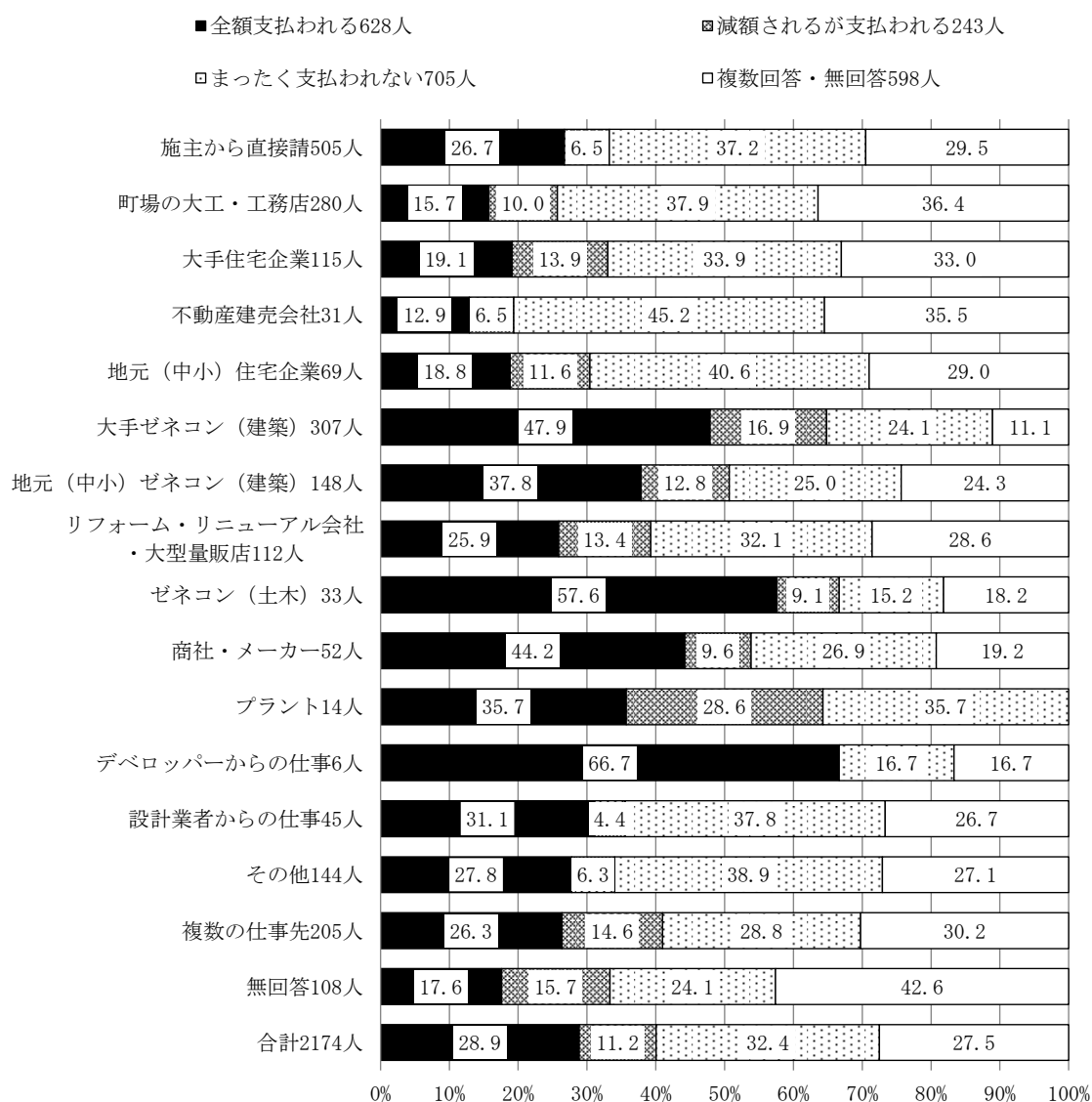


②主な現場別

法定福利費が支払われているかどうかについて主な現場別にみると、「全額支払われる」の割合が高いのは、「デベロッパーからの仕事」66.7%（ただし、回答数6人）、「ゼネコン（土木）」57.6%、「大手ゼネコン（建築）」47.9%などである（図表93）。

「まったく支払われない」との回答割合が高いのは「不動産建売会社」45.2%、「地元（中小）住宅企業」40.6%などとなっている。

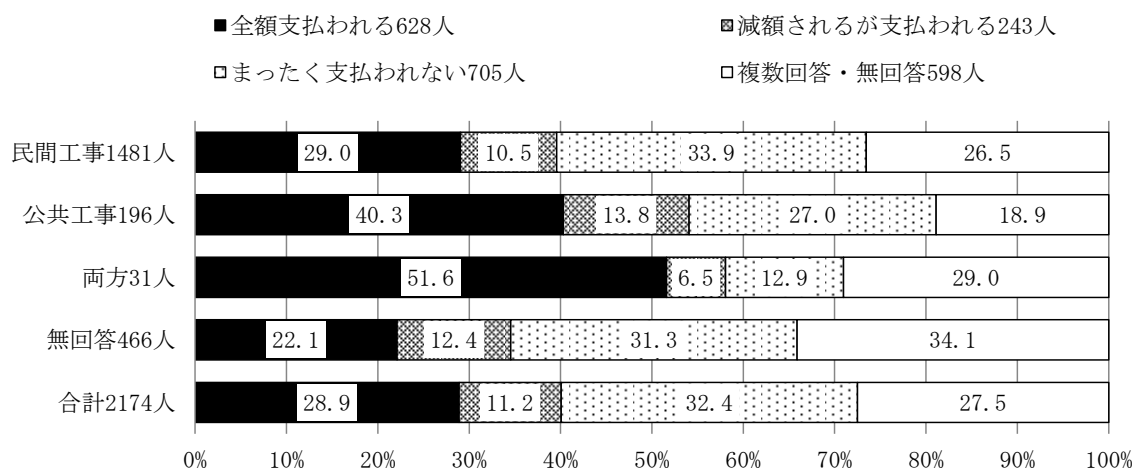
図表 93 主な現場別の法定福利費の受け取り状況（2025 年）



③民間公共別

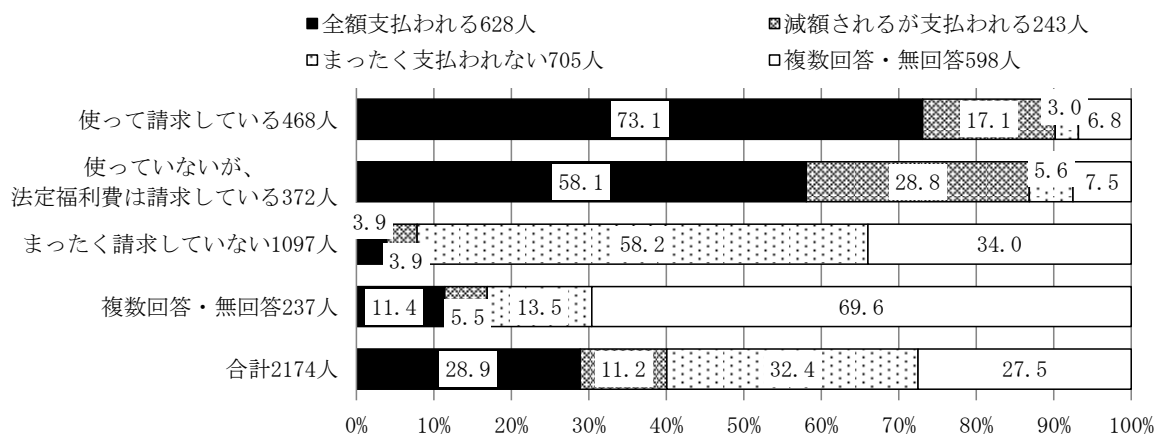
「全額支払われる」と「減額されるが支払われる」を合わせると、「公共工事」では 54.1%、「民間工事」では 39.6%であった（図表 94）。「公共工事」の方が「民間工事」よりも法定福利費を受け取ることができている。

図表 94 民間公共別の法定福利費の受け取り状況（2025 年）



（５）法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況と法定福利費の受け取り状況
法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別に、法定福利費の受け取り状況をみると、「使って請求している」事業主では「全額支払われる」の割合が 73.1%、「減額されるが支払われる」の 17.1%と合わせて 90.2%が支払われると回答している（図表 95）。他方、「まったく請求していない」事業主の法定福利費が支払われるとの回答割合は 7.8%にとどまった。

図表 95 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の法定福利費の受け取り状況（2025 年）

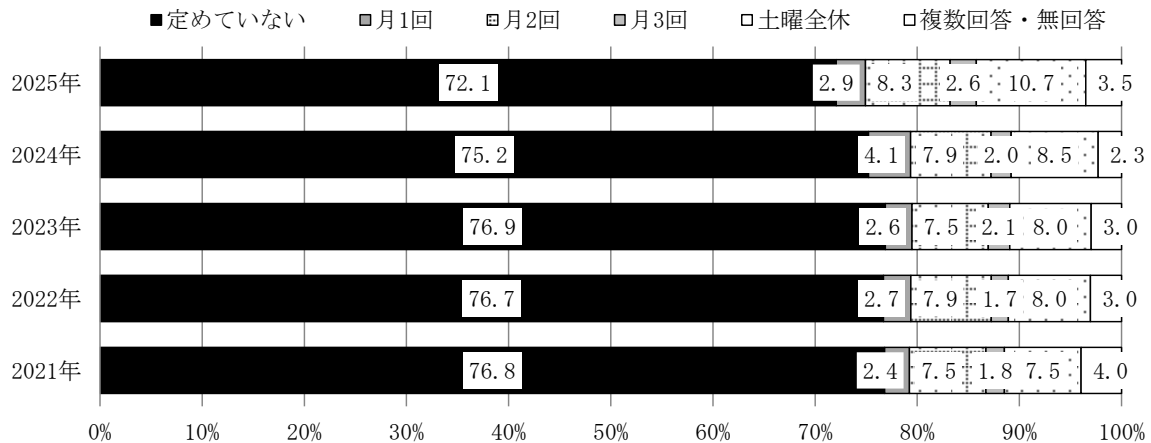


4. 土曜休日について

(1) 土曜休日を定めているか

土曜日を休日として「定めていない」事業所が72.1%を占める。「土曜全休」は10.7%で、21年から若干増加して推移している（図表96）。

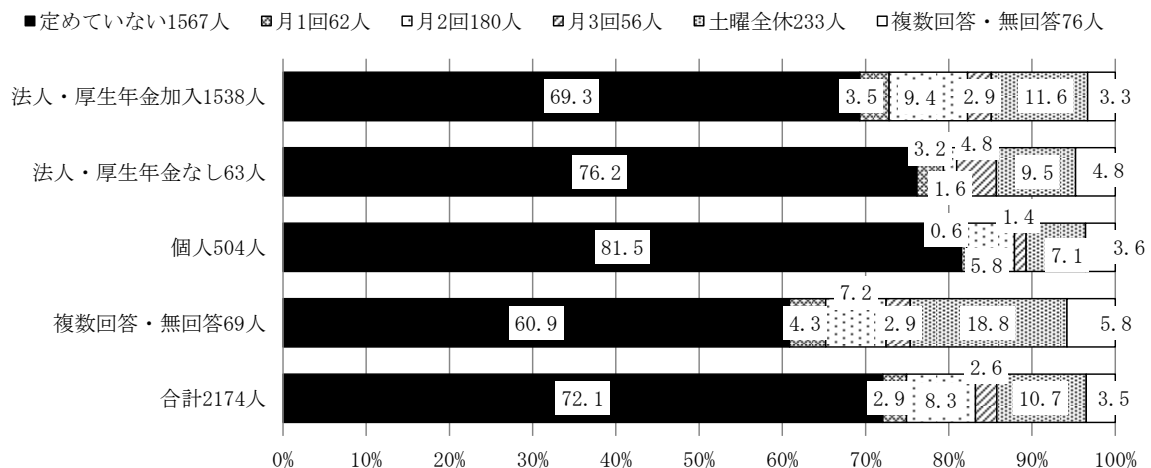
図表96 土曜休日の設定状況の推移（2021年～2025年）



(2) 事業所形態別

事業所形態別に土曜休日の設定状況をみると、いずれも「定めていない」の割合が高く、「個人」が81.5%で最も高くなっている（図表97）。「土曜全休」の割合が最も高いのは、「複数回答・無回答」を除くと、「法人・厚生年金加入」の11.6%である。

図表97 事業所形態別の土曜休日の設定状況（2025年）

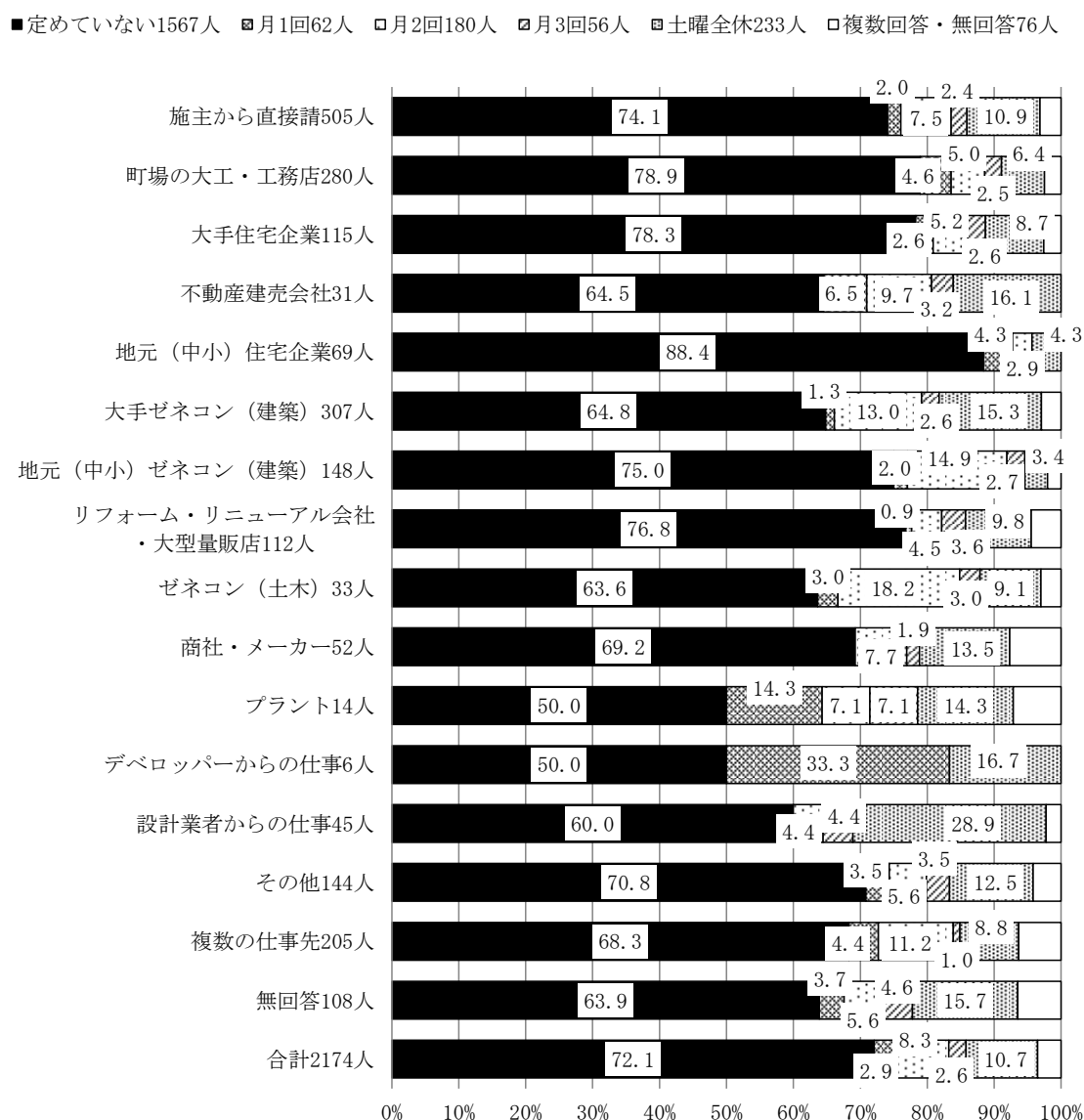


(3) 主な現場別

主な現場別にみると、「土曜全休」の割合が相対的に高いのは、「設計業者からの仕事」28.9%、「デベロッパーからの仕事」16.7%（ただし、回答数 6 人）、「不動産建売会社」16.1%などである（図表 98）。

土曜の休日を「定めていない」割合が高いのは、「地元（中小）住宅企業」88.4%、「町場の大工・工務店」78.9%、「大手住宅企業」78.3%などである。

図表 98 主な現場別の土曜休日の設定状況（2025 年）

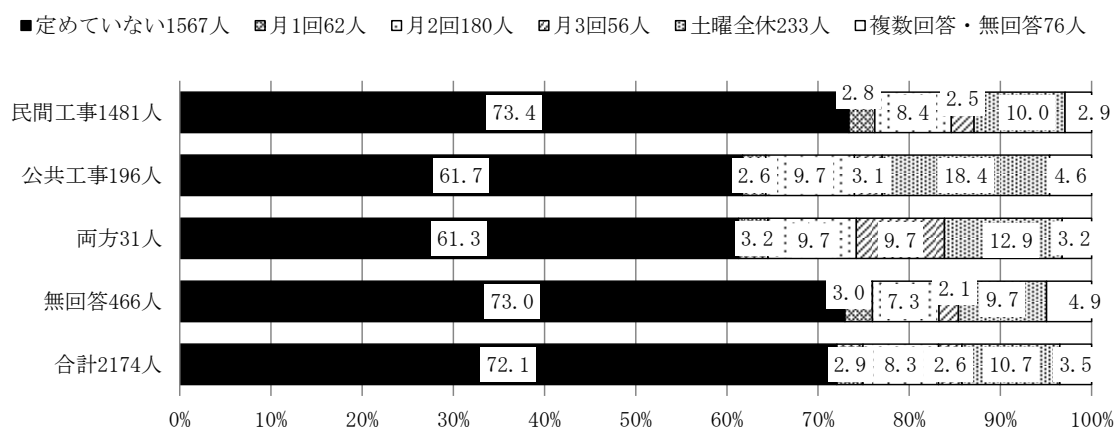


注：「複数回答・無回答」のデータラベルは省略した。

(4) 民間公共別

民間公共別の土曜休日設定状況は、図表 99 の通りである。「定めていない」は「民間工事」73.4%に対して、「公共工事」61.7%となっており、「公共工事」の方が土曜休日の設定割合が高い。また、「公共工事」の「土曜全休」の割合は18.4%と、「民間工事」の10.0%よりも高い。

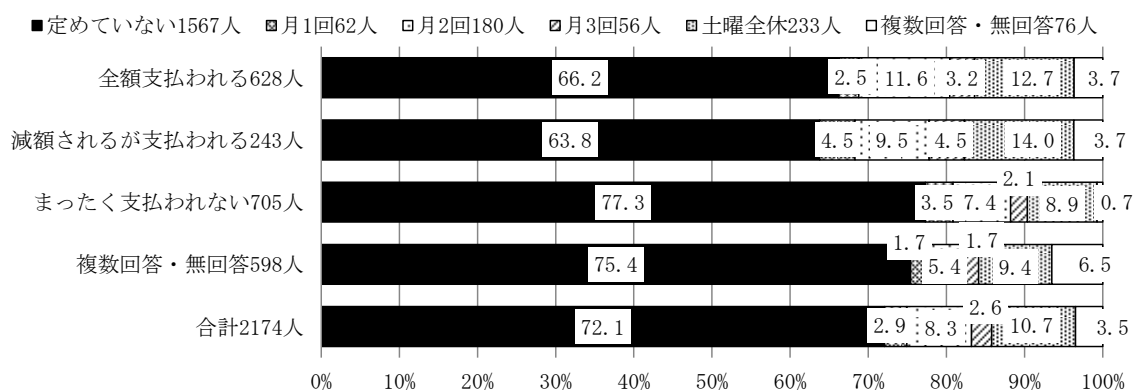
図表 99 民間公共別の土曜休日の設定状況 (2025 年)



(5) 法定福利費の支払われ方別

法定福利費の支払われ方別にみると、「まったく支払われない」事業所の土曜日を休日に「定めていない」割合は77.3%で、「全額支払われる」と「減額されるが支払われる」事業所の「定めていない」割合を10ポイント以上上回った(図表 100)。

図表 100 法定福利費支払われ方別の土曜休日の設定状況 (2025 年)



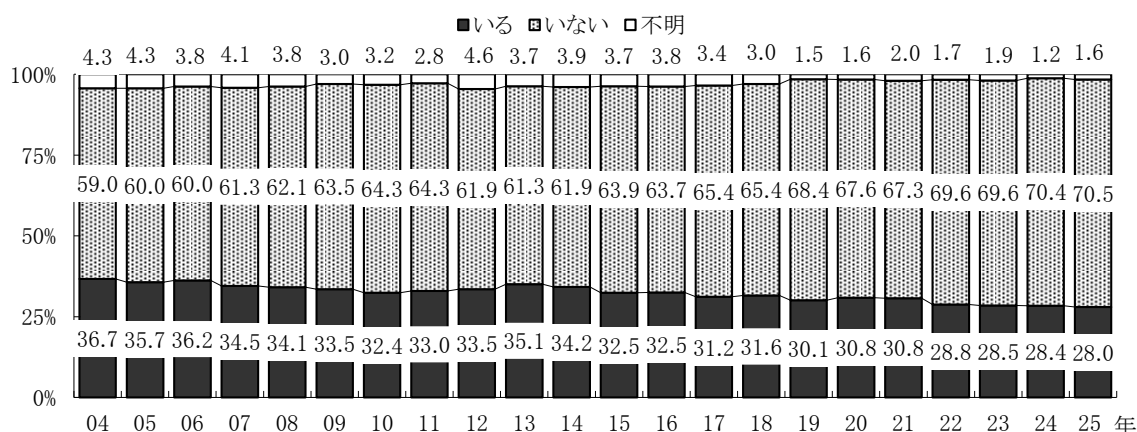
5. 事業継続

(1) 後継者の有無

①後継者の有無の推移

後継者の有無についてみると、25年は「いない」の割合が70.5%である（図表101）。後継者が「いる」事業所は04年の36.7%から25年には28.0%と減少傾向で推移しており、後継者の確保は重要な課題となっている。

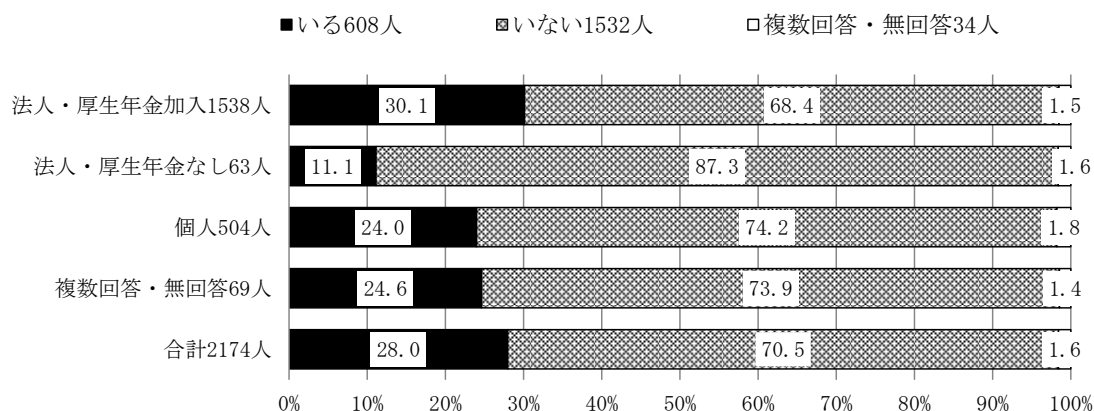
図表 101 後継者の有無の推移（2004年～2025年）



②事業所形態別

事業所形態別にみると、後継者が「いる」割合は「法人・厚生年金加入」が30.1%、「個人」が24.0%となっている（図表102）。

図表 102 事業所形態別後継者の有無（2025年）

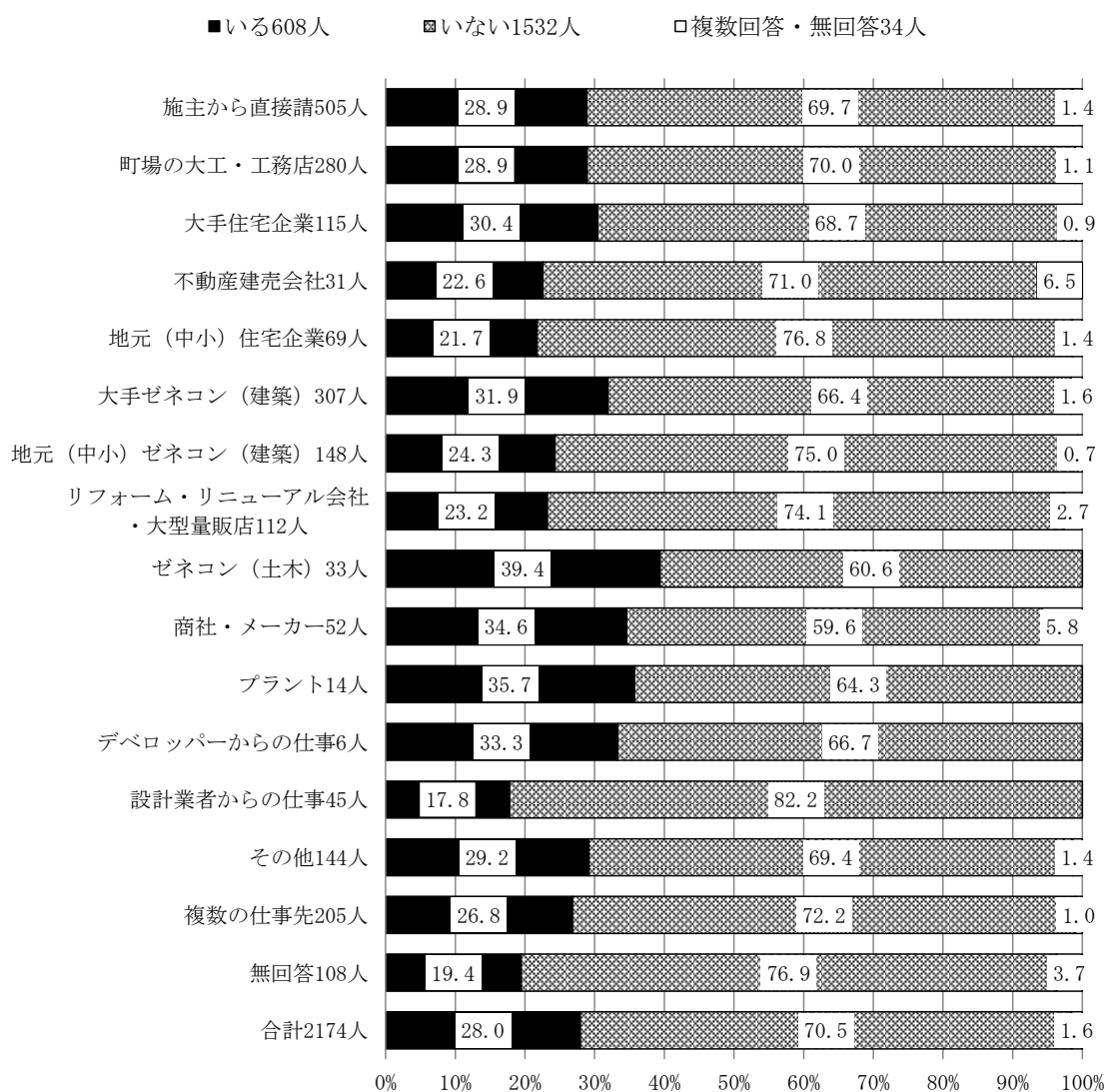


③主な現場別

主な現場別に後継者の有無をみると、後継者が「いる」との回答割合が最も高いのは、「ゼネコン（土木）」39.4%、次いで「プラント」35.7%、「商社・メーカー」34.6%などである（図表 103）。

町場の現場である「施主からの直接請」の後継者が「いる」割合は28.9%、「町場の大工・工務店」は28.9%となっている。

図表 103 主な現場別の後継者の有無（2025 年）

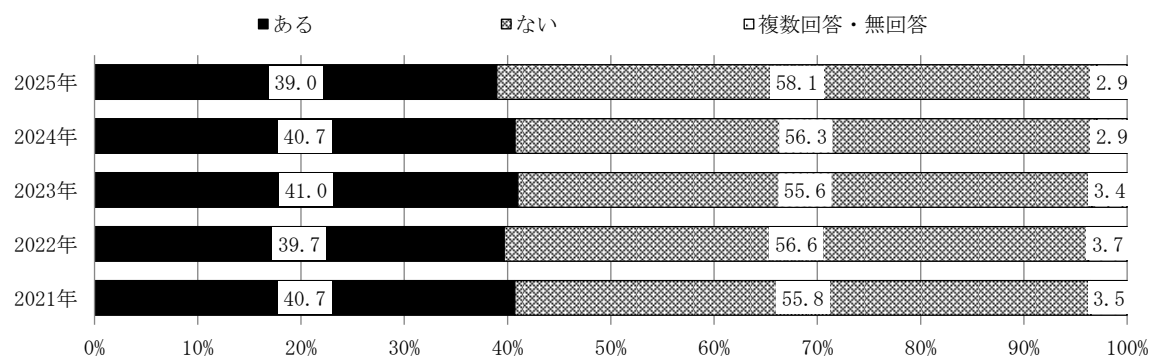


（２）若年層雇い入れの予定

①全回答者

今後、若年者を雇い入れる予定が「ある」の25年の回答割合は39.0%、「ない」が58.1%となっている（図表104）。21年以降、雇い入れの予定が「ある」との回答は約4割、「ない」との回答は約6割となり、5年間で大きく変化していない。

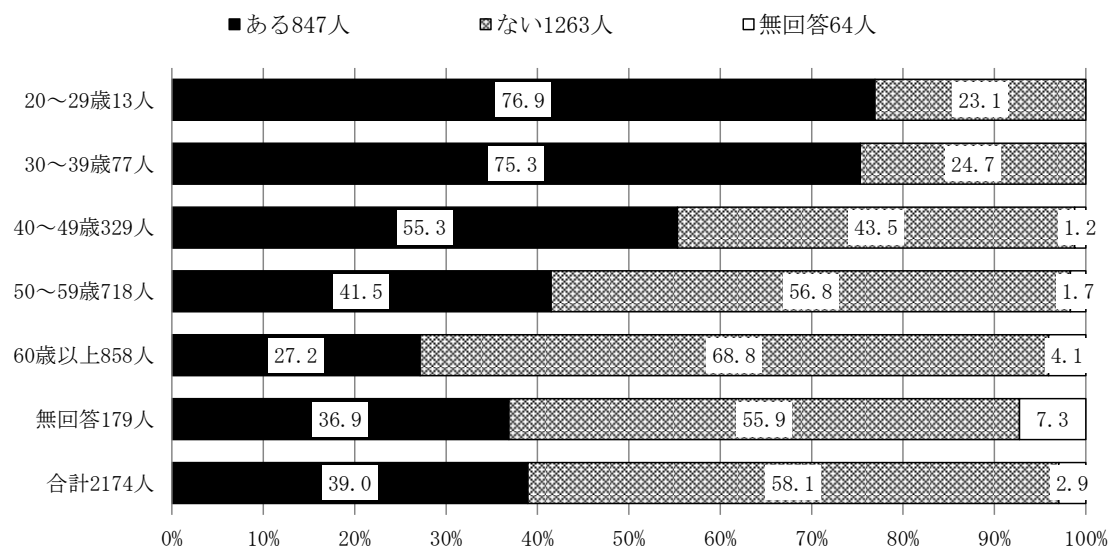
図表 104 若年層雇い入れの予定の推移（2021年～2025年）



②年齢階層別

事業主の年齢階層別に若年層雇い入れの予定をみると、事業主の年齢が若いほど雇い入れの予定が「ある」と回答している割合が高い（図表105）。

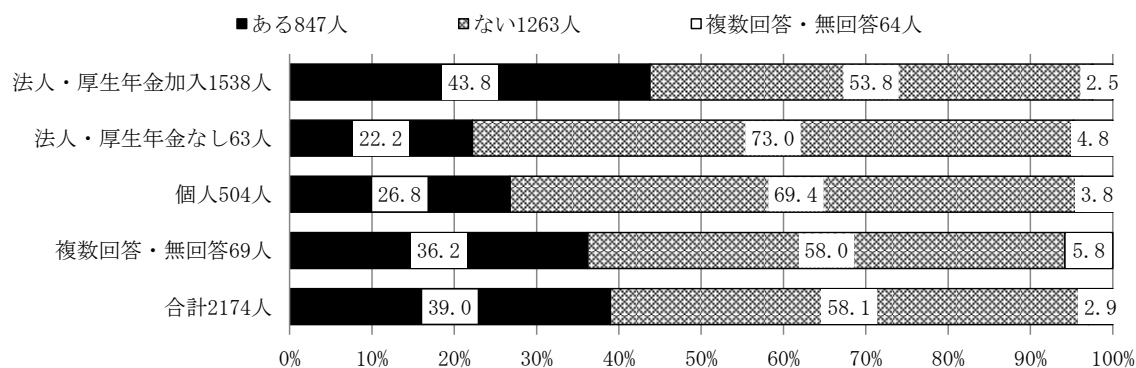
図表 105 事業主の年齢階層別の若年層雇い入れの予定（2025年）



③事業所形態別

事業所形態別に若年層雇入れの予定についてみると、予定が「ある」との回答は「法人・厚生年金加入」が43.8%で、その他の事業所形態よりも高い（図表106）。

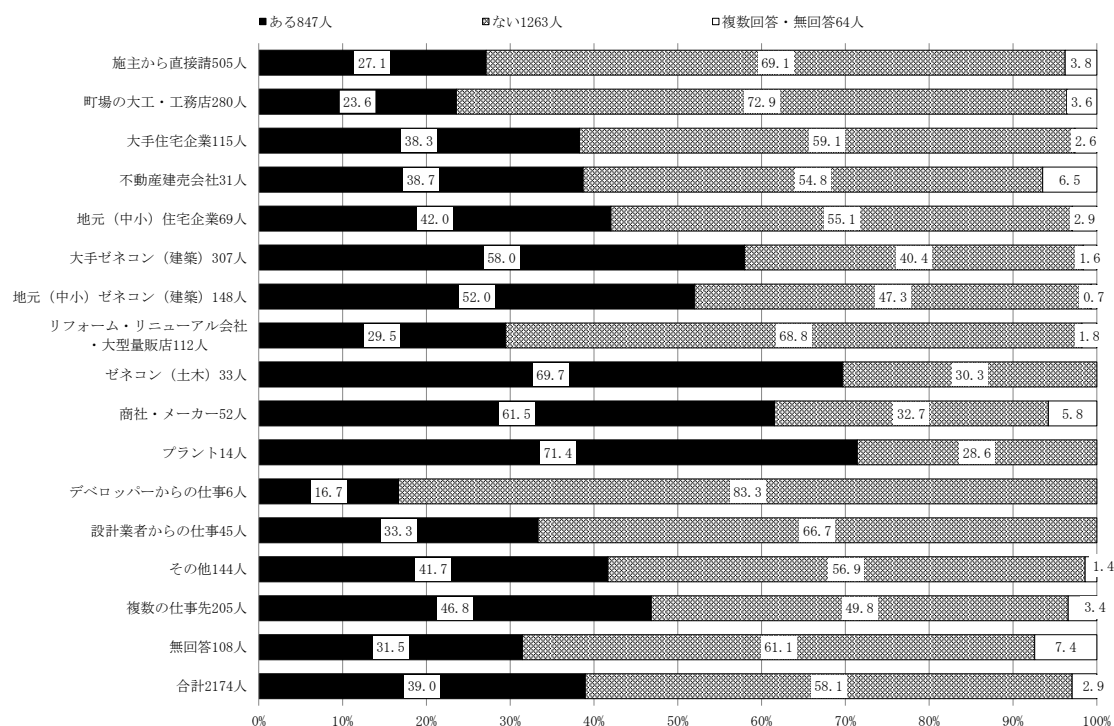
図表106 事業所形態別の若年層雇入れの予定（2025年）



④主な現場別

若年層を雇い入れる予定が「ある」との回答割合が高いのは、「プラント」71.4%、「ゼネコン（土木）」69.7%、「商社・メーカー」61.5%などであった（図表107）。雇い入れる予定が「ない」との回答が多いのは「デベロッパーからの仕事」83.3%（ただし、回答数6人）、「町場の大工・工務店」72.9%などである。

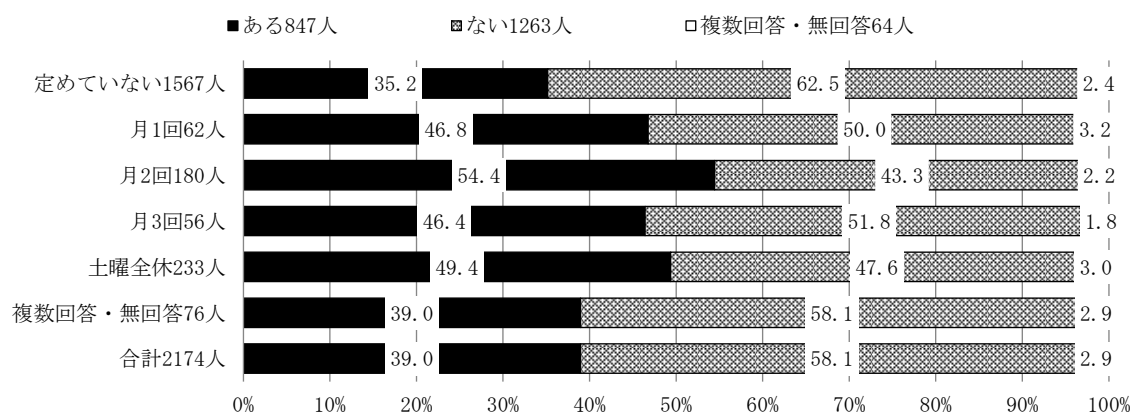
図表107 主な現場別の若年層雇入れの予定（2025年）



⑤土曜休日の設定状況別

土曜休日の設定状況別に若年層雇い入れの予定をみると、予定が「ある」との回答は、「月2回」が最も多く54.4%となった（図表108）。土曜休日を「定めていない」は予定が「ない」の割合が62.5%で最も高く、若年層雇い入れに消極的であった。

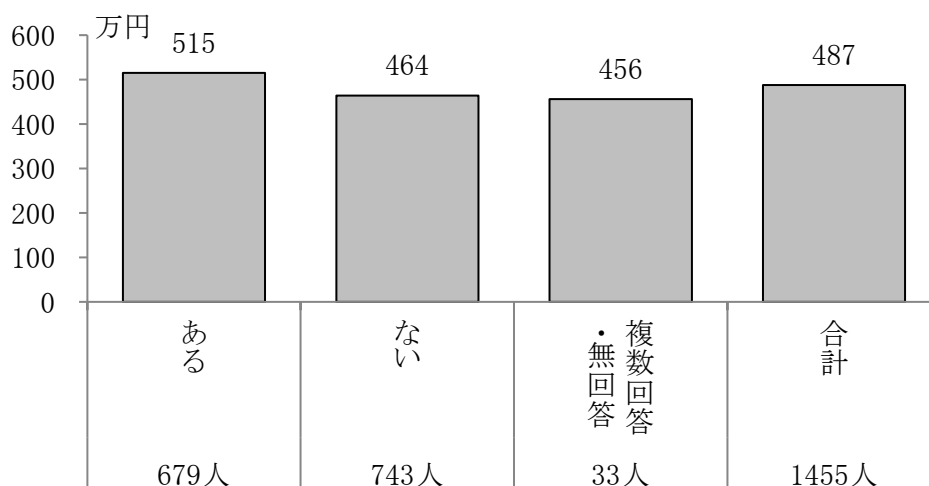
図表 108 土曜休日設定状況別の若年層雇い入れの予定（2025 年）



⑥平均支払い賃金額

年間支払い賃金の平均額を若年層雇い入れの予定別にみると、今後、若年層雇い入れの予定が「ある」事業所では515万円で、「ない」事業所の464万円よりも高い（図表109）。

図表 109 若年層雇い入れの予定別の平均支払い賃金（2025 年）



注：グラフ下の人数は、年間の支払賃金回答数。

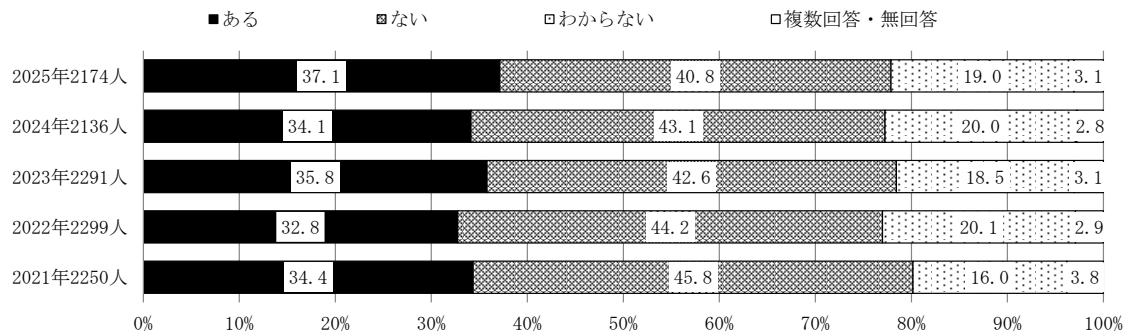
6. 就業規則・36協定

(1) 就業規則

①就業規則の有無

25年の就業規則の有無は、「ある」が37.1%、「ない」が40.8%である(図表110)。25年は24年よりも「ある」の割合が若干増加し、「ない」の割合が若干減少した。

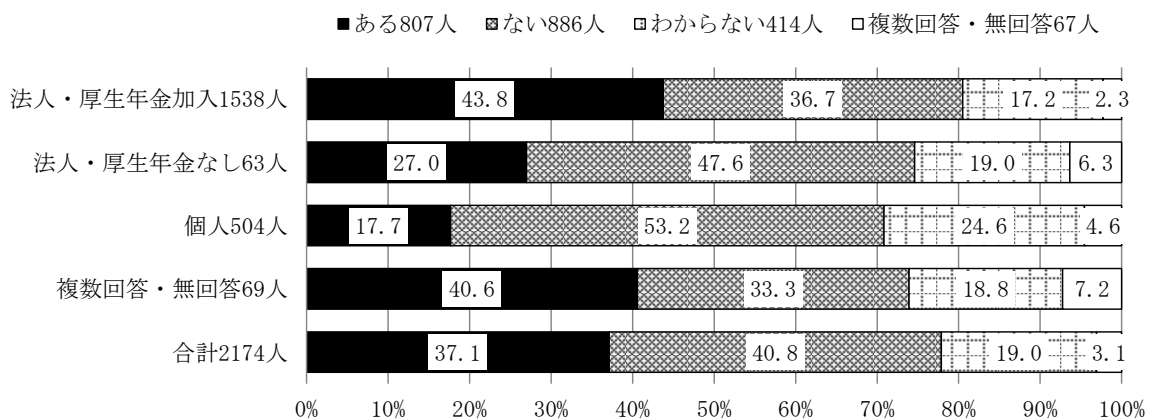
図表110 就業規則の有無の推移(2021年～2025年)



②事業所形態別

事業所形態別に就業規則の有無をみると、「法人・厚生年金加入」事業所では、就業規則が「ある」が43.8%、「個人」事業所では17.7%であった(図表111)。「法人・厚生年金加入」は他の事業所形態よりも、就業規則が「ある」割合が高い。

図表111 事業所形態別の就業規則の有無(2025年)

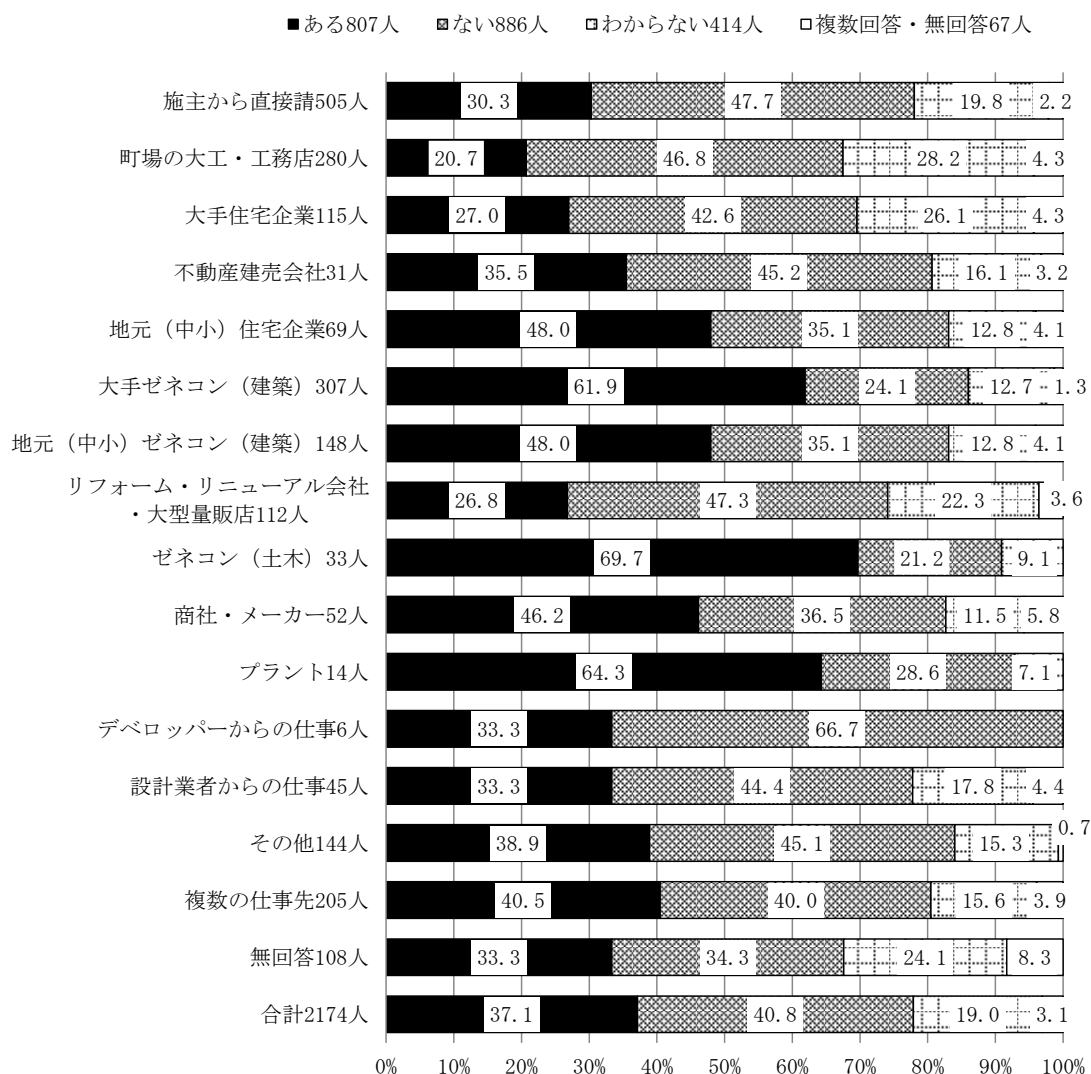


③主な現場別

就業規則の有無を主な現場別にみると、「ある」の割合が高いのは「ゼネコン（土木）」69.7%、「プラント」64.3%、「大手ゼネコン（建築）」61.9%などである（図表 112）。

「ない」の割合が高かったのは、「デベロッパーからの仕事」66.7%（ただし、回答数6人）、「施主から直接請」47.7%、「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店」47.3%などであった。

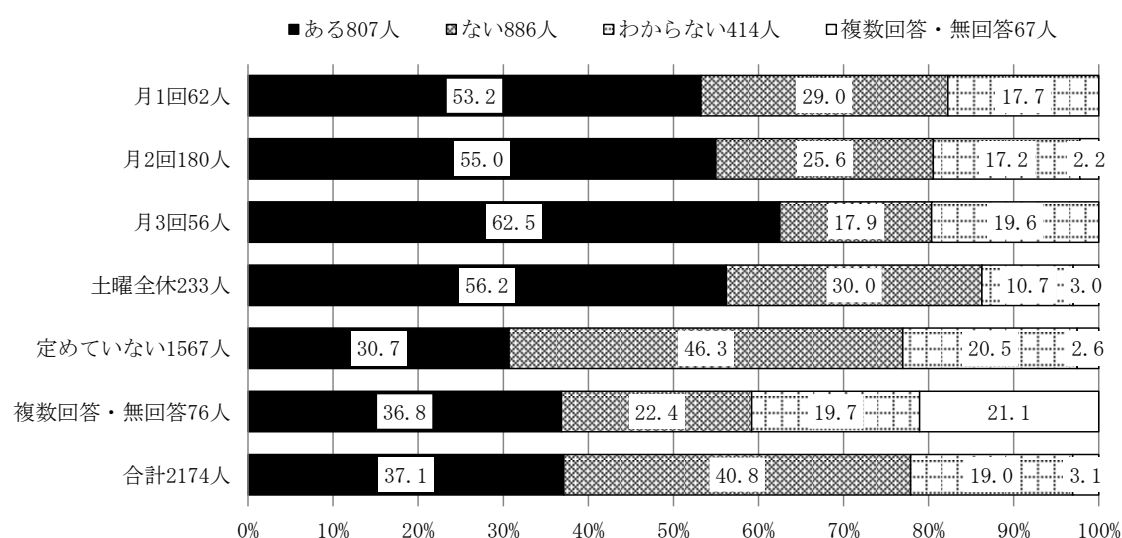
図表 112 主な現場別の就業規則の有無（2025 年）



④土曜休日の設定状況別

土曜休日の設定状況別に就業規則の有無をみると、「ある」との回答割合は「月3回」が62.5%で最も高い(図表113)。土曜を休日に「定めていない」事業所の実業規則が「ある」割合は30.7%と相対的に低く、「ない」割合が46.3%と高くなっている。

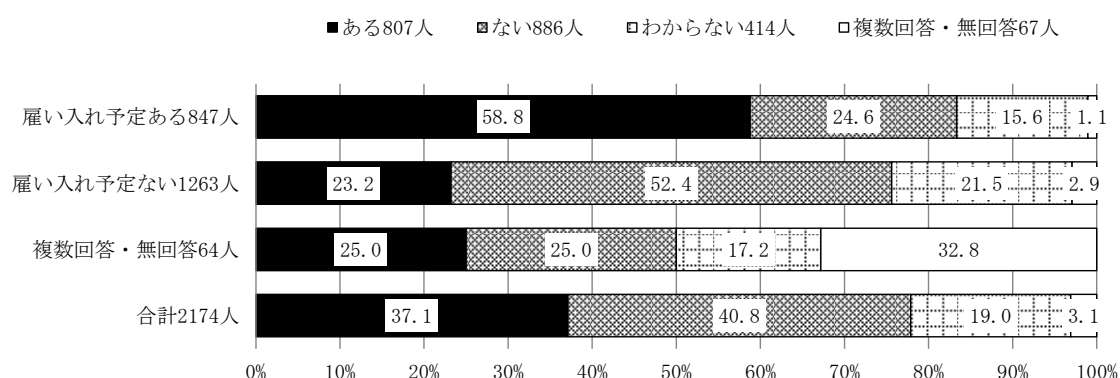
図表 113 土曜休日の設定状況別の就業規則の有無 (2025 年)



⑤若年層雇い入れ予定別

就業規則が「ある」との回答は、若年層の「雇い入れ予定ない」事業所では23.2%にとどまるのに対し、「雇い入れ予定ある」事業所では58.8%と大きく上回っている(図表114)。

図表 114 若年層雇い入れ予定別の就業規則の有無 (2025 年)

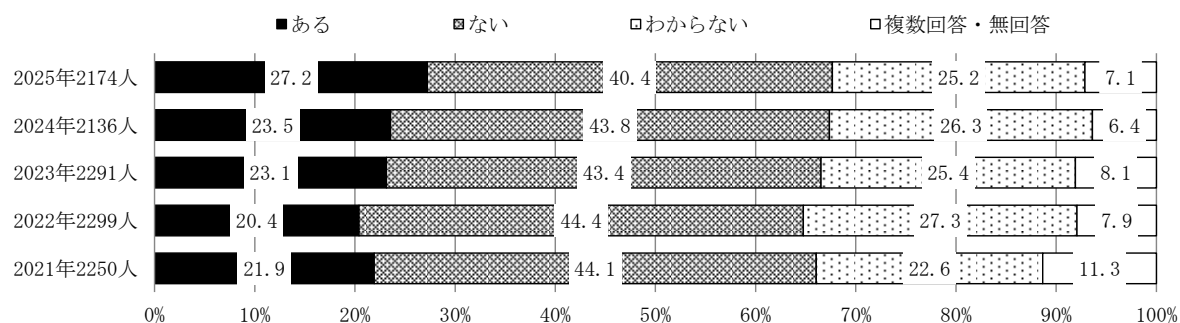


（２）３６協定

①３６協定の有無

25年の３６協定が「ある」との回答は27.2%で、「ない」が40.4%、「わからない」が25.2%であった（図表115）。25年の「ある」の割合は24年から3.7ポイント増加した。

図表 115 ３６協定の有無の推移（2021年～2025年）

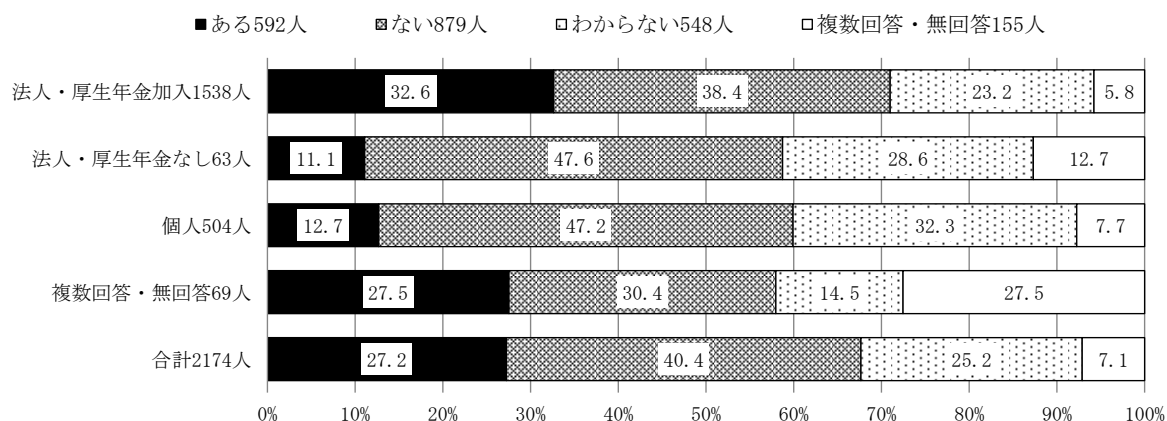


②事業所形態別

事業所形態別にみると、３６協定が「ある」割合は「法人・厚生年金加入」が32.6%、「個人」が12.7%であった（図表116）。

いずれの事業所形態でも「ない」と「わからない」の割合が多くを占めている。３６協定は、労働者に時間外労働をさせる場合に必ず締結しなければならないものであり、残業のある事業所では締結が必要である。

図表 116 事業所形態別の３６協定の有無（2025年）

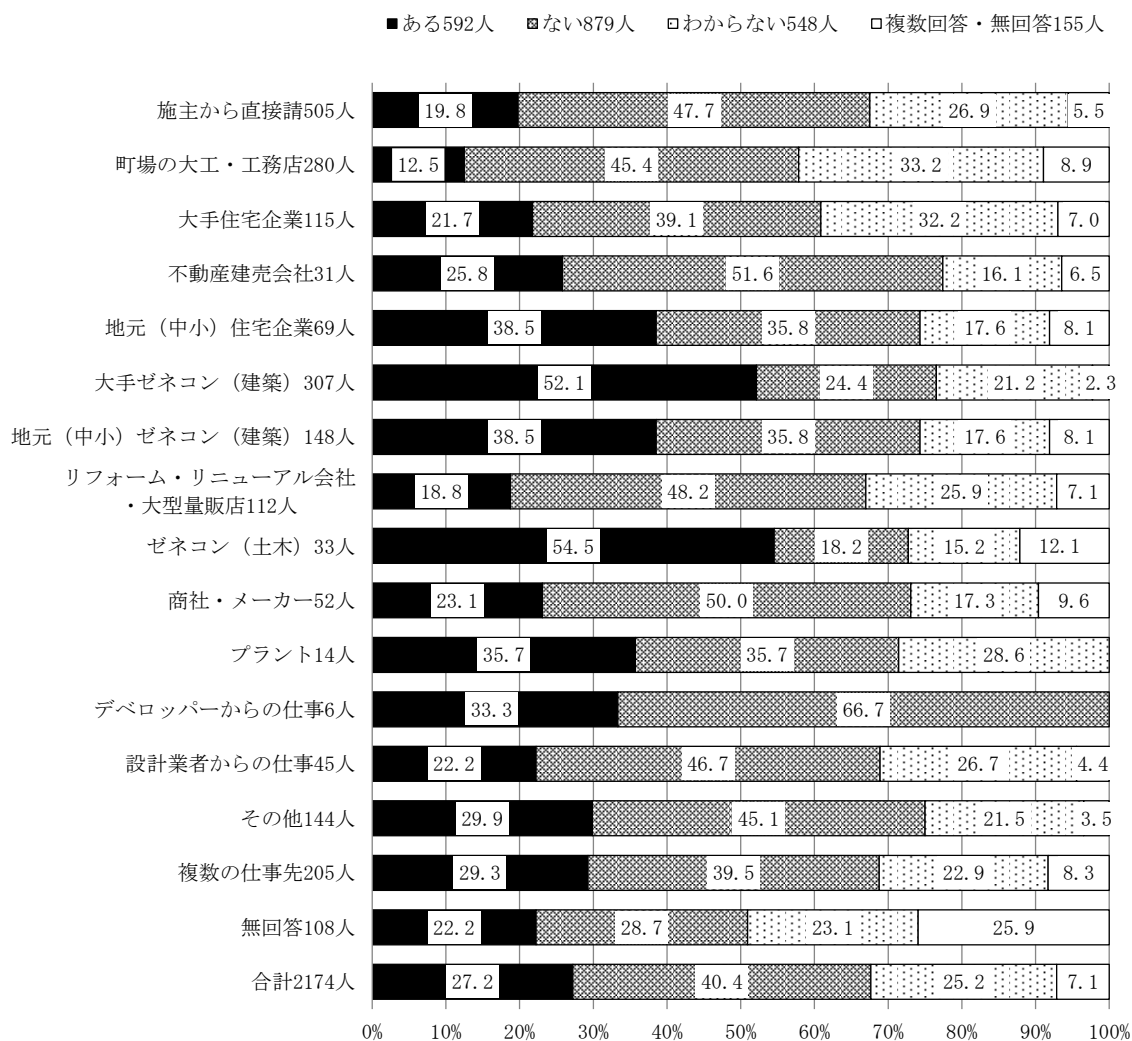


③主な現場別

主な現場別の36協定をみると、「ある」との回答割合が相対的に高いのは、「ゼネコン（土木）」54.5%、「大手ゼネコン（建築）」52.1%などである（図表117）。

「ない」の割合が高かったのは、「デベロッパーからの仕事」66.7%（ただし、回答数6人）、「不動産建売会社」51.6%、「商社・メーカー」50.0%などであった。

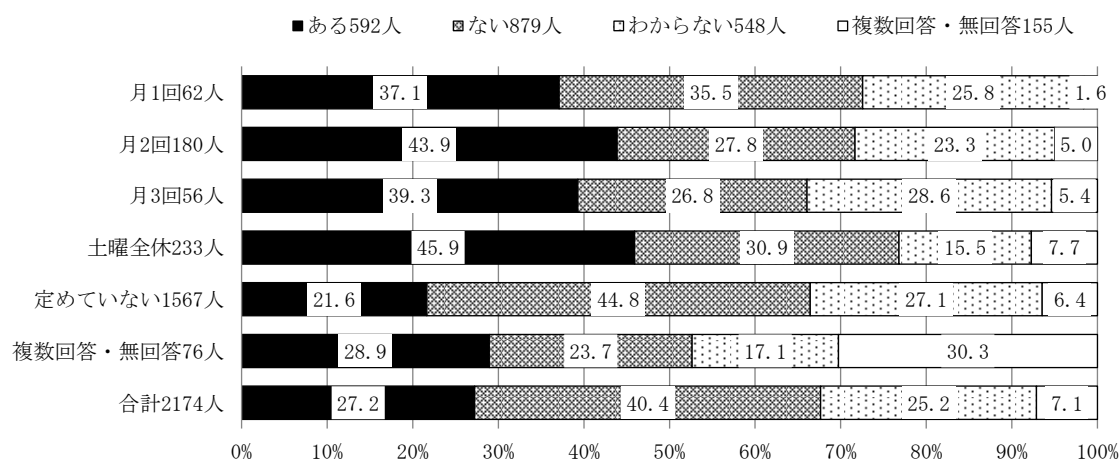
図表117 主な現場別の36協定の有無（2025年）



④土曜休日の設定状況別

土曜休日の設定状況別にみると、36協定が「ある」との回答割合は、土曜休日を「定めていない」と回答した事業所が21.6%と最も低い（図表118）。「ある」との回答割合が最も高いのは、「土曜全休」45.9%であった。

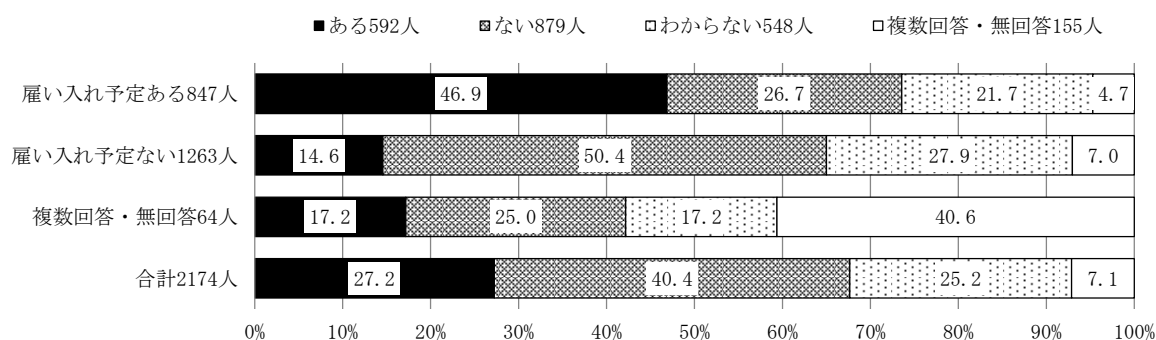
図表118 土曜休日の設定状況別の36協定の有無（2025年）



⑤若年層雇い入れ予定別

就業規則と同様に、若年層の「雇い入れ予定ある」事業所の方が36協定を締結している割合が高い（図表119）。

図表119 若年層雇い入れ予定別の36協定の有無（2025年）



IV. 建設キャリアアップシステムへの登録状況

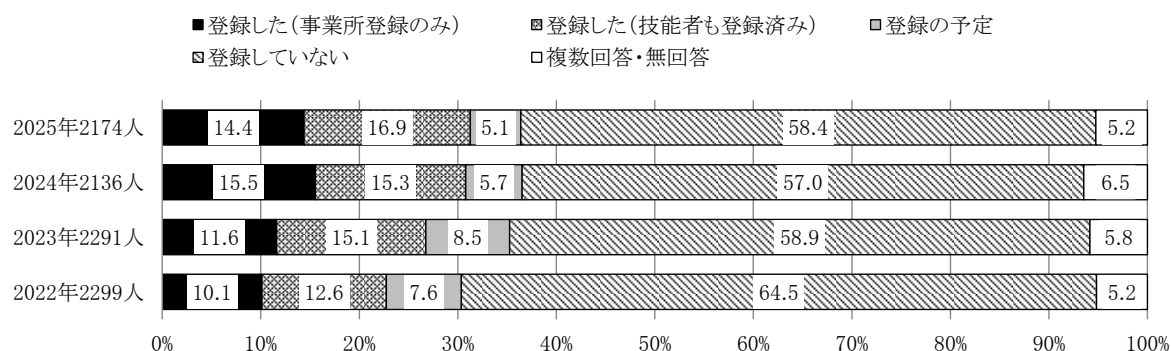
ここでは、事業主、「労働者」（常用・手間請・一人親方を対象とする）の建設キャリアアップシステムへの登録状況についての回答結果を確認する。

1. 登録状況の推移（事業主、「労働者」）

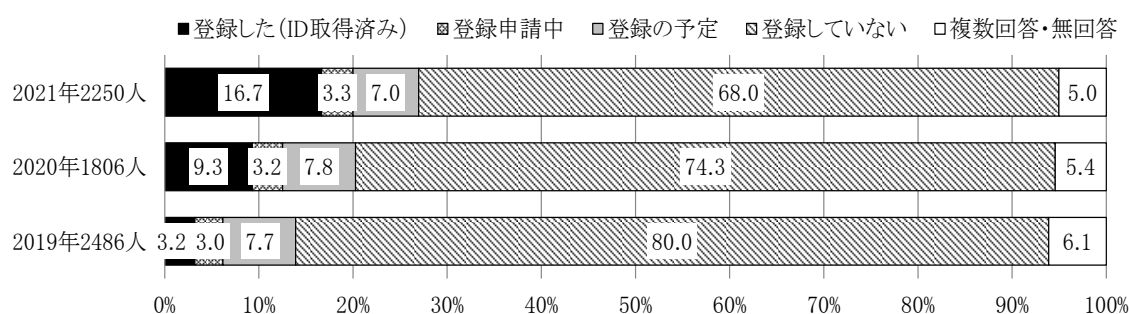
（1）事業主

25年の事業主の登録状況は、「登録した（事業所登録のみ）」が14.4%、「登録した（技能者も登録済み）」が16.9%と、「登録した」との回答が3割強となり、22年以降「登録した」割合は増加している（図表120）。しかし、「登録していない」が58.4%で高い割合となっており、更なる登録を促す取り組みが必要である。

図表120 建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（事業主、2022年～2025年）



（参考）建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（事業主、2019年～2021年）

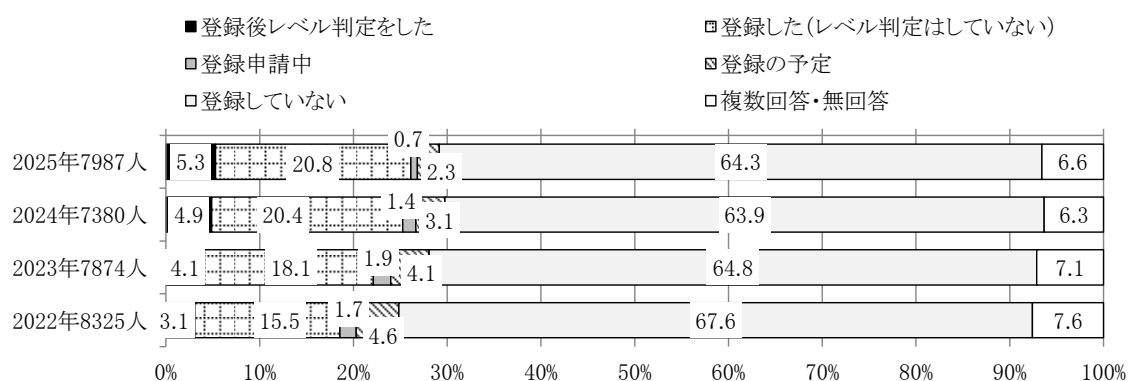


（２）「労働者」

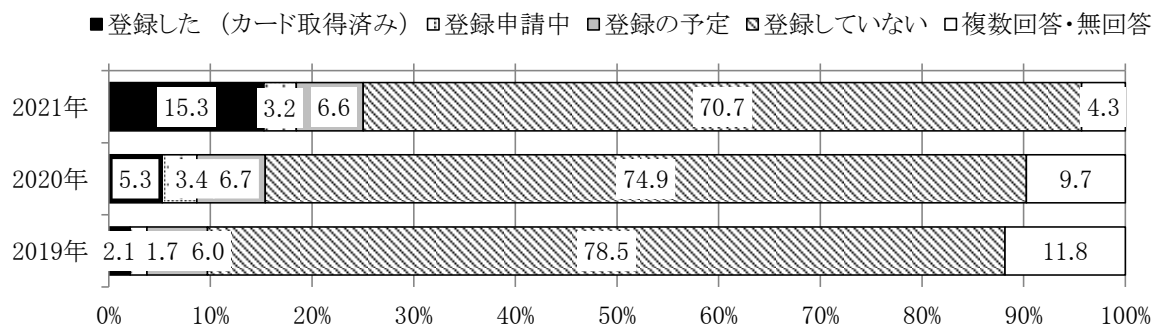
25 年、「労働者」は「登録後レベル判定をした」が 5.3%、「登録した（レベル判定はしていない）」が 20.8%で登録したとの回答は 26.1%となり、24 年の 25.3%から若干増加した（図表 121）。

25 年の「登録していない」の回答割合は 64.3%で 24 年よりもわずかに増えており、より登録を促す取り組みが必要である。

図表 121 建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（「労働者」、2022 年～2025 年）



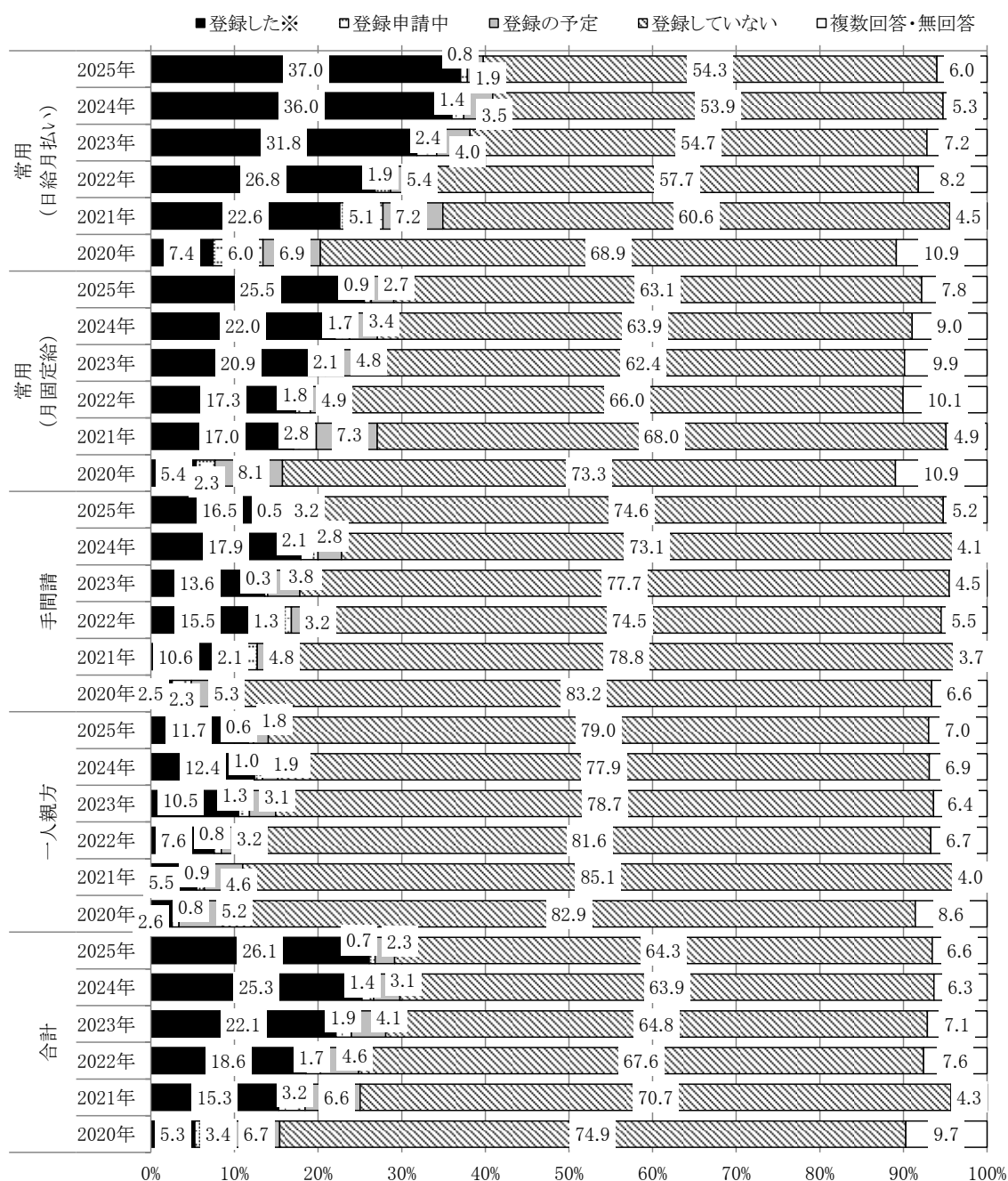
（参考）建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（「労働者」、2019 年～2021 年）



2. 働き方別（「労働者」）

25 年の働き方別に「登録した※」と「登録申請中」と「登録の予定」の合計割合をみると、「常用（日給月払い）」が最も多く 39.7%で、「常用（月固定給）」が 29.1%、「手間請」が 20.2%、「一人親方」は 14.1%である（図表 122）。「一人親方」と「手間請」については、「登録した」との回答割合が 24 年から若干減少した。

図表 122 働き方別、建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（「労働者」、2020 年～2025 年）



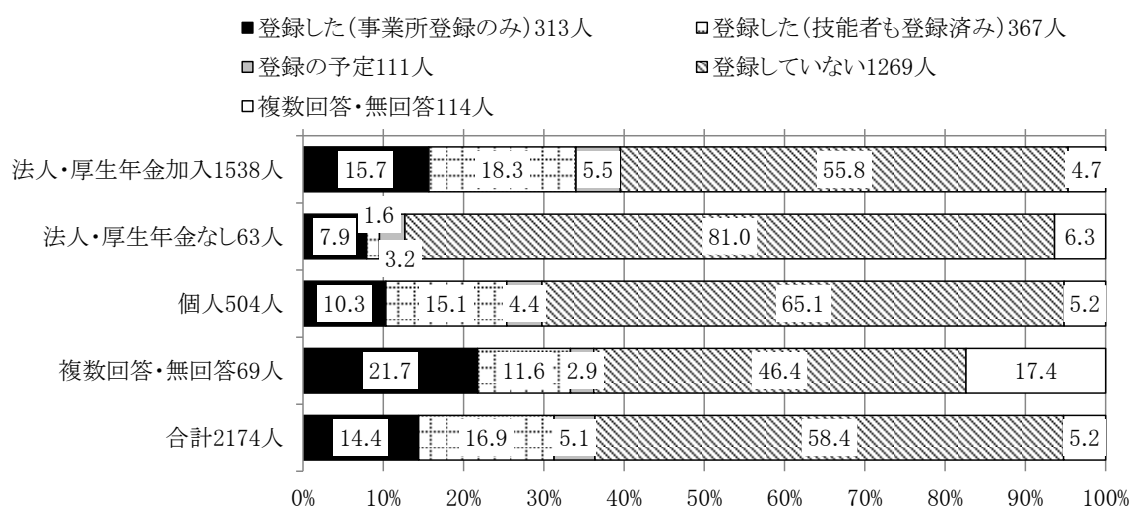
「登録した※」：2020 年～2021 年は「登録した（カード取得済み）」、2022 年以降は「登録後レベル判定をした」と「登録した（レベル判定はしていない）」の合計値。

3. 事業所形態別（事業主）

図表123は、事業所形態別の建設キャリアアップシステムへの登録状況を示している。いずれの事業所形態でも「登録していない」の割合が高いが、相対的に「法人・厚生年金加入」の事業所での登録が進んでいる。

「登録した（事業所登録のみ）」と「登録した（技能者も登録済み）」、「登録の予定」を合わせた割合は、「法人・厚生年金加入」で39.5%、「法人・厚生年金なし」で12.7%、「個人」で29.8%となっている。

図表 123 事業所形態別の建設キャリアアップシステムへの登録状況
(事業主、2025 年)



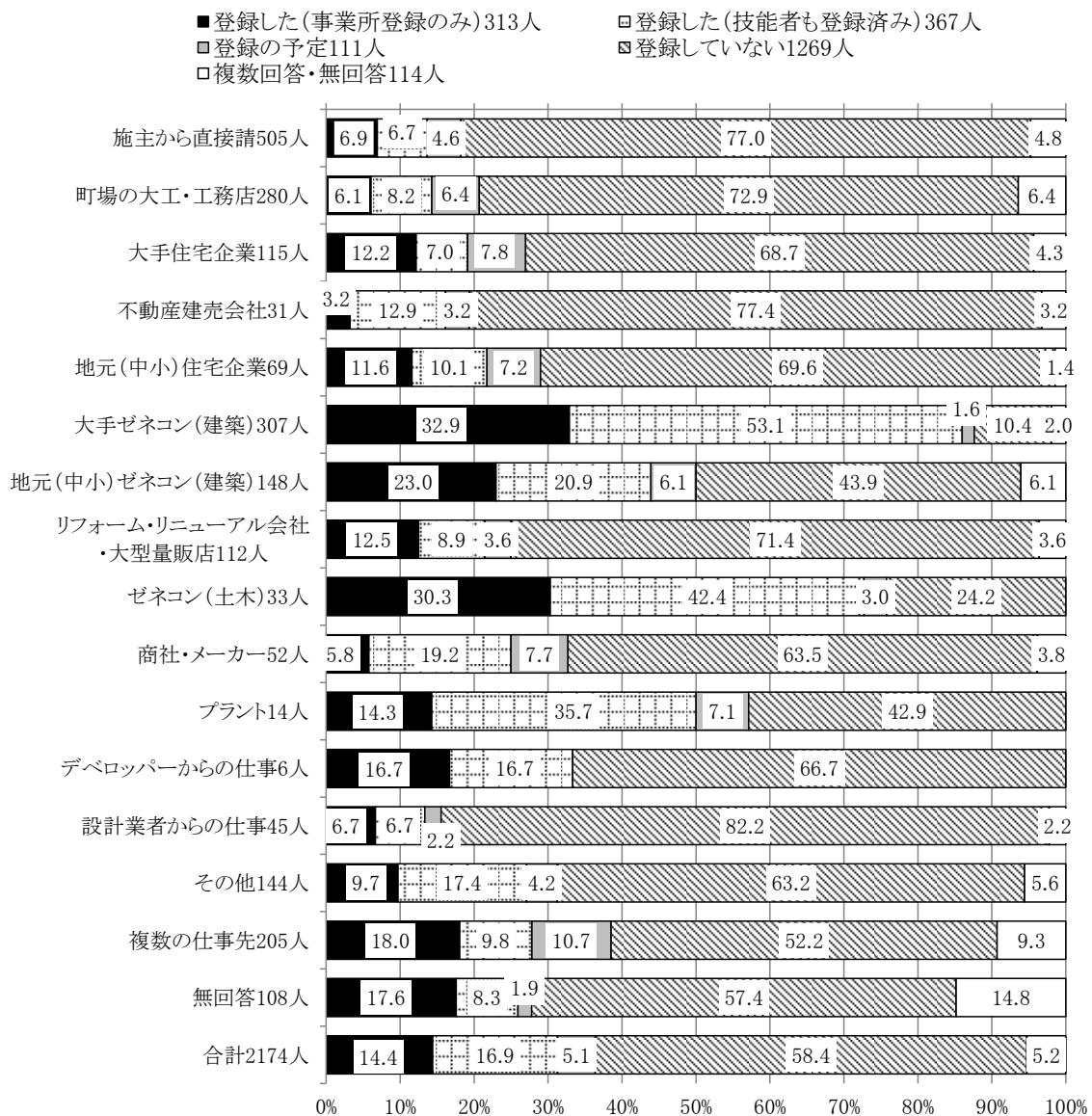
4. 主な現場別

(1) 事業主

主な現場別に事業主の建設キャリアアップシステムへの登録状況をみると、「登録した（事業所登録のみ）」、「登録した（技能者も登録済み）」、「登録の予定」を合わせた割合が高いのは、「大手ゼネコン（建築）」で 87.6%である（図表 124）。「ゼネコン（土木）」は 75.8%、「地元（中小）ゼネコン（建築）」は 50.0%となっており、野丁場で登録が進んでいる。

「登録していない」割合が高いのは「設計業者からの仕事」82.2%、「不動産建売会社」77.4%、「施主から直接請」77.0%、「町場の大工・工務店」72.9%などとなっており、住宅関係の現場で「登録していない」割合が高くなっている。

図表 124 主な現場別の建設キャリアアップシステムへの登録状況（事業主、2025 年）



(2)「労働者」

「労働者」の主な現場別の建設キャリアアップシステムへの登録状況は、事業主の回答と同様に「大手ゼネコン（建築）」、「ゼネコン（土木）」など、野丁場で進んでいる（図表 125）。他方、住宅関係の現場では、町場・新丁場問わず「登録していない」が7～8割となっており、登録が進んでいない。

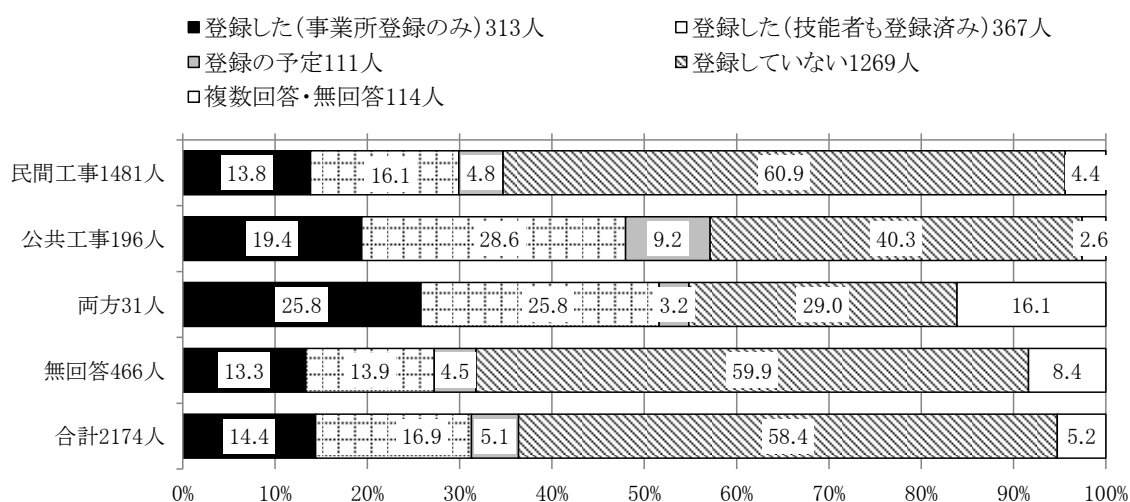
図表 125 主な現場別の建設キャリアアップシステムへの登録状況
（「労働者」、2025 年）



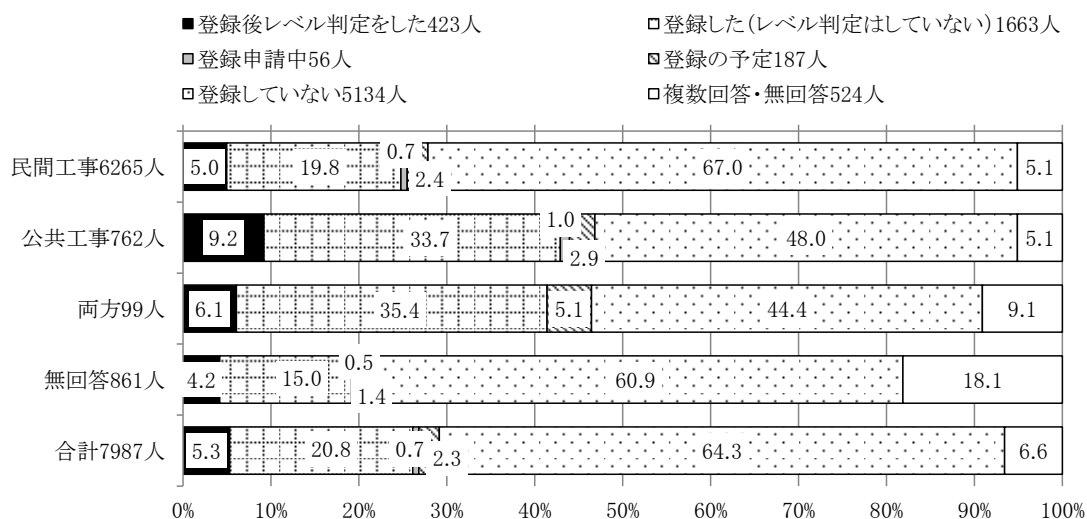
5. 民間公共別

民間公共別に建設キャリアアップシステムへの登録状況をみると、事業主、「労働者」いずれも「民間工事」よりも「公共工事」の現場で登録が進んでいる（図表 126、127）。

図表 126 民間公共別の建設キャリアアップシステムへの登録状況
(事業主、2025 年)



図表 127 民間公共別の建設キャリアアップシステムへの登録状況
(「労働者」、2025 年)



V. 物価高騰の影響について

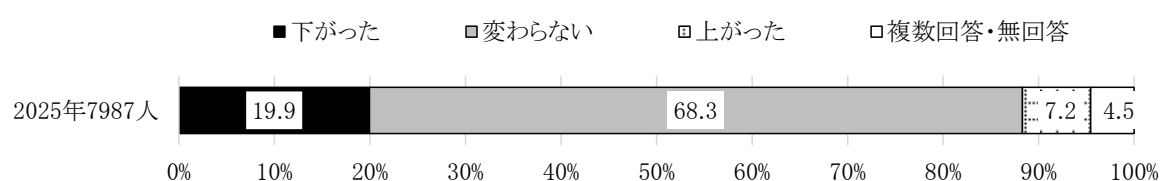
25年から、「労働者」（常用・手間請・一人親方）、事業主いずれのアンケートにも、新物価高騰の影響による収入の変化の設問が加えられた。以下、回答結果を確認する。

1. 収入の変化

（1）「労働者」

物価高騰の影響による収入の変化についてみると、「変わらない」が68.3%を占めている（図表128）。「下がった」は19.9%、「上がった」は7.2%であった。

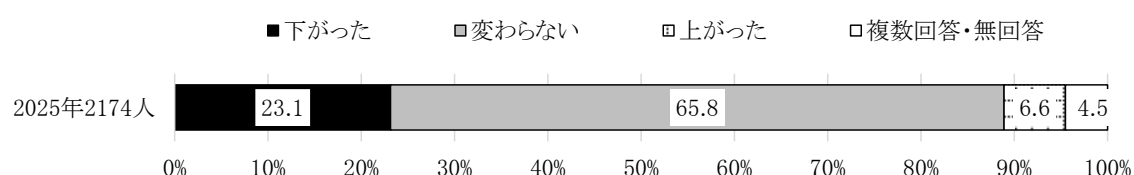
図表128 物価高騰の影響による収入の変化（「労働者」、2025年）



（2）事業主

物価高騰の影響による収入の変化についてみると、「変わらない」が65.8%で最も多かった（図表129）。「下がった」割合は23.1%となり、「上がった」は6.6%となった。「労働者」よりも事業主の方が「下がった」の割合が高く、事業主は物価高騰の影響を受けやすいとみられる。

図表129 物価高騰の影響による収入の変化（事業主、2025年）

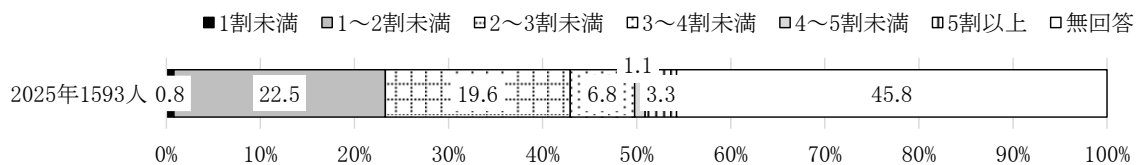


2. 収入の「下がった」割合

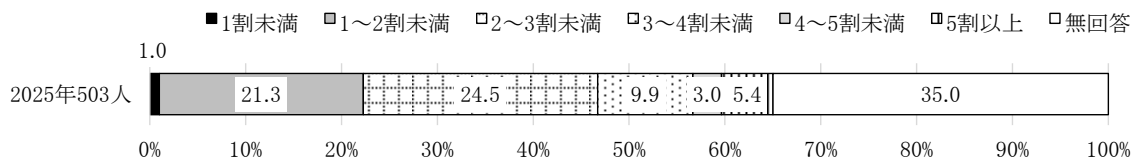
収入が「下がった」との回答について、その減少割合を示したのが図表 130、131 である。「労働者」は、「1～2割未満」が 22.5%と最も高く、「2～3割未満」が 19.6%と続いている。事業主は、「2～3割未満」が 24.5%、「1～2割未満」が 21.3%となった。

事業主の方が、「労働者」よりも収入の減少割合が大きい回答の割合が高かった。

図表 130 物価高騰の影響による収入の減少割合
(「労働者」、収入が「下がった」との回答のみ集計、2025 年)



図表 131 物価高騰の影響による収入の減少割合
(事業主、収入が「下がった」との回答のみ集計、2025 年)

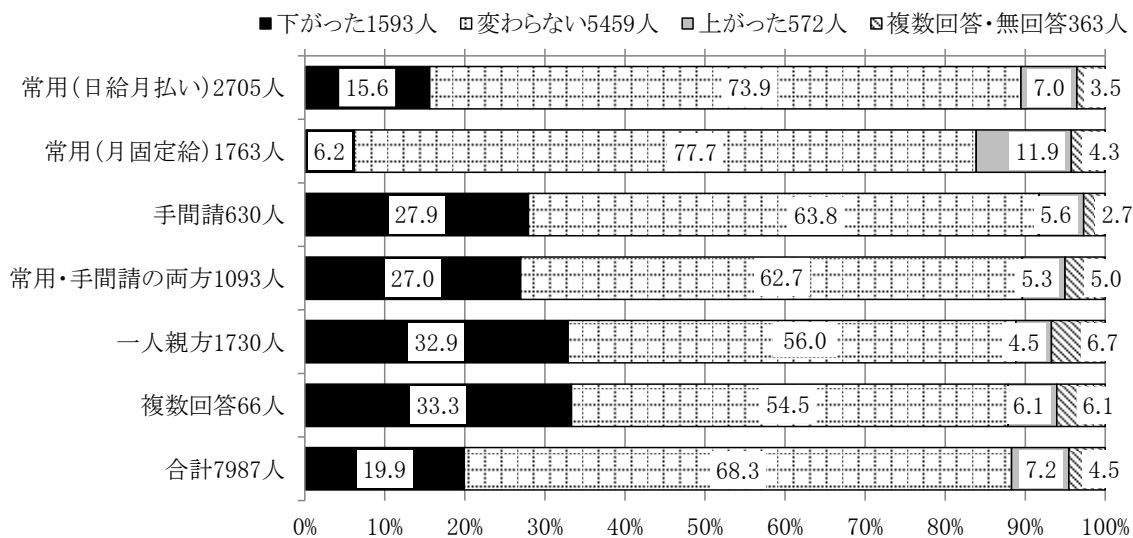


3. 働き方別（「労働者」）

働き方別に、物価高騰の影響による収入の変化をみると、「下がった」との割合は、「一人親方」が 32.9%と最も高い（図表 132）。

「常用」の「下がった」割合は、「日給月払い」が 15.6%であるのに対して、「月固定給」では 6.2%となった。

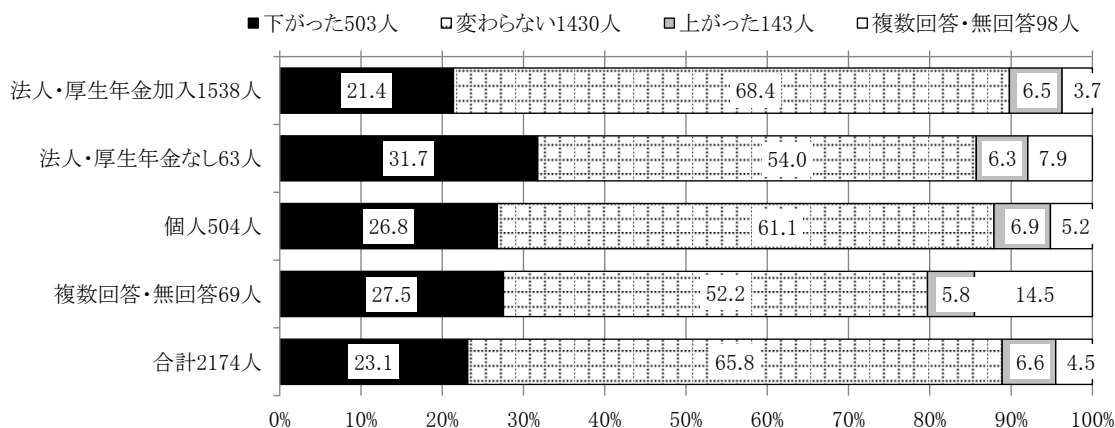
図表 132 働き方別の物価高騰の影響による収入の変化（「労働者」、2025 年）



4. 事業所形態別（事業主）

事業主の収入の変化について、事業所形態別にみると、「下がった」割合は「法人・厚生年金加入」が 21.4%、「個人」は 26.8%で「法人・厚生年金加入」の方が低くなった（図表 133）。

図表 133 事業所形態別の物価高騰の影響による収入の変化（事業主、2025 年）

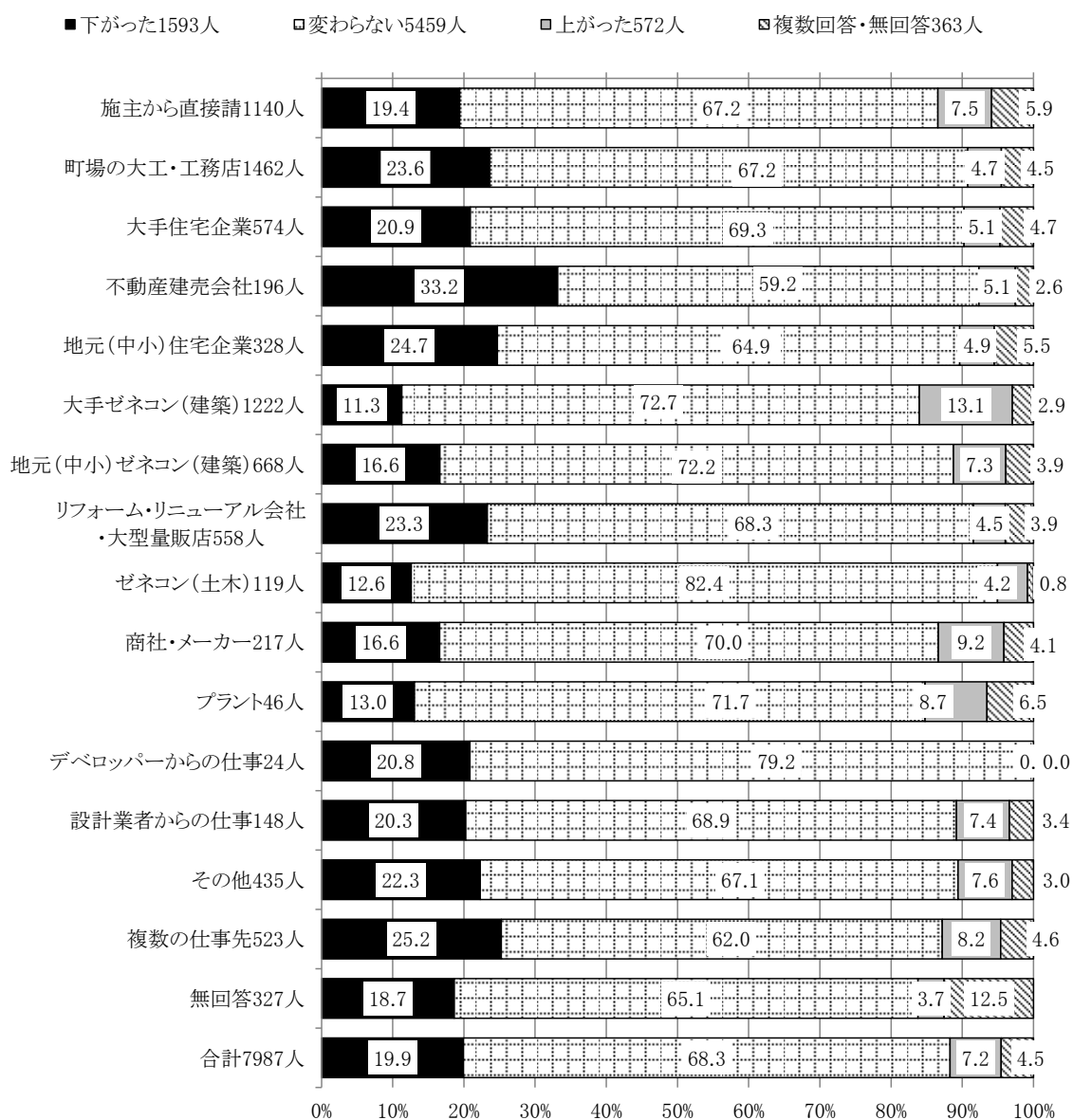


5. 主な現場別

(1) 「労働者」

主な現場別に収入の変化をみると、「下がった」の割合が相対的に多いのは、「不動産建売会社」33.2%、「地元（中小）住宅企業」24.7%、「町場の大工・工務店」23.6%などである（「複数の仕事先」を除く、図表 134）。野丁場である「大手ゼネコン（建築）」や「ゼネコン（土木）」の「下がった」割合は1割台となり、住宅関係の現場で「下がった」の割合が大きい。

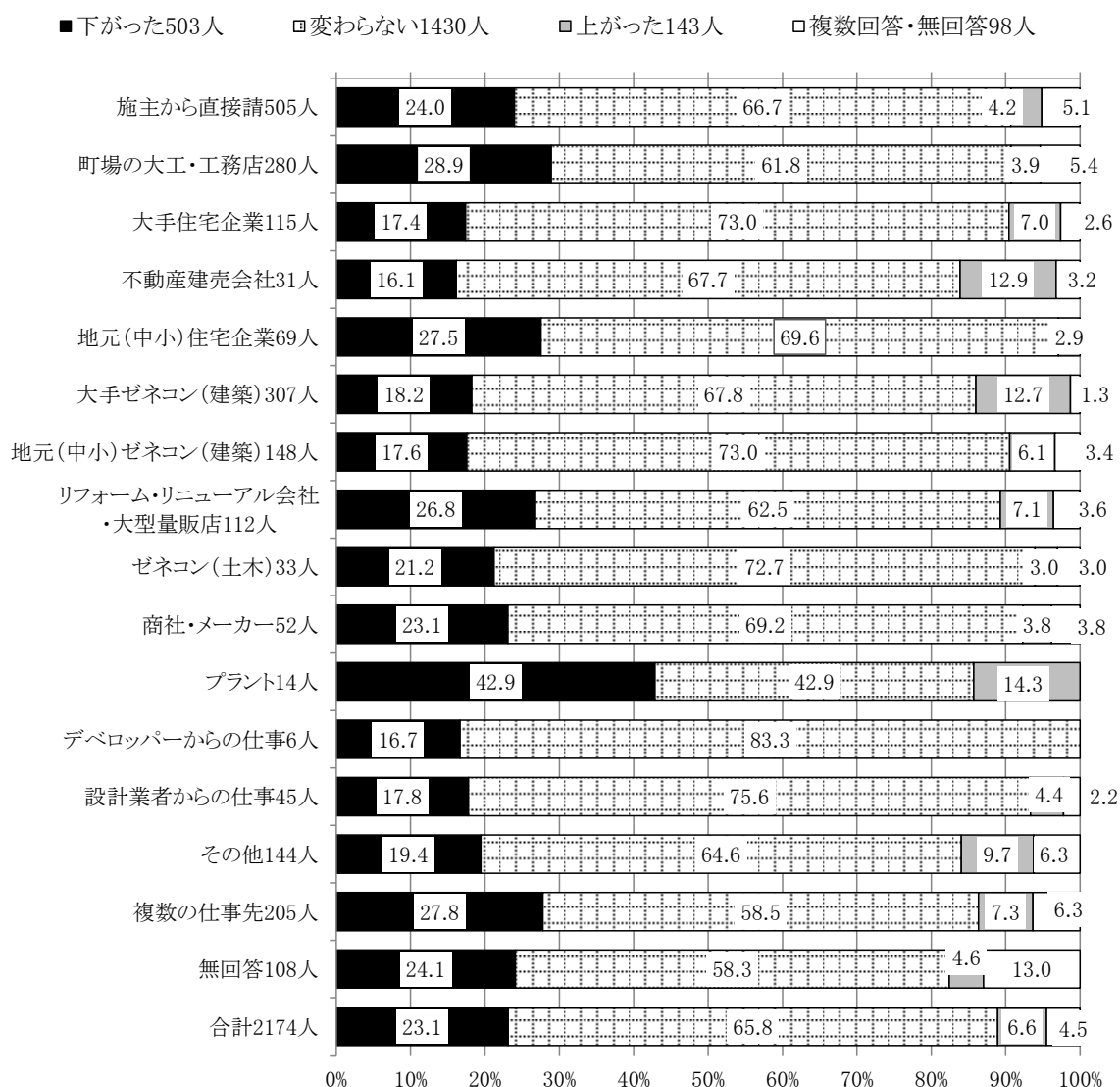
図表 134 主な現場別の物価高騰の影響による収入の変化（「労働者」、2025 年）



(2) 事業主

主な現場別に収入の変化をみると、「下がった」との回答割合が高いのは、「プラント」42.9%、「町場の大工・工務店」28.9%、「地元（中小）住宅企業」27.5%などである（「複数の仕事先」を除く、図表 135）。

図表 135 主な現場別の物価高騰の影響による収入の変化（事業主、2025 年）

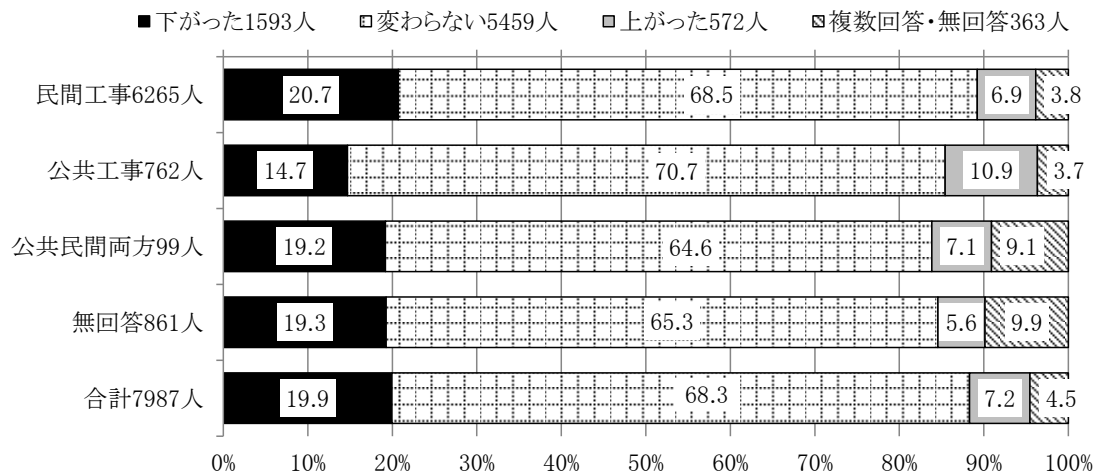


6. 民間公共別

(1) 「労働者」

民間公共別の収入の変化をみると、「下がった」割合は、「公共工事」14.7%よりも「民間工事」20.7%の方が高い（図表 136）。

図表 136 民間公共別の物価高騰の影響による収入の変化（「労働者」、2025 年）



(2) 事業主

「下がった」との回答は、「民間工事」23.8%、「公共工事」19.9%で、「民間工事」の方が若干負の影響が大きい（図表 137）。

図表 137 民間公共別の物価高騰の影響による収入の変化（事業主、2025 年）

